

チャレンジプロジェクトの自己評価 報 告 書

(令和6年度自己評価シート取りまとめ)

令和7年8月

仙 台 市

目 次

1 チャレンジプロジェクトの自己評価の概要	1
2 チャレンジプロジェクト 自己評価シート	
① 杜と水の都プロジェクト	
1 勾当台・定禅寺通エリア活性化	4
2 海浜エリア活性化	6
3 みどりでつながるまちづくり	10
② 防災環境都市プロジェクト	
1 防災環境都市づくり	16
2 脱炭素・資源循環都市づくり	19
3 防災・減災の取り組みと消防力強化	25
③ 心の伴走プロジェクト	
1 多様性が尊重され、誰もが暮らしやすい社会づくり	31
2 孤立しない、取り残さない支援	37
3 子どもの安全・安心確保	42
④ 地域協働プロジェクト	
1 協働が生まれる基盤整備	46
2 地域主体の課題解決・魅力づくり	51
3 地域の未来をつくる実践の機会づくり	55
⑤ 笑顔咲く子どもプロジェクト	
1 子ども・子育てを応援する社会づくり	59
2 子育てがしやすい環境づくり	63
3 豊かな学びと個性に応じた教育の場づくり	67
⑥ ライフデザインプロジェクト	
1 体験・学びの機会があふれる環境づくり	73
2 自分らしい暮らしの実現につながる環境づくり	76
3 誰もがいきいきと輝くための健康づくり	82
⑦ TOHOKU 未来プロジェクト	
1 イノベーション創出の促進	87
2 地元企業・地域産業成長	92
3 仙台・東北の交流人口拡大	99

⑧都心創生プロジェクト

- 1 都心の賑わいと回遊性の向上…………… 105
- 2 都心のビジネス環境向上…………… 109
- 3 都心と相乗効果を生む青葉山エリアの魅力向上…………… 112

⑨市政運営

- 1 変化に対応する市役所づくり…………… 116
- 2 安定した行政経営基盤の維持…………… 120

チャレンジプロジェクトの自己評価の概要

1 趣旨

仙台市実施計画（2024 年度～2026 年度：令和 6 年度～令和 8 年度）は、仙台市基本計画に掲げるまちづくりの理念、目指す都市の姿及びその実現に向けた取り組みの方向性に基づき、3 年間に取り組む目標と施策を明らかにしたものであり、施策の着実な推進のみならず実効性の確保に向けた取り組みが不可欠です。そのため、仙台市実施計画の進行管理については、施策目標の達成状況等にかかる評価・点検を毎年度実施し、その結果も考慮して、次年度予算への適切な反映に努めることとしております。

この度、仙台市実施計画に掲げるチャレンジプロジェクトについて、令和 6 年度における進捗状況の自己評価を行い、取りまとめました。

2 評価方法

仙台市実施計画「第 2 章 チャレンジプロジェクト」に位置づけた事業（108 事業）について、令和 6 年度に実施した事業内容を整理し、項目ごとに「チャレンジプロジェクト自己評価シート」による評価を行いました。

3 各事業の進捗状況

各事業の進捗状況については、実施計画において定めた数値目標の達成状況や定性目標に向けた進捗状況を踏まえた自己評価を行い、下記のとおり、◎～×を付しています。

- ◎… 目標の達成に向け、予定を上回る成果があり、進捗状況が良好であると判断されるもの。
- … 目標の達成に向け、予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断されるもの。
- △… 目標の達成に向け、一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じていると判断されるもの。
- ×… 目標の達成に向け、予定どおり進んでおらず、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

4 評価結果の概要

各事業は概ね「○」以上の評価となっており、全体としては計画どおり進捗しています。

※評価の概要は、次ページの表のとおりです。また、詳しくは各自己評価シートをご参照ください。

表 チャレンジプロジェクトの自己評価結果の概要

項目	自己評価結果を踏まえた総括	備考（○評価以外の事業）
① 杜と水の都プロジェクト		
1 勾当台・定禅寺通エリア活性化	全ての事業において着実に進捗した	
2 海浜エリア活性化	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した	△:海浜エリア活性化事業
3 みどりでつながるまちづくり	全ての事業において着実に進捗した	◎:市民協働によるみどりのまちづくり事業
② 防災環境都市プロジェクト		
1 防災環境都市づくり	全ての事業において着実に進捗した	◎:防災環境都市づくり推進事業
2 脱炭素・資源循環都市づくり	全ての事業において着実に進捗した	
3 防災・減災の取り組みと消防力強化	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した	△:総合的な浸水対策事業 ◎:地域密着で取り組む火災のないまちづくり事業
③ 心の伴走プロジェクト		
1 多様性が尊重され、誰もが暮らしやすい社会づくり	全ての事業において着実に進捗した	
2 孤立しない、取り残さない支援	全ての事業において着実に進捗した	
3 子どもの安全・安心確保	全ての事業において着実に進捗した	
④ 地域協働プロジェクト		
1 協働が生まれる基盤整備	全ての事業において着実に進捗した	◎:まち再生・まち育て活動支援事業
2 地域主体の課題解決・魅力づくり	全ての事業において着実に進捗した	◎:秋保地区活性化事業 ◎:地域交通運行確保・運行支援事業
3 地域の未来をつくる実践の機会づくり	全ての事業において着実に進捗した	
⑤ 笑顔咲く子どもプロジェクト		
1 子ども・子育てを応援する社会づくり	全ての事業において着実に進捗した	
2 子育てがしやすい環境づくり	全ての事業において着実に進捗した	
3 豊かな学びと個性に応じた教育の場づくり	全ての事業において着実に進捗した	
⑥ ライフデザインプロジェクト		
1 体験・学びの機会にあふれる環境づくり	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した	△:文化芸術によるまちの魅力づくり事業
2 自分らしい暮らしの実現につながる環境づくり	全ての事業において着実に進捗した	
3 誰もがいきいきと輝くための健康づくり	全ての事業において着実に進捗した	◎:介護・フレイル予防推進事業

⑦ TOHOKU未来プロジェクト		
①イノベーション創出の促進	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した	△:リサーチコンプレックス形成推進事業 ◎:起業家・スタートアップ支援事業 ◎:成長産業振興事業
②地元企業・地域産業成長	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した	△:中小企業販路開拓支援事業
③仙台・東北の交流人口拡大	全ての事業において着実に進捗した	◎:東北観光推進事業 ◎:仙台観光魅力創出・観光プロモーション事業
⑧ 都心創生プロジェクト		
①都心の賑わいと回遊性の向上	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した	△:まちなかウォークアブル推進事業 ◎:仙台 MaaS 推進事業
②都心のビジネス環境向上	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した	△:まちなか拠点整備事業
③都心と相乗効果を生む青葉山エリアの魅力向上	全ての事業において着実に進捗した	
⑨ 市政運営		
①変化に対応する市役所づくり	全ての事業において着実に進捗した	
②安定した行政経営基盤の維持	全ての事業において着実に進捗した	

チャレンジプロジェクトの重点事業 自己評価シート

① 杜と水の都プロジェクト

① 勾当台・定禅寺通エリア活性化

目的	本市のシンボルロードである定禅寺通や勾当台公園周辺は、みどり豊かな景観があり、市民をはじめとした多様な主体の活動が日常的な賑わいと交流を生み出すエリアです。 勾当台公園から西公園、広瀬川へとつながる、自然と都市機能が調和した良好な空間を整備し、そこで繰り広げられる多彩な活動とともに、「杜の都」と称される本市の魅力を高めるため、市役所本庁舎の建て替えや市民広場を含む勾当台公園、定禅寺通の再整備を進めながら、本市を象徴するエリアの活性化を図ります。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	定禅寺通における個別アクティビティ(活動)の種類 ※1	平日 9種類 休日 8種類 (令和5年度)	基準値以上	平日 7種類 休日 7種類		
	定禅寺通における人の活動量 ※2	平日 10.25 人時 休日 17.58 人時 (令和5年度)	基準値以上	平日 14.05 人時 休日 15.97 人時		
総括	全ての事業において着実に進捗した					

※1 ニューヨークのNPO法人が提唱し、国内外において重要な考え方と認識されているThe Power of 10(人が魅力的と感じる場所には10種類程度の活動がある)の知見に基づき、まちなかの快適な居場所づくりを評価するために設定した指標

※2 居心地の良い魅力的なまちを目指す上で、滞在機会や滞在時間が重要との知見を踏まえて設定した、滞在者数(グループごと、3分以上滞在)に滞在時間を乗じた数の10時台、14時台、18時台の3時間分の合計値

1 新本庁舎整備事業

担当: 財政局
[主担当課] 本庁舎整備室

事業内容及び主な取り組み	老朽化や分散等の課題の解消とともに機能強化を図るため、まちづくり・賑わい・協働、災害対応・危機管理、利便性、持続可能性・環境配慮の4つの基本整備方針に基づき、新本庁舎の整備を推進します。 - 実施設計に基づく、新本庁舎の整備 - 民間活力導入による新本庁舎低層部と周辺の公共空間との一体的な利活用手法の検討 - 新たな執務環境への移行に向けた調整		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の主な実績	- 新本庁舎の整備： 実施設計に基づき、工事に着手 - 一体的な利活用手法の検討： 一体的利活用に向け、庁内での検討に加え、地域関係者と有識者で構成される新本庁舎低層部等一体的利活用協議組織準備会を立ち上げ、2回開催 - 移行に向けた調整： 新たな執務環境の既存職場への先行試験導入の実施 保有紙文書量の調査の実施		
評価の理由	予定通り第1期工事に着手し、令和9年度の竣工に向けて事業を進めることができた。また、一体的な利活用手法については、上記の会議体のほか、シンポジウムの開催等により、有識者や地域関係者、市民のご意見もいただきながら検討を深めることができた。新たな執務環境への移行に向けた調整については、局内2部署への試験導入を行うことで、庁内理解を得るとともに、よりよい執務環境形成に向け、フィードバックを得ることができた。また、移転後の文書保管量に向け検討を進めることができた。 以上より、基本整備方針に基づき、順調に事業が進捗したものと評価している。		
今後の方向性	引き続き新本庁舎の供用開始に向けて、工事や検討などに取り組んでいく。		

2 勾当台公園及び周辺再整備事業

担当:建設局
[主担当課]公園整備課

事業内容及び 主な取り組み	市内中心部の日常的な賑わい・交流を創出するため、勾当台公園及び周辺道路の再整備を進めます。 -「勾当台・定禅寺通エリアビジョン」や定禅寺通活性化等、エリアで進む関連プロジェクトを踏まえた勾当台公園及び周辺道路の再整備 -工事期間中の市民広場の代替となる仮設広場の整備		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 勾当台公園及び周辺道路の再整備： 更なる利活用のための公園実施設計（市民広場等）の実施、周辺道路実施設計（つなぎ横丁）に着手 - 仮設広場の整備： 工事の実施		
評価の理由	勾当台公園の実実施設計について、市民広場等の設計を実施し、再整備の全体スケジュールどおり進捗している。また、仮設広場の工事が順調に進捗し、予定通り令和7年5月中旬のイベントから使用をしている。周辺道路も含め、今後予定通り各工事を実施し、令和10年度に市民広場と周辺道路の一体的活用が開始されれば、当エリアの他事業と合わせ目標は達成できると考える。		
今後の方向性	令和7年度から公園再整備工事に着手する。引き続き、周辺道路の実実施設計を進める。		

3 西公園再整備事業

担当:建設局
[主担当課]公園整備課

事業内容及び 主な取り組み	都心部のみどりの拠点である西公園について、都心の回遊性を生み出す魅力的な場所として利活用を推進するため、みどりが持つ多様な機能を最大限活用しながら再整備を進めます。 -レクリエーションエリアとしての南側プール跡地の園路・広場の整備 -まちを楽しみ、安らぎを感じられる空間となるような北側区域の再整備 -公民連携も含めた運営・管理手法の検討		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 南側プール跡地の園路・広場の整備： 地下鉄東西線より南側の区域開園【6月】 地下鉄東西線より北側の区域の基盤整備工事を実施 - 北側区域の再整備、運営・管理手法の検討： 北側区域の利活用や事業手法についてサウンディングを実施【6事業者】		
評価の理由	プール跡地整備工事が順調に進捗した。また、北側区域について、サウンディングの実施により利活用を推進するための民間事業者の知見を得ることができ、事業者が参入可能な事業手法について把握することができた。定禅寺通からの人の流れを促進する再整備を予定通り進め、北側区域について公民連携により賑わい創出を図ることにより、令和10年度以降には当エリアの他事業と合わせて目標は達成できると考える。		
今後の方向性	プール跡地北側区域の整備を進め、令和9年度の一部開園を目指す。引き続き、公民連携を視野に入れた北側区域の利活用のあり方を決定する。		

チャレンジプロジェクトの重点事業 自己評価シート

① 杜と水の都プロジェクト

② 海浜エリア活性化

目的	東部沿岸地域は、東日本大震災の影響による集団移転の跡地に体験型観光農園や市民農園、複合商業施設が開業するなど、復旧・復興の次なるステージに向けた新たな魅力創出が進められており、今後もさらなる発展や新たな利活用が期待されるエリアです。 貞山運河などの歴史資源も活かしながら、一層の魅力向上・発信に取り組み、多くの人との協働により、海辺に人の流れと賑わいを生み出します。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	海浜エリア内の主要公共施設年間利用者数	735,212 人 (令和4年度)	800,000 人 (令和8年度)	720,783人		
	跡地利活用事業に着手した面積の割合	64.7% (令和4年度末)	100.0% (令和8年度末)	89.9% (令和6年度末)		
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画通り進捗している					

4 海浜エリア活性化事業

担当:文化観光局・宮城野区・若林区
[主担当課]若林区 海浜エリア活性化企画室

事業内容及び 主な取り組み	東部沿岸地域の持続的な賑わいづくりを推進するため、多様な主体と連携・協働しながら、エリア全体の回遊を促進する取り組みや来訪環境整備、貞山運河の利活用等により新たな魅力を創出するとともに、未来を担う世代に向けた震災の記憶と記録の継承や、人々が集う場の形成を進めます。		
	-回遊を促す仕組みの実証・検討 -親水空間としての貞山運河の利活用や深沼海水浴場の再開に向けた検討 -「海浜エリア活性化ビジョン」の周知と活動主体同士の連携・協働の推進		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△		
令和6年度の 主な実績	- 回遊を促す仕組みの実証・検討： スマートフォンを用いたスタンプラリーの実施【9月5日～11月30日、参加者1,269人】、ループバス実証運行事業の実施【7月1日～9月30日、北ルート利用者4,066人、南ルート利用者7,721人】 - 親水空間としての貞山運河の利活用や深沼海水浴場の再開に向けた検討： 貞山運河利活用に向け、カヌーやボートの体験会および小型船運航実証事業の実施【延べ5日間、延べ参加者191人】、深沼海水浴場試行再開【7月15日～8月18日、来場者14,285人】 - 「海浜エリア活性化ビジョン」の周知と活動主体同士の連携・協働の推進： 荒浜地区における集団移転跡地利活用事業者（2者）と連携した防災体験会の実施【1日間、参加者17人】、「蒲生なかの郷愁館」におけるイベントや企画展の運営支援の実施【常設展示の他、イベント3回開催、企画展4回実施、1年間の来館者数は約2,000人】		
評価の理由	- 回遊を促す仕組みの実証・検討： スタンプラリーにて得られた来訪者の属性や傾向を分析し、今後の回遊性向上に関する検討を行った。加えて、ループバス実証運行事業においては、自走に向けた運行状況を分析し課題の抽出を行うことで、次年度の実証運行による更なる回遊性を促進する取り組みに繋げることができたと評価している。 - 親水空間としての貞山運河の利活用や深沼海水浴場の再開に向けた検討： 貞山運河におけるイベントは、参加者の満足度が高く、市民にとって親水空間として定着しつつある。また、深沼海水浴場については、東日本大震災後14年ぶりに試行的な再開を実現し、人々が集い賑わう場として本格再開に向けた取り組みとなったと評価している。 - 「海浜エリア活性化ビジョン」の周知と活動主体同士の連携・協働の推進： 「海浜エリア活性化ビジョン」にて掲げる将来像に基づいて事業を行っており、事業を通じて同エリアで目指す将来像を一定程度周知できたものと評価している。また周辺事業者と連携した防災体験会は、各施設の相乗効果を促すエリア一体となった取り組みであったと評価している。さらに、「蒲生なかの郷愁館」でのイベントや企画展の運営支援では、当事業を通じて震災前の蒲生の暮らしや震災についての記憶の継承につなげることができた。また、同館が開館したことで、旧住民のみならず、初めて蒲生地区を訪れた人も多く、沿岸部の賑わいづくりに貢献できたと評価している。 関係局との連携のもとで、上記のとおり事業を実施し、エリア全体の賑わい創出という点においては一定の成果があったものと考えているが、数値目標としたエリア内の公共施設利用者数については基準値を下回る結果となった。公共利用施設利用者数は、屋内展示を中心とした施設では増加をしたものの、屋外活動施設では、夏場を中心として利用者が減少傾向となったことから、コロナ終息後の行動の変容や猛暑等の要因が利用者数に影響を与えたものと思われる。		
今後の方向性	今後も地域住民をはじめエリアに関わる多様な団体、事業者などと連携・協働を図りながらエリア内民間施設も含めたエリア全体の活性化を推進する。		

5 東部地域移転跡地利活用推進事業

担当:都市整備局
[主担当課]市街地整備課

事業内容及び 主な取り組み	東部沿岸地域の新たな魅力を創出するため、集団移転跡地の南蒲生、新浜、荒浜、井土、藤塚の5地区について、民間の自由な発想や提案を最大限に活かした利活用を進めるとともに、利活用事業者・地域関係者等との連携や、利活用に必要なインフラ等の整備に取り組めます。 -利活用事業の開始に向けた庁内関係部署等との調整 -荒浜地区におけるインフラ等の整備・維持管理 -利活用事業者と協力した魅力の創出や、地域の各施設と連携した情報発信		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 利活用事業開始に向けた庁内調整： 1 事業が協定締結し事業着手。3 事業が開業。 - 荒浜地区のインフラ整備等： 2 工事が完成（避難の丘の浸水対策かさ上げ工事、利活用事業地整地工事）。3 工事が発注・契約済（道路改良や雨水排水施設整備等）。 - 利活用事業者と協力した情報発信等： 利活用事業者との連絡協議会を5回開催し、事業者相互の連携を図るとともに、事業者の意見を踏まえた施設案内サインの配置計画案やデザイン案を策定。		
評価の理由	管理者（道路、下水道など）、許可権者（開発行為など）、関連施策担当関係部局との調整を図ることにより、利活用事業を推進することができた。また、利活用事業に必要な事業地整地や、避難の丘、道路、雨水排水施設などのインフラ整備を着実に進めるとともに、事業の周知広報や回遊性向上など図るための施設案内サインについても、事業者と連携しながら案を策定することができ、東部沿岸地域の新たな魅力の創出に向けて順調に進捗しているものと評価している。		
今後の方向性	今後も、残る未開業事業の早期開業に向けて、関係課との調整を図っていく。令和6年度に発注・契約した3工事は、引き続き整備を進め、令和7年度末の完了を目指す。事業者と連携しながら策定した施設案内サイン整備は、令和7年度末の完了を目指すとともに、情報発信などに取り組む。		

6 海岸公園整備事業

担当:建設局
[主担当課]公園整備課

事業内容 及び 主な取り組み	津波防災や震災の記憶継承の役割を持たせながら、自然と人がつながり、新たな賑わい・交流を生む場をつくるため、東日本大震災の津波により大きな被害を受けた海岸公園の整備を進めます。 - 藤塚地区における公民連携制度を活用した整備 - 来園者増加に備えた避難の丘の整備 - 荒浜地区のパークゴルフ場のホール拡張に向けた整備 - 岡田地区及び井土地区の親水護岸整備の検討		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 公民連携制度を活用した整備： Park-PFI制度を活用して公園施設の整備を行う民間事業者を公募した。 - 避難の丘整備： 整備工事に着手した。 - パークゴルフ場拡張整備： 荒浜地区で、4ホールの拡張整備を行い、27ホール化が完了した。 - 親水護岸整備： 整備時期について検討している。		
評価の理由	藤塚地区では、令和8年度の一部開園に向け、避難の丘などの整備工事を進めている。 荒浜地区では、パークゴルフ場の4ホール拡張整備により、27ホール化が完了し令和7年度に供用開始予定である。		
今後の方向性	藤塚地区は、自然に配慮しながら新たなにぎわい・交流をつくる公園として、かわまちづくりの拠点整備に向けたサウンディングを行う。岡田地区及び井土地区の親水護岸整備の検討を進める。		

チャレンジプロジェクトの重点事業 自己評価シート

① 杜と水の都プロジェクト

③ みどりでつながるまちづくり

目的	みどりを基軸とするまちづくりは、本市が培ってきた都市個性の一つです。令和5年度には全国都市緑化仙台フェアが開催され、青葉山エリア周辺を中心に眺望空間づくりや広瀬川の活用が進むとともに、花やみどりを育む協働事業の実施を通じて、市民や事業者など、多様な主体の様々なつながりが生まれました。 杜の都を未来へ、より良いものとして残していくため、みどりが持つ、ひとのつながりを育む力を活かしながら、みどりを守り、未来に受け継ぐ活動を進めます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	緑化フェアレガシー事業※ の参加者数	—	延べ1,000人 (令和8年度末)	729人 (令和6年度末)		
	育樹に関するイベントやプログラムの実施回数	—	13回以上 (各年度)	22回		
	都心部の主要道路の緑視率	31.0% (令和5年度)	基準値以上	30.1%		
総括	全ての事業において着実に進捗した					

※ 令和5年度に実施した全国都市緑化仙台フェアの会場となったエリアを中心に行う花壇づくりやみどりの協働ネットワークづくりなど

7 市民協働によるみどりのまちづくり事業

担当:建設局
[主担当課]百年の杜推進課

事業内容及び 主な取り組み	市民が誇りに思い、みどり豊かで潤いのある都市環境をつくるため、市民と協働でみどりのまちづくりを推進するとともに、子どもを含めた多様な年齢層のみどりに対する理解や関心を深め、次世代のみどりの担い手の育成を図ります。 -市民協働での花壇づくりの継続、市民や企業の参画によるみどりの協働ネットワークづくり等のフェアレガシーとしての取り組み -東部地域における市民参加の育樹・植樹		
進捗状況	令和6年度 ◎	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- フェアレガシーの取り組み： ・令和6年度新緑祭において緑化フェア1周年記念イベント（花植え体験、回顧展など）を実施 ・レガシー花壇の植替えイベント「植え替え大作戦」の開催：4回 ・初心者向け研修プログラムの開催：5回 ・大型イベントでの周知：2回 ・花壇づくり団体向け研修会の開催：1回 ・「未来の杜せんだいネット「ハナミドリエ」」ポータルサイト、SNS（X、instagram）の開設 ・花と緑のスポット掲載 - 東部地域における市民参加の植樹・育樹： ・市民植樹：1回（高砂中央公園） ・育樹活動：13回（育樹会3回、高校・大学・企業等育樹活動10回） ・こども向けプログラム：9回（柘江小学校他8校）		
評価の理由	フェアレガシーの取り組みでは、レガシー花壇での植替え作業を市民や企業等の参加による市民協働で実施し、市民と協働でみどりのまちづくりを推進することができた。また、初めての方でも気軽に参加できる初心者向けの体験型プログラムを実施し、子どもを含めた多様な年齢層がみどりに関心を持つ機会を創出するとともに、次世代のみどりの担い手を育成することに寄与したものと評価している。 また、東部地域における取り組みに関して、育樹に関するイベントやプログラムについて目標を大きく上回る計22回開催し、本プロジェクトの取り組みや育樹に対する理解や関心を深めることに寄与したものと評価する。		
今後の方向性	フェアレガシーの取り組みでは、引き続き、花や緑を活用したまちづくりをさらに推進するため、民間事業者や地域団体などとの連携による枠組み「未来の杜せんだいネット『ハナミドリエ』」を運営するとともに、次世代の担い手育成などを目的とした研修会を実施する。 また、東部地域における取り組みについては、今後も植樹イベント、育樹イベントを開催していくとともに、こども向けプログラムの充実を図り、より多くの小学校との実施を目指していく。		

8 市街地のグリーンインフラ推進事業

担当: 建設局
[主担当課] 百年の杜推進課

事業内容及び 主な取り組み	気候変動への適応や安全で潤いのある都市生活等、みどりの持つ多機能性を活かしたグリーンインフラによるまちをつくるため、公共空間と民有地における質の高い緑化や市街地におけるグリーンインフラの充実に取り組みます。 - 公共施設における緑化の推進、質の向上 - 仙台駅東口エリアの街路樹補植、仙台駅西口や定禅寺通周辺等における花による修景 - 助成等による民有地の緑化の推進		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 公共施設における緑化の推進・質の向上： 泉区役所建替事業ほか7件の緑化計画書（公共施設）提出に際し建築物等緑化ガイドラインに基づく指導を実施 - 仙台駅東口エリアの街路樹補植： 元寺小路福室線の街路樹補植工事に着手 - 仙台駅西口や定禅寺通周辺等における花による修景： ・仙台駅前ペDESTリアンデッキ・定禅寺通緑地・宮城野通プランター・泉中央駅ペDESTリアンデッキ ・おもてなし花壇（仙台駅前ペDESTリアンデッキ・定禅寺通緑地・青葉山公園・泉中央駅ペDESTリアンデッキ）70の企業・団体・個人の協賛 - 助成等による民有地の緑化の推進： ・花いっぱいまちづくり助成6件、生垣づくり助成25件、花壇づくり助成267件、緑化木植栽助成3件 ・質の高い緑化の誘導（優良建築物緑化認定制度「SENDAI GREEN BRAND」2件認定）		
評価の理由	市民協働による緑化や花による修景、また緑化の質の向上に向けた取り組みが概ね予定通り進んでいる。 街路樹の剪定や道路改良に伴う伐採が原因と考えられる緑視率の低下がみられる。既存の街路樹の維持保全や、沿道敷地における新築・建替え時の接道部緑化の誘導を図る。		
今後の方向性	引き続き、助成制度の周知を図るとともに、緑化やグリーンインフラの効果についてさらに発信・周知啓発を図り、緑化への意識を高めながら質の高い緑化の推進、グリーンインフラの充実に図っていく。		

9 杜の都の風土を育む景観形成推進事業

担当:都市整備局
[主担当課]都市景観課

事業内容 及び 主な取り組み	心地よく時間を過ごしたくなるような都市空間を創出するため、良好な景観形成に取り組みます。 -法律や条例に基づく良好な景観形成への誘導 -仙台ならではの景観資源を掘り起こし、最大限活用するための取り組み -街並みと調和した優れた広告物の誘導		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	-法律や条例に基づく良好な景観形成への誘導： 景観計画に基づく審査・指導や、民間の大規模開発に対して公共的空間ガイドラインに基づく協議を実施。また、景観形成に関する職員のレベルアップを図るため公共施設計画を事例として庁内職員研修(参加者約50名)を実施した。 -仙台ならではの景観資源を掘り起こし、最大限活用するための取り組み： 市民からビューポイントを公募し、現地確認を行った174件について、市のホームページで公開した。 -街並みと調和した優れた広告物の誘導： まちの景観向上に資する屋外広告物の誘導を図るガイドラインの策定を進め、案を作成した。		
評価の理由	公募したビューポイントについては、QRコードでアクセス情報を掲載するなど市民が訪れやすいように工夫するとともに、令和6年度中に大半を公表した。また、屋外広告物ガイドラインについても令和7年度中に運用を開始する見通しが立つなど、取組みを着実に推進した。		
今後の方向性	令和7年度は、公表したビューポイントについて、関係部署等との協議調整を行いながら、効果的な情報の発信や活用、整備に向けた準備を進める。また、屋外広告物ガイドラインを完成させるとともに、表彰制度を検討し、実施する。		

10 広瀬川創生・清流保全事業

担当:建設局
[主担当課]百年の杜推進課

事業内容 及び 主な取り組み	市民共有の財産である広瀬川を次世代に引き継いでいくため、市民の主体的な参画を得ながら、広瀬川の豊かな自然環境の保全や安全安心な川づくり、新たな魅力創出に取り組みます。 -市民活動団体の取り組みとの連携や活動団体のイベント情報等の集約・発信、団体同士の連携促進 -広瀬川魅力創生サポーターの認定 -緑化木の交付、緑化助成制度の広報 -市民等が気軽に楽しめる広瀬川の賑わいづくりの検討		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 市民活動団体の取り組みとの連携： 広瀬川創生プラン重点事業として以下のイベントを実施 ・広瀬川1万人プロジェクト河川・海岸一斉清掃：春と秋の2回開催するボランティア清掃【参加者2,554人(春：880人、秋：1,674人)】 ・広瀬川自然体験学習(市主催)：小学生を対象とするカヌー体験や生き物探しのイベント【参加者17人】 - イベント情報などの情報発信： 広瀬川ホームページ9件、広瀬川Instagram14件 - 広瀬川魅力創生サポーターの認定： ・ゴールドサポーター：更新1団体(累計4団体) ・グリーンサポーター：新規1団体、更新1団体(累計8団体) - 緑化木交付、緑化助成制度の広報： 活用促進に向け案内パンフレットを刷新 - 広瀬川の賑わいづくり検討： 大橋周辺での水辺利活用に向けて以下の項目を実施 ・水辺利活用方針を検討する「広瀬川(大橋周辺)水辺利活用検討会」設置 ・広瀬川(大橋周辺)水辺利活用基本構想の検討に着手 ・検討会を2回開催し、基本構想素案を作成(令和7年度上半期策定予定)		
評価の理由	広瀬川創生プランの重点事業である「広瀬川1万人プロジェクト」への参加者数が堅調に推移しているほか、本市主催のイベントにおいて9割以上の参加者から満足との高評価が得られるなど、広瀬川への意識高揚に向けた取り組みを着実に進めることができた。 また、広瀬川に架かる大橋周辺における水辺利活用検討では、基本構想の検討に着手しており、検討会での活発な議論により順調に検討を進めることができた。		
今後の方向性	今後とも、広瀬川に関するイベント情報などの集約と発信に努め、広瀬川の賑わい創出に向けた取り組みへの支援を継続していく。 また、大橋周辺における水辺利活用検討においては、同エリアで進められる様々なプロジェクトと連携しながら、エリア全体の賑わい創出に向けた協議調整を継続していく。		

11 青葉山公園整備事業

担当:建設局
[主担当課]公園整備課

事業内容及び 主な取り組み	市民や来訪者が藩政時代からの仙台の歴史・文化的資源や優れた自然景観に親しめる環境をつくるため、 仙台城跡を含む青葉山と広瀬川に囲まれた青葉山公園の整備を進めます。		
	-事業期間延長等、事業認可見直しの検討による整備の推進 -自然散策ゾーンの整備計画の検討		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 事業認可見直しの検討による整備の推進： 未着手の区域の整備スケジュールを検討 - 自然散策ゾーンの整備計画の検討： 既存施設の調査実施		
評価の理由	未着手の区域の整備内容を検討し、おおまかな整備スケジュールを作成することができた。また、自然散策ゾーンの現況を把握することができ、今後の検討につなげることができた。		
今後の方向性	大手門復元事業と調整し、事業認可延期のために、詳細なスケジュールを検討する。 自然散策ゾーンの基本計画策定のための調査やヒアリングを実施する。		

②防災環境都市プロジェクト

①防災環境都市づくり

目的	本市では、東日本大震災を受け、震災と復興の経験・教訓の国内外への発信とともに、日常生活に防災と環境配慮の視点を織り込んだ防災環境都市づくりを推進しています。「仙台防災枠組2015-2030」の採択地として、令和5年には本市独自の中間評価を発表しました。 世界の防災・減災への貢献に向け、経験や教訓、地域・NPO・企業・研究機関など(ステークホルダー)の取り組みの発信を続け、防災環境都市としてのブランド力を高めます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	災害対策や防災・減災の取り組みに関する市民の評価 ※	2.96 点 (令和5年度調査)	3.10 点 (令和9年度調査)	3.03 点 (令和7年度調査)		
	防災・減災に係る新たな製品・サービスの開発支援の件数	延べ50 件 (令和4年度)	延べ70 件 (令和8年度)	延べ74 件		
総括	全ての事業において着実に進捗した					

※ 仙台市市民意識調査における災害対策や防災・減災の取り組みに関連する設問に対する評価点の平均点(高い評価より4点、3点、2点、1点)

12 防災環境都市づくり推進事業

担当: まちづくり政策局
[主担当課] 防災環境都市推進室

事業内容 及び 主な取り組み	「防災環境都市・仙台」としてのブランド力向上を図るため、杜の都の豊かな環境を活かした災害に強い都市づくりをさらに進めるとともに、国内外への発信を強化します。 - 防災フォーラムの継続的な開催等によるステークホルダーの活動発信、連携強化 - 大学等と連携した防災環境都市に関する学習促進 - 「仙台防災枠組」の認知度向上・理解の深化に向けた市民向け講座等の実施 - 国際会議や海外からの視察研修等を通じた発信		
進捗状況	令和6年度 ◎	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- ステークホルダーの活動発信、連携強化： ・ 市民参加の「仙台防災未来フォーラム2025」を開催【参加者数約5,300人】 ・ オンラインプラットフォーム「防災環境都市・仙台 モリノカレッジ」の運用【登録団体数：47件】 ・ BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業において、産学官が参画するプラットフォームを通じた、国内外の企業が参加する事業開発プログラム・ビジネスマッチング、実証実験支援を実施【支援件数12件】 - 防災環境都市に関する学習促進： ・ 小中学生を対象とした出前講座や段ボールジオラマを用いた防災授業の実施【11回】 ・ 東北福祉大学及び河北新報社と連携し、311「伝える/備える」次世代塾を運営、講座等を実施【15回】 - 「仙台防災枠組」の認知度向上・理解の深化： ・ 東北大学との共催で、市民が仙台防災枠組を学ぶ講座を開催【3回】 - 国際会議や海外からの視察研修等を通じた発信： ・ アジア太平洋防災閣僚会議2024（フィリピン・マニラ）全体会合に市長が登壇し、自治体が地域の多様なステークホルダーと連携しながら防災に取り組むことの重要性などを発信 ・ 国内で初めて「MCR2030レジリエンス・ハブ」に認定 ・ 世界防災フォーラム2025への参画 ・ 海外からの視察等受入【11件】		
評価の理由	多様なステークホルダーの防災への参画に向けて、市民向けの仙台防災枠組講座の開催や防災授業の実施、防災未来フォーラムの継続的な実施などに取り組んだ。また、国際会議等を通じて、積極的に「防災環境都市づくり」を発信し、世界に向けた都市ブランドの確立に取り組んだ。 防災未来フォーラムの参加者数は前年度（約4,100人）を大きく上回ったほか、海外においても国内初の「MCR2030レジリエンス・ハブ」に認定されるなど、高い評価を得た。 新たな製品・サービスの開発支援では、プラットフォームの会員数が280まで順調かつ継続的に増加している中で件数が目標値に近づいているほか、事業開発プログラムや実証実験支援において、市危機管理局に加えて、近隣自治体の危機管理部門とも連携しながら事業を実施し、事業者にとって効果的な支援を行うことができた。		
今後の方向性	今後も取り組みを継続し、災害に強い都市づくりを進めるとともに、世界の防災・減災への貢献に努める。BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業では、今後も会員数の増加に向けたアプローチを行うとともに、取り組みの基盤となるICT人材育成や、UIJターン支援などによる人材確保の強化を進める。		

13 震災メモリアル事業

担当: まちづくり政策局
[主担当課]防災環境都市推進室

事業内容 及び 主な取り組み	東日本大震災の記憶や復興への取り組みを世界や未来へつなげていくため、経験と教訓を世代や地域を超えて継承する取り組みを進めます。 -震災メモリアル施設を活用した東日本大震災の経験と教訓の継承 -中心部震災メモリアル拠点(青葉山エリア複合施設)の整備に向けた取り組み -市民協働での震災・復興の記録のアーカイブ活動 -職員間伝承プログラム等による組織風土の醸成		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 震災メモリアル施設を活用した東日本大震災の経験と教訓の継承： ・ せんだい3.11メモリアル交流館の運営 年間来館者数46,426名 ・ 震災遺構荒浜小学校・荒浜地区住宅基礎の運営 年間来館者数140,531名（令和7年3月には延べ70万人を記録） - 中心部震災メモリアル拠点（青葉山エリア複合施設）の整備に向けた取り組み： ・ 複合施設の整備プロセスで必要となる事項を具体化する基本計画を令和6年5月に策定。令和6年5月に基本設計者を選定する公募型プロポーザルを公示し、（株）藤本壮介建築設計事務所を基本設計受注候補者として特定。11月に基本設計業務委託契約を締結し、基本設計に着手した。 ・ 複合施設管理運営アドバイザーとの意見交換等により、施設のあり方、事業方針等に関する検討を進めた。 ・ 開館に向けた機運醸成や事業モデルの構築、関係者とのネットワーク構築のために事業を開始した。【青葉山おながくひろば（全5回開催、379名参加）、こんにちにはコンサート（全6回開催）、くらしともしもの研究所（「食プロジェクト」「DIYプロジェクト」等全13回開催）、シンポジウム（全2回開催、約140名参加）】 - 市民協働での震災・復興の記録のアーカイブ活動： ウェブサイト「災害記録共有アーカイブSORA」を公開【登録資料数154件】 小中学生向けワークショップ実施（市民協働事業）【4回】 せんだいメディアテーク震災アーカイブ事業「3がつ11にちをわすれないためにセンター」において市民、専門家、アーティスト等が参加し、震災にまつわる事柄を記録・発信した。 ・ 収集された記録データ【映像26件、写真1,323枚、音声11本、文章324本】 ・ ウェブサイトのページ閲覧数【3,563,287回】 ・ 展示「星空と路」（令和7年3月11日～4月20日、入場者数8,162人） - 職員間伝承プログラム等による組織風土の醸成： 新規採用職員研修登壇（4月） eラーニング実施（危機管理局のeラーニングプログラムに組み込み） 出前講座実施（青葉区、宮城野区、若林区、泉区）【実施回数4回】 庁内報（月刊メモリアル）の発行【発行回数12回】		
評価の理由	前年度と比較し、各施設ともに一定の来館者数を維持しており、荒浜小学校については過去最多の来館者数を計上した。その他の事業もおおむね計画通りの進捗ができた。		
今後の方向性	今後も各施設とも継続的に人を呼び込めるよう運営管理に努める。 その他の業務も引き続き確実な計画進捗を行う。		

チャレンジプロジェクトの重点事業 自己評価シート

②防災環境都市プロジェクト

②脱炭素・資源循環都市づくり

目的	全国に先駆けた製品プラスチックの一括回収・リサイクルや一部市域の「脱炭素先行地域」への選定など、本市では環境分野における先進的な取り組みを進めてきました。 地球規模で環境問題が深刻化する中、持続可能性を高め、杜の都の良好な環境を次世代へと継承していくため、本市に関わる多様な主体が力を合わせ、一体となって、環境負荷の低い都市の実現を目指します。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	温室効果ガス削減アクションプログラム実績(一般事業者の参加事業所数)	219 事業所 (令和4年度)	700 事業所 (令和8年度)	619事業所		
	1人1日あたりの家庭ごみ排出量	453 g (令和4年度)	430 g (令和7年度※)	417 g		
総括	全ての事業において着実に進捗した					

※ 令和8年度の目標値は令和7年度中に判断し、事業の進捗に係る自己評価において達成状況を確認する

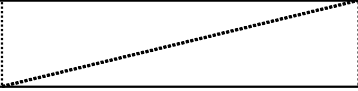
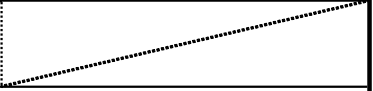
14 脱炭素都市づくり推進事業

担当:環境局
[主担当課]脱炭素政策課

事業内容及び 主な取り組み	脱炭素社会を実現するため、市民や事業者との協働により、温室効果ガス排出削減に取り組むとともに、気候変動への適応を進めます。 -「脱炭素先行地域」における脱炭素化モデルの創出 -市民や事業者との協働による温室効果ガス削減推進 -環境にやさしい交通手段の普及 -次世代エネルギーの研究開発等に対する支援 -気候変動への重要性等に関する周知啓発		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 「脱炭素先行地域」における脱炭素化モデルの創出： 事業者向け太陽光等設備導入補助利用件数【21件】、住宅向け太陽光等設備導入補助利用件数【21件】 - 市民や事業者との協働による温室効果ガス削減推進： 家庭向け省エネ等支援制度利用件数【1,604件】、事業者向け省エネ等支援制度利用件数【38件】 - 環境にやさしい交通手段の普及： 地下鉄・バス利用者数【139,753,398人】、コミュニティサイクル利用回数【117万回】、次世代自動車補助制度利用件数【23件】 - 次世代エネルギーの研究開発等に対する支援： 助成件数【1件】 - 気候変動への重要性等に関する周知啓発： イベント等における啓発実施回数【20回】		
評価の理由	事業者向け支援制度の拡充や商工会議所等と連携したワークショップ等の実施により、温室効果ガス削減アクションプログラムの参加事業所数が大きく増加した（令和6年度：619事業所）。また、「脱炭素先行地域」において、脱炭素モデル創出に向けた取り組みを開始したほか、高断熱住宅の普及や市民の脱炭素行動を促進するキャンペーンの実施など、脱炭素都市の実現に向けた取り組みは概ね順調に進捗している。		
今後の方向性	今後も脱炭素に取り組むことの必要性やメリットを分かりやすく発信しながら、市民・事業者の取り組みを促進していく。		

15 公共施設脱炭素化事業

担当: 環境局・都市整備局
[主担当課] 環境局 脱炭素経営推進課

事業内容及び 主な取り組み	脱炭素社会の実現に向けて、本市自らが市民や事業者の模範となり、環境負荷低減の取り組みを進めていくため、公共施設における脱炭素化を推進します。 - 公共施設を新築・改修する際のZEB化の方針策定 - 公共施設への太陽光発電設備の導入		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度 	令和8年度 
令和6年度の 主な実績	- 公共施設を新築・改修する際のZEB化の方針策定： 大規模改修するモデル施設4施設（高砂小学校、寺岡市民センター、川内コミュニティ・センター、高森東児童センター）において、ZEB Readyの認証を取得した。 - 公共施設への太陽光発電設備の導入： 公共施設3施設へ電力販売契約（PPA）方式により太陽光発電設備を導入した。 ・ 仙台市児童相談所：113.92kW ・ 日立システムズホール仙台（青年文化センター）：175.23kW ・ 仙台銀行ホールイズミティ21（仙台市泉文化創造センター）：99.12kW		
評価の理由	ZEB化の方針策定に向け、組織横断型プロジェクトチームによる検討を行い、モデル施設4施設においてZEB Readyの認証を取得した。また、本市公共施設で初めてPPA方式による大規模な太陽光発電設備を導入した。これらのことから、取り組みは概ね順調に進捗していると評価した。		
今後の方向性	引き続きZEB化方針の策定に向けて取り組むとともに、太陽光発電設備の導入を進め、公共施設の脱炭素化を推進していく。		

16 ごみ減量・リサイクル推進事業

担当:環境局
[主担当課]資源循環企画課

事業内容 及び 主な取り組み	資源が大切にされ、有効利用される資源循環都市を実現するため、ごみ減量・リサイクルを一層推進します。 -プラスチック資源循環の推進 -食品ロス削減の取り組みやフードドライブの推進 -分別等の情報発信、環境美化活動団体への支援 -定禅寺通等における地域団体や廃棄物処理業者と連携した事業ごみの分別強化		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- プラスチック資源循環の推進： ・定禅寺通のシンボルであるケヤキの剪定枝と、家庭から収集したプラスチック資源を混合したオリジナルタンブラーの製作による資源循環の「見える化」の推進 ・分別意識向上とより一層のリサイクル推進を図るため、家庭で不要となった大きなプラスチック製品の回収を行う「大きなプラスチック回収キャンペーン」の実施 - 食品ロス削減の取り組みやフードドライブの推進： ・事業系食品ロス削減のため、消費期限の近い食品等を割引で購入できる店舗と消費者のマッチングサービス「ワケルくんもったいないマルシェ」運用【登録者9,913名 削減量約668kg】 ・せんだい食エコリーダーによる食品ロス削減啓発講座開催【計5回参加者86名】 ・フードドライブの実施【回収拠点31箇所、回収実績約17t】 - 分別等の情報発信、環境美化活動団体への支援： ・ごみ減量・リサイクル総合情報サイト「ワケルネット」等を通じた情報発信 ・「資源とごみの分け方・出し方」令和7年3月改訂版発行 ・まち美化サポーターへの支援【登録293団体】 ・地域ごみ出し支援活動促進事業【登録59団体、奨励金交付金額1,020,600円】 - 定禅寺通等における地域団体や廃棄物処理業者と連携した事業ごみの分別強化： ・飲食店における食品リサイクルを推進するため、定禅寺通周辺の飲食店などを対象にモデル事業の実施【参加店舗数70店舗、食品廃棄物収集量約145トン】		
評価の理由	令和6年度の1人1日あたりの家庭ごみ排出量が417gとなり、令和7年度の目標である430gを上回る減量を達成できたことから、ごみ減量・リサイクルが着実に進捗していると評価している。		
今後の方向性	今後は資源循環の「見える化」の取り組みを推進しながら、ごみ減量・リサイクルについて市民へ更なる周知・啓発を図っていく。また、飲食店における食品リサイクルについては、収集エリアを拡大し、食品廃棄物の効率的な収集運搬を図りながら、リサイクルに取り組むことができるスキームの構築を図る。その他事業についても引き続き実施を継続していく。		

17 環境配慮行動促進事業

担当:環境局
[主担当課]環境共生課

事業内容及び 主な取り組み	環境に関心を持ち、積極的に環境配慮行動を実践する、行動する人づくりを推進するため、環境に関する気づきや学びの機会を充実させます。 ・環境教育、環境学習の推進 ・WebサイトやSNSを通じた情報発信 ・環境イベントの開催・出展を通じた啓発 ・市民、NPO、事業者、学校等と連携した環境配慮行動の推進		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 環境教育・学習の推進： ・せんだい環境学習館たまきさんサロン【来館者4,657人、講座 25回/受講者384人】 ・せんだい環境学習講座【73件、受講者2,299人】 ・杜々かんきょうレスキュー隊【81件、受講者2,887人】 ・リサイクルプラザ【来館者数62,043人】 ・環境施設を見る会（環境施設見学バス）【57件、見学者1,320人】 ・3R講師派遣事業【参加者152人】 - Webサイト・SNSによる情報発信： ・せんだい環境Webサイトたまきさん【閲覧数89,328回】 ・環境局公式Instagram【投稿数128本、フォロワー数1,655人】 ・ワケルネット【閲覧数342,220件】 ・ワケ猫ちゃんX【フォロワー数875人】 - 環境イベントの開催・出展： ・環境フォーラム【来場者約1,000人】、環境絵画・ポスターコンクール【7作品表彰】 ・せんだいE-Action【参加者2,975人】 ・せんだいゼロカーボンキャンペーン【参加ユーザー209人、おうちの断熱体験イベント参加者226人】 ・生物多様性保全推進事業イベント【参加者4,430人】 ・エコフェスタ【来場者 約12,500人】、3Rぬり絵コンテスト【応募数162作品】 ・四ツ谷用水再発見事業イベント【参加者136人】 - 多様な主体との連携： ・杜の都の市民環境教育・学習推進会議（FEEL Sendai）、せんだいE-Action、仙台市高断熱住宅普及促進協議会、アメニティ・せんだい推進協議会、その他市民団体や事業者と連携しながら上記事業を実施		
評価の理由	多様な主体と連携しながら、概ね計画通りイベントや情報発信等を実施し、参加者数なども増加傾向にあるため、取り組みは概ね順調に進捗していると評価した。		
今後の方向性	今後も適宜イベント、講座、情報発信の内容に工夫をしながら気づきや学びの機会の充実を図っていく。		

18 南蒲生浄化センター消化ガス発電事業

担当:建設局
[主担当課]下水道計画課

事業内容及び 主な取り組み	温室効果ガスの排出を抑制し、環境負荷を低減するため、汚泥処理におけるバイオガス発電によるエネルギーの活用に向けた施設整備を進めます。		
	- 下水汚泥の濃縮施設及び消化施設の整備		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 濃縮施設及び消化施設の整備： ・既存施設の解体撤去【撤去工事完了】 ・基礎工事【実施中】		
評価の理由	・既存施設の解体撤去工事において、当初把握していない施設の解体が発生するなどしたが、撤去工事は概ね予定通りに完了した。 ・濃縮施設及び消化施設の整備についても、概ね予定通りに進捗した。		
今後の方向性	工事の委託先である日本下水道事業団との協議・調整を図りながら、今後も進捗管理を行う。		

②防災環境都市プロジェクト

③防災・減災の取り組みと消防力強化

目的	全国では地震や豪雨などの災害が毎年のように発生しており、安全・安心な暮らしの実現には、ハードとソフトの両面から十分な備えを講じることが不可欠です。 公共インフラの災害対策に加え、消防力を強化して「万が一」への備えを進めるとともに、平時においても市民一人ひとりが災害に備え、命を守る行動ができるよう、防災意識の向上を図ります。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	マイ・タイムライン作成人数	3,882 人 (令和4年度)	10,800 人 (各年度)	8,309人		
	仙台市地域防災リーダー(SBL)新規養成者数	延べ1,096 人 (令和4年度末)	延べ1,496 人 (令和8年度末)	延べ1,349名 (令和6年度末)		
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画通り進捗している					

19 防災意識醸成・災害対応力強化事業

担当:危機管理局
[主担当課]減災推進課

事業内容及び 主な取り組み	防災意識の向上と災害対応力強化を図るため、日頃から防災に触れ考える機会を創出します。 - 仙台防災ハザードマップやSNS等を活用した周知啓発 - 個人や地域団体、施設における防災に関する計画等の作成支援		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 周知啓発： ・ 仙台防災ハザードマップの配布【3万部】 ・ ハザードマップ発行に伴う仙台市公式LINEアカウントおよび危機管理局Xでの発信 ・ 地域説明会、市政出前講座等による啓発【30回、参加者数 約850人】 ・ せんだい防災のひろばの実施【来場者 約7,000人】 ・ 仙台市防災・減災アドバイザーによる講話・広報【191回】 - 防災に関する計画等の作成支援： 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援【新規作成76件】		
評価の理由	仙台防災ハザードマップの活用や各種講話、イベント等の機会を通じた周知啓発を実施してきたことで、市民や地域団体における防災意識等の向上に繋がったと評価している。また、要配慮者利用施設の避難確保計画についても、個別の指導・働きかけにより着実に作成が進み、対象施設における作成率は100%となった。		
今後の方向性	令和7年度から新たに導入する総合防災情報音声読み上げアプリ等の活用により、市民等が身の周りの災害リスクを容易に把握できる仕組みづくりを推進し、防災意識の更なる向上や災害対応力の強化を図る。		

20 防災学習の充実・強化事業

担当:危機管理局
[主担当課]減災推進課

事業内容 及び 主な取り組み	市民の防災意識の向上を図り、災害への備えや適切な避難行動につなげるため、防災学習の充実・強化に取り組めます。 ・マイ・タイムライン作成講座の拡充及び防災主任やSBLを対象とした講師養成研修の実施 ・せんだい災害VRによる体験型防災学習の促進 ・SBLのさらなる養成、学生SBL養成対象大学の拡充、学生主体の防災減災活動の支援		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	・マイ・タイムライン作成講座等によるマイ・タイムライン作成人数：【計 8,309人】 ・マイ・タイムライン作成講座【5回、市民 71人】 ・防災・減災アドバイザー防災講話【24回、市民 1,410人】 ・WEB版マイ・タイムラインの作成【市民 4,882人】 ・小・中学校マイ・タイムライン担当講師養成研修【3回、防災主任 351人】 ・中学校防災主任による公開授業の支援【3回、中学生 772人】 ・せんだい災害VR「洪水・土砂災害編」を通じたマイ・タイムライン作成【市民 801人】 ・市政出前講座（マイ・タイムライン作成）【市民 22人】 ・講師養成研修： 小・中学校マイ・タイムライン担当講師養成研修【3回、防災主任 351人】 ・せんだい災害VR体験型防災学習： せんだい災害VR（VR映像4種類）体験【市民 5,574人】 ・SBLのさらなる養成： SBL新規養成講習会【新規養成者数 123人、累計養成者数 1,349人】 ・学生SBL養成対象大学の拡充： 5大学へ拡充		
評価の理由	マイ・タイムライン作成は、新たに小・中学校の防災主任等への研修や、中学校の公開授業支援に取り組んだことにより、防災教育に基づくマイ・タイムライン作成授業が浸透し始めたため、作成人数の着実な増加に繋がったと評価している。 SBL新規養成は、小学生の保護者に対する一般公募の周知や、大学生への広報に取り組むなど、目標値の達成に向け着実に育成を進めた。		
今後の方向性	マイ・タイムライン作成人数を増やすため、マイ・タイムライン作成を指導できる小・中学校の防災主任等の養成を推進するなど、防災教育との連携を強化する。		

21 総合的な浸水対策事業

担当:経済局・建設局・各区
[主担当課]建設局 下水道計画課

事業内容 及び 主な取り組み	近年激甚化する浸水被害の軽減を図るため、段階的・効率的な雨水排水施設の整備やソフト対策に加え、道路や河川、農業施設といった下水道施設以外のインフラの整備等を含めた総合的な対策を進めます。 ・段階的・効率的な下水道の浸水対策 ・道路施設における浸水対策 ・河川の重点整備、河道内の土砂等の計画的な撤去 ・農業施設における浸水対策		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	・段階的・効率的な下水道の浸水対策： 仙台駅西口地区、白鳥地区、日の出町一丁目地区等での工事実施 上愛子地区、若林・古城地区での計画策定業務の実施 ・道路施設における浸水対策： 青葉区土樋、太白区柳生などでの側溝新設・改修の工事実施 仙台駅西口での止水板設置 ・河川の重点整備、河道内の土砂などの計画的な撤去： 高野川、谷地堀などでの河川改修の実施、高野川で土砂撤去の実施 ・農業施設における浸水対策： 岩切千刈田放水路などでの対策検討および工事実施		
評価の理由	下水道施設整備としては、新たに上愛子地区や若林・古城地区の対策計画策定に着手したものの、前実施計画期間に着手予定としていた仙台駅東口地区は、宮城野原の広域防災拠点整備に併せた浸水対策について関係機関と協議に時間を要し未着手となった。下水道施設整備以外の対策としては、道路・河川・農業施設の整備において概ね予定通り実施され、道路冠水による事故防止、河川流域での安全確保、農地等の浸水被害軽減が図れた。		
今後の方向性	引続き浸水対策施設整備工事を進めるほか、仙台駅東口地区においては、関係機関と調整し、令和7年度中に計画策定業務に着手する。		

22 仙台市流域治水推進モデル事業

担当:危機管理局・経済局・建設局・教育局・宮城野区
[主担当課]建設局 下水道計画課

事業内容及び 主な取り組み	気候変動の影響に伴い頻発・激甚化する水災害等に備えるため、集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者が協働して水害対策を行う「流域治水」を推進します。 ・福田町周辺における流域治水の実践・実証 ・水路のかさ上げや河道の確保、田んぼダムの実施に向けた調査・検討 ・道路への水位標設置、ICT を活用した水位情報の提供 ・地域と連携した防災意識の醸成		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	・ 福田町周辺における流域治水の実践・実証： 雨水対策委員会にて事業の全体計画を決定（令和6年度から10年度までの5ヶ年計画） 水車堀かさ上げに伴う影響検討および浸水対策案の検討業務の実施 田んぼダム推進調査検討業務の実施および改良区や実施組合などへ説明・広報の実施 道路水位標の設置（16箇所） 冠水センサの設置（16箇所） 既存宅地での流出抑制（48軒） 地域住民の流域治水の理解および仙台市流域治水推進事業概要周知のための説明会の開催（4回開催）		
評価の理由	対策実施の検討のみではなく道路水位標や冠水センサの設置などの実施に至ったことや、地域への説明会を通して防災についての意識向上が図られ、既存宅地での流出抑制策に住民と共に取り組めた。		
今後の方向性	令和6年度に検討を行った施策の実践および新たな施策の検討、実践した施策の効果検証を行う。		

23 道路整備・防災対策推進事業

担当:建設局
[主担当課]道路計画課

事業内容及び 主な取り組み	平時だけでなく災害時においても安心して利用でき、持続可能な道路空間を確保するため、道路の整備や防災対策等を進めます。 -都市計画道路と国県道の整備 -電線の地下埋設等による道路の無電柱化 -緊急輸送道路の防災・減災対策工事 -橋梁やトンネル等の長寿命化修繕、道路用昇降施設の計画的な更新		
進捗状況	令和6年度 令和7年度 令和8年度		
			
令和6年度の 主な実績	- 都市計画道路と国県道の整備： 都市計画道路南小泉茂庭線（宮沢橋）や国道286号（南赤石）などで早期完成を目指し工事などを進めた。 - 電線の地下埋設等による道路の無電柱化： 県道仙台泉線（堤町）や市道東八番丁小田原線で早期完成を目指し工事などを進めた。 - 緊急輸送道路の防災・減災対策工事： 県道仙台南田線（坪沼）や県道秋保温泉川崎線（上原）などで道路防災対策工事を進めた。 - 橋梁やトンネル等の長寿命化修繕： 新生瀬橋（県道仙台北環状線）や高砂橋（県道塩釜亘理線）などで長寿命化修繕工事を進めた。 - 道路用昇降施設の計画的な更新： 泉中央駅前広場などのエレベーターや仙台駅東西地下自由通路などのエスカレーターの更新工事に着手した。		
評価の理由	- 都市計画道路と国県道の整備：供用開始予定時期に向けて工事等を進めることとしており、順調に進捗している。 - 電線の地下埋設等による道路の無電柱化：無電柱化推進計画に基づき工事等を進めることとしており、計画どおり進捗している。 - 緊急輸送道路の防災・減災対策工事：点検結果に応じた対策を進めることとしており、順調に進捗している。 - 橋梁やトンネル等の長寿命化修繕：長寿命化修繕計画に基づき修繕を進めることとしており、計画どおり進捗している。 - 道路用昇降施設の計画的な更新：道路用昇降施設更新計画に基づき工事等を進めることとしており、計画どおり進捗している。		
今後の方向性	都市計画道路南小泉茂庭線（宮沢橋）ほかについて、今後も引き続き整備を進めていく。		

24 地域密着で取り組む火災のないまちづくり事業

担当: 消防局
[主担当課] 予防課

事業内容及び 主な取り組み	火災のないまちづくりを進めるため、女性防火クラブ等の地域団体と連携しながら、地域に密着した防火対策に取り組むほか、将来地域を支える児童等を対象とした防火防災意識の醸成を図ります。 ・地域における効果的な防火啓発活動に向けた女性防火クラブ員に対する研修の充実 ・防火訪問の対応体制の強化 ・幼少年消防クラブの活動支援、幼児・児童に対する防火防災知識の普及		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	・地域における効果的な防火啓発活動に向けた女性防火クラブ員に対する研修の充実：【研修会実施件数103件】 ・職員による多様な防火防災研修を定期的に開催した。 ・外部講師による研修や他機関に出向いた研修、宮城県消防学校での実火災体験型研修などを行い、幅広い分野における防火防災研修の充実を図った。 ・防火訪問の対応体制の強化：【防火訪問件数2,767件、家具転倒防止器具取付件数81件、住宅用火災警報器取付件数100件】 ・高齢者等を戸別に訪問し、住宅火災の予防に関するアドバイスを行う防火訪問について、その実施体制を見直し強化するとともに、年間を通じて計画的に実施した。 ・訪問対象のうち希望者には、家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器の取付けを無償で行った。 ・幼少年消防クラブの活動支援、幼児・児童に対する防火防災知識の普及：【幼年消防クラブ訓練実施件数25件、少年消防クラブ訓練実施件数9件、こども防火教室実施数51施設、延べ参加者2,020人（令和6年9月～）】 ・防火防災意識の高揚と習得を目的とした継続的な幼少年消防クラブ活動の支援を行った。 ・保育施設に出向き、楽しみながら火災予防を学ぶことを目的とした「こども防火教室」の取り組みを開始した。		
評価の理由	・女性防火クラブ員への多様な研修の実施により、効果的な防火啓発活動に寄与したものと評価している。また、今回初めての試みである宮城県消防学校での実火災体験型研修は、実践型の研修内容とすることでこれまで以上に防火防災に関する知識と技術の向上を図ることができ、研修後のアンケート調査において高い評価を得られた。 ・業務委託による新体制での防火訪問を行い、年間を通じて計画的、かつ、効率的に多くの対象世帯に防火指導を実施することができた。（訪問数：前年比40%増） ・幼少年消防クラブ活動支援の着実な実施と新規事業である「こども防火教室」の実施により、幼児・児童に対する防火防災意識の向上を図ることができた。また、「こども防火教室」では、実施後のアンケート調査では高い評価を得られた。		
今後の方向性	今後も各取り組みの事業効果の検証を行いながら、高齢者等の火災による死者数の低減や、女性防火クラブ員に対する更なる研修の充実、幼児・児童の防火防災意識の向上に向け取り組む。		

③心の伴走プロジェクト

①多様性が尊重され、誰もが暮らしやすい社会づくり

目的	価値観やライフスタイルの多様化が進んでいる今日、一人ひとりの考え方や個性が尊重され、安心して暮らせる社会の実現が求められています。 年齢、性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、誰もが活躍できるまちの実現に向け、お互いを理解し、認めあう環境づくりを進めます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	誰もが暮らしやすい環境づくりに関する市民の評価 ※1	2.71 点 (令和5年度調査)	2.92 点 (令和9年度調査)	2.67点 (令和7年度調査)		
	仙台多文化共生センターの対応に「満足」と回答※2 した利用者の割合	81.4% (令和5年度)	85.0% (令和8年度)	80.9%		
総括	全ての事業において着実に進捗した					

※1 仙台市市民意識調査における誰もが暮らしやすい環境づくりに関連する設問に対する評価点の平均点(高い評価より4点、3点、2点、1点)

※2 独自アンケートにおける説明の分かりやすさ・丁寧さに関連する設問への回答

25 性的少数者・困難を抱える女性支援事業

担当:市民局
[主担当課]男女共同参画課

事業内容及び 主な取り組み	性別にかかわらず、誰もが自ら望む生き方を選択できるようにするため、性の多様性の理解促進と性的少数者への支援を拡充するとともに、不安や生きづらさを抱えている方が安心して暮らすことができる環境づくりに取り組めます。 -パートナーシップ宣誓書等を提出した同性カップル等に対し、受領書等を交付する制度の導入 -性的少数者や支援者等が交流できる居場所づくり、性の多様性への理解促進 -困難を抱える女性の課題把握と各種支援		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- パートナーシップ宣誓制度： 令和6年12月10日よりパートナーシップ宣誓制度を導入（宣誓件数 24件）。 - 性的少数者支援、性の多様性への理解促進： 性的少数者の方への支援として、居場所づくり事業「にじのひろば」を月1回開催（参加者延べ102名）。 性の多様性の理解促進事業について、基本的知識を掲載したリーフレットを市民利用施設や市内各種学校、市内企業等へ配布（約15,000部）、市民向けのセミナーの開催（参加者62名）。 - 困難を抱える女性の支援： 民間団体等支援補助事業の実施（補助件数2件） 出張型相談会（2回実施）、レスパイト事業（利用者5名、延べ15泊）、生理用品配布（約8,000パック）、アウトリーチ型相談支援事業（44回開催、参加者延べ517名）、学び直しプログラム提供事業（受講者11名）を実施。		
評価の理由	・パートナーシップ宣誓制度を導入したことで、性的マイノリティの方々が安心して暮らすことができる環境づくりに寄与したものと評価している。 ・性の多様性に係るリーフレットの配布先を拡充し、理解促進を図ることができた。 ・市民向けに性の多様性についてのセミナーを実施し、理解促進を図ることができた。 ・困難を抱える女性への支援事業やアウトリーチ型相談事業において、一定の来場者数や効果が見受けられ、支援を拡充することができた。		
今後の方向性	今後も、パートナーシップ宣誓制度の周知や、性的少数者支援、性の多様性への理解促進、困難を抱える女性の支援にかかる各事業に取り組んでいく。		

26 多文化共生推進事業

担当:文化観光局
[主担当課]交流企画課

事業内容 及び 主な取り組み	国籍や民族等の異なる人々が、互いの文化的違いを認めあいながら、平常時・災害時にかかわらず地域社会の構成員としてともに安心して生活できるようにするため、外国人向けの相談対応や情報発信を行うとともに、各種支援に取り組みます。 -仙台多文化共生センターにおける情報発信、相談対応 -仙台観光国際協会等との協働による外国人に対する日本語学習支援、生活支援、市民活動支援 -外国人住民への窓口サービス向上		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	-仙台多文化共生センターの運営： 令和6年度における生活等に関する相談件数は2,260件で、外国人住民を主な対象に必要な情報の提供を行うほか相談への対応を行った。 -日本語学習支援・生活支援・地域づくり支援などの実施： （公財）仙台観光国際協会を中心に、日本語学習支援では市民団体との協働による日本語講座の開催（延べ569人が参加）、生活支援では外国につながる子ども支援のためのコーディネーター等の派遣（79件）、地域づくり支援では市民活動への助成（14件）などを実施し、市民への支援に努めた。 -外国人住民への窓口サービス向上の推進： 行政情報の翻訳・通訳支援を348件（翻訳336件、通訳12件）、市職員を対象とした「やさしい日本語」研修を6回（受講者合計166人）実施し、市民サービスの向上に努めた。		
評価の理由	多文化共生センターの令和6年度相談件数については、前年度より約160件増加しており、より多くの相談対応に取り組むことができた。また、外国人及び日本人への、各種支援や研修の件数・人数について、前年度を上回る数値となったものが多く、必要に応じた支援等を実施している。		
今後の方向性	多文化共生センターにおけるサービスをさらに充実させるほか、関係機関と連携しながら災害時における外国人支援や姉妹都市の周知を目的としたPR活動などの多角的な事業に引き続き取り組み、多文化共生の更なる推進を図る。		

27 障害理解促進事業

担当:健康福祉局
[主担当課]障害企画課

事業内容 及び 主な取り組み	障害を理由とする差別を解消し、障害のある人もない人もともに暮らしやすい共生社会の実現を図るため、障害理解を深める取り組みを推進します。 -障害理解サポーターの養成、子ども・若年層を含む市民及び事業者の障害者差別解消・理解促進 -障害者差別に関する相談対応 -行政サービス及び事業者における差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供の推進		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 障害理解サポーターの養成： ①障害理解サポーター養成研修【計44回開催、延べ参加者数1,266人、講師養成2回】 障害のある当事者講師を養成し、下記のとおり派遣し開催した。 ・企業・団体・学校（高校以上）：39回 ・市民向け講座：2回 ・小中学校：3回（※令和6年10月より開始） - 市民及び事業者の障害者差別解消・理解促進： ①障害者差別解消に関する団体等への研修【1団体】 ②ヘルプマークの配布【5,676個】 ③障害者スポーツ体験イベント【4回開催、延べ参加人数501人】 ④若年層を対象としたWeb広報（※令和6年9月より障害理解ポータルサイトへ拡充）【広告表示回数約153万回、広告クリック数8,346回、サイトアクセス数：46,312回】 ⑤手話ソングワークショップ【7回開催、延べ参加人数702人】 ・小学生を対象に児童館で実施（4回、242人） ・保護者や地域住民も対象に屋外イベントへ出展（3回、460人）※令和6年度より拡大 ⑥障害の有無に関係なく参加できるワークショップ「ココロン・カフェ」【2回開催、延べ参加人数32人】 - 障害者差別に関する相談対応： ①差別相談解消ダイヤル及び各区・宮城総合支所への差別相談員設置【相談件数54件】 ②仙台市障害者差別相談調整委員会【1回開催】 - 行政サービス及び事業者における差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供の推進： 行政サービスを対象とした研修及び民間事業者への合理的配慮提供支援を下記のとおり実施した。 ①新規採用職員を対象とした対面研修 ②全職員を対象としたイーラーニング研修 ③市民利用施設職員を対象としたイーラーニング研修※令和6年度より開始 ④合理的配慮補助金交付【12件】 ・民間事業者を対象に、イベント開催時の情報保障に係る費用の一部を補助し、合理的配慮の義務化について周知を行った。		
評価の理由	障害理解サポーター事業は令和6年度目標件数43件を上回る44件を実施。「障害理解教育」の推進を図るため、対象を小中学生へ拡大した。 「障害理解に関する情報の入口」となるイベント情報や店舗情報などの障害のある方とない方の交流に繋がる情報を発信する障害理解ポータルサイトを開設したほか、新たに市民利用施設職員向け研修を実施するなど、各種普及啓発事業を行うことで、市民・事業者等に対し障害者差別の解消、障害理解の促進を図ることができた。		
今後の方向性	庁内外の関係機関と連携しながら効果的な手法について引き続き検討し、更なる障害者差別解消・障害理解普及啓発に取り組んでいく。		

28 認知症地域支援推進事業

担当:健康福祉局
[主担当課]地域包括ケア推進課

事業内容及び 主な取り組み	認知症の人を含めた市民一人ひとりが相互に人格と個性を尊重しつつ、ともに支えあいながら共生する活力ある社会を実現するため、認知症への理解を深める取り組みを推進します。 - 認知症の人とともに新しい認知症観を広げる取り組み - 認知症サポーターや認知症パートナーの育成 - 認知症の人が安心して買い物ができる体制づくり		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	○ - 新しい認知症観を広げる取り組み： ①認知症の人、認知症パートナー、学生ボランティアなどによるワーキングを実施【3回】 ②活躍する認知症のご本人などからのメッセージ動画2本を制作し、せんだいTubeに掲載するとともに、関係機関と連携のもと発信した。 - 認知症サポーターや認知症パートナーの育成： ①認知症サポーター養成講座の実施【149回 5,702人】 ②認知症パートナー講座（全市向け）の実施【2回 71人】 - 認知症の人が安心して買い物ができる体制づくり： ①認知症の人と家族、認知症サポーターなどと協働でワーキングを実施【3回】 ②市内商業施設にてスローショッピングモデル事業を実施【3回】		
評価の理由	新しい認知症観を広げるため、動画を用いた普及啓発を行い、認知症の人が希望を持って活躍する姿などを積極的に発信した。 スローショッピングモデル事業の実施など、認知症の人の言葉や視点を重視した取り組みを推進し、ともに支えあいながら共生する社会の実現に寄与したものと評価している。		
今後の方向性	認知症の人や家族等が尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らし続けることができる共生社会づくりを推進するため、新しい認知症観の普及啓発を行うとともに、仙台版チームオレンジを設置し、認知症の人と家族のやりたいことや困り事に対して、認知症サポーター等が認知症の人や家族とともに活動できる取り組みを推進していく。		

29 生涯学習を通じた共生社会推進事業

担当:教育局
[主担当課]生涯学習課

事業内容及び 主な取り組み	障害の有無にかかわらず、誰もが地域の一員として学び続け、社会参加できる地域社会を実現するため、障害のある方が学校卒業後も生涯を通じて教育や文化、スポーツ等の様々な機会に親しむことができる仕組みづくりを進めます。 -関係機関等とのネットワークづくり -障害のある人とない人が一緒に参加する講座の開催 -職員等の理解や支援スキルの向上のための障害者の生涯学習に関する研修会等の開催		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 関係機関とのネットワークづくり： 市関係課、市外郭団体、ミュージアム関係団体、福祉関係団体、NPO、民間企業、PTAなどによるコンソーシアムを形成し会議を開催【4回】、ネットワークを構築、普及啓発イベント「共生社会コンファレンス」開催【参加者102人】 - 障害のある人とない人が一緒に参加する講座の開催： 生涯学習プログラム「スウブノアカデミア」の実施【企画検討会2回、実践プログラム5回、延べ参加者169人】 - 職員等の理解や支援スキルの向上のための障害者の生涯学習に関する研修会の開催： 仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）と連携した合理的配慮に関する研修会の実施【2回、延べ参加者55人】		
評価の理由	コンソーシアムの会議の開催により、障害者の生涯学習について認識のなかった団体に対して周知することができた。普及啓発イベントでは定員を大幅に上回る一般参加者があり、関心の高さが伺えた。障害者の生涯学習プログラムでは、障害者本人の自己肯定感を高めるとともに、他の参加者の意欲向上にも寄与した。また、SMMAと連携した研修では、各施設から多数の職員が積極的に参加し、合理的配慮について実践的に学ぶことができた。		
今後の方向性	文科省事業を活用し（令和9年度までの予定）、取り組みを継続するとともに、より効果的な実施方法を検討する。特に、地域住民とつながりの深い社会教育施設などの職員に対する人材育成や特別支援学校との連携、読書バリアフリーに関する周知も併せて行う。		

③心の伴走プロジェクト

②孤立しない、取り残さない支援

目的	地域コミュニティの希薄化などに加え、コロナ禍がもたらした交流機会の減少は、社会的孤立などの課題を顕在化させ、人々の心身の健康に大きな影響を与えました。 誰一人取り残されることなく、社会とつながりを持ち、安全・安心に暮らすことができるよう、関係機関と連携しながら、支援を必要とする方への働きかけなどを充実させます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	孤立せずに支えあう環境づくりに関する市民の評価 ※1	2.49 点 (令和5年度調査)	2.73 点 (令和9年度調査)	2.60 点 (令和7年度調査)		
	ネットワーク形成※2 により、対応できるひきこもり者の支援ニーズの領域数	—	10 領域 (令和8年度)	8領域		
総括	全ての事業において着実に進捗した					

※1 仙台市市民意識調査における孤立せずに支えあう環境づくりに関連する設問に対する評価点の平均点(高い評価より4点、3点、2点、1点)

※2 ひきこもり者支援に関するネットワーク会議

30 ひきこもり者地域支援事業

担当:健康福祉局
[主担当課]障害者支援課

事業内容 及び 主な取り組み	ひきこもり者や家族等に対する支援を実施するとともに、個々の状態に合わせた支援を充実させるため、支援ネットワークの拡大や市民全体への理解促進を図ります。 -実態やニーズを踏まえたフォローアップや支援プログラムの検討・整備 -ひきこもり地域支援センター等における相談支援 -状態に合わせた居場所や就労体験の提供 -支援課題等を共有するネットワーク会議の設置		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 実態やニーズを踏まえたフォローアップや支援プログラムの検討・整備： ①ひきこもり支援ニーズ調査回答者フォローアップ【対象75世帯のうち15世帯フォロー】 ②ひきこもり支援体制評価委員会【2回開催】 - ひきこもり地域支援センター等における相談支援： ①ひきこもり地域支援センターにおける相談支援 体制を強化するとともに、ひきこもり者やその家族等を対象とした相談支援を下記のとおり実施した。 ・相談【延べ1,601件（電話680件、メール70件、来所590件、訪問190件、その他71件）】 ・サロン（居場所）事業【延べ来所者数1,414名】 ・家族支援（家族教室）【56回開催、延べ参加者数491名】 ②ひきこもり地域相談会 地域の身近な場所である市民センターなどで、家族などを対象とした相談会を下記のとおり実施した。【7回開催、相談数14件】 ③親なきあと生活設計事業 ・ファイナンシャル・プランナーによる個別相談会【24回開催、相談件数62件】 ・ファイナンシャル・プランナーによるマネーライフプランの作成【作成件数93件】 ・ソーシャルワーカーによる相談【延べ件数1,270件】 - 状態に合わせた居場所や就労体験の提供： ①中高年ひきこもり者向け居場所支援モデル事業【開設91日、利用者数延べ678名（7.5人/日）】 ②ひきこもり者・困難を抱える若者向けオンライン居場所事業【開設21回、延べ394人参加（新規）】 - 支援課題等を共有するネットワーク会議の設置： ①拠点機能（ひきこもり支援連絡協議会）の運営 ひきこもり地域支援センター、児童相談所、精神保健福祉総合センター、発達相談支援センターなどを構成機関とする会議体を設置し、ひきこもり事例について、背景要因や支援方針の検討を行った。【11回開催】 ②ひきこもり支援ネットワーク会議【1回開催】		
評価の理由	令和6年度より新たにオンライン居場所事業を開始し、延べ394名の参加があり、ニーズに沿ったサービスの提供となっているものと考えられた。 親なきあと生活設計事業においては、ソーシャルワーカーへの相談件数が1,270件（対前年度比332件増）となるなど、ファイナンシャルプランナーと合わせ、ソーシャルワーカーによる生活面に関する支援の連携の必要性を確認することができた。 令和5年度に実施したひきこもり支援ニーズ調査結果を、ひきこもり支援体制評価委員会で分析し、「オンライン居場所」「ひきこもり者向けポータルサイト」を開始するなど、体制の強化を行うことができた。「オンライン居場所事業」については、目安としていた宮城県の実施実績（参加者数）を大きく上回った。また、ネットワーク形成により、対応できるひきこもり者の支援ニーズの領域数について、3年間で10の領域を設定しているが、初年度で8割を達成することができた。		
今後の方向性	令和7年度は新たにひきこもり者向けカウンセリング事業を開始し、ひきこもり支援ニーズ調査で把握した当事者への支援体制のさらなる充実を図っていく。また、引き続きひきこもり支援体制評価委員会からの意見をもとに、支援プログラムの整備・構築に向けた検討を行う。		

31 自殺対策事業

担当:健康福祉局
[主担当課]障害者支援課、精神保健福祉センター

事業内容及び 主な取り組み	誰も自死に追い込まれることのない仙台を実現するため、自死に追い込む様々な要因の解消に向けた取り組みを推進します。 - 自死に関連する困りごとに対応する相談支援 - 相互に支えあうことの大切さに関する理解促進 - 自殺対策に資する活動を行う関係機関・団体間のネットワーク強化		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 自死に関連する困りごとに対応する相談支援： ①SNS相談（仙台いのち支えるLINE相談）【相談延べ件数903件】 ②対面相談（暮らし支える総合相談事業）【ソーシャルワーカーによる伴走支援、延べ支援数1,532件】 ③自殺未遂者への相談支援（いのちの支え合い事業）【相談実人数40名、相談延べ件数113件】 - 相互に支え合うことの大切さに関する理解促進： ①企業向けゲートキーパー養成研修（新規） ・重点対象である勤労者のうち、特に中小企業向けにゲートキーパーに関する知識や対応のほか、ストレスチェックなどの紹介を行った。【11回、参加者61社219名】 ②若年者向けゲートキーパー養成（新規） ・重点対象である若年者のうち特に大学生に焦点を当て、ゲートキーパーに関する知識が学べる漫画を作成し、イベントにてチラシ配布、WEBサイトでの掲載を行った。 ③若年層普及啓発事業の実施（はあとケアサークルYELL） ・高校生・大学生などを対象に、心理・福祉系大学生ボランティアサークルによる自死に関する適切な理解やセルフケアなどに関する啓発活動を実施した。【12回、延べ参加者605名】 - 自殺対策に資する活動を行う関係機関・団体間のネットワーク強化： ①自殺対策連絡協議会を開催【1回対面開催、出席者15名】 ②自殺総合対策庁内連絡会議を開催【2回書面開催、23名】 ③自殺対策に関する官民協働プラットフォームを開催（新規） ・行政や民間団体等の関係機関のネットワーク強化を図るため、若年者及び勤労者の事例をもとに具体的な連携などについて意見交換を行った。【1回対面開催、出席者14名】 - その他： 第2期仙台市自殺対策計画では、自死の予防を実現するために必要な「10の状態」を整理し、5,000名を対象とした市民意識調査を行うことでベースラインを測定し、計画の目標値を設定した。		
評価の理由	令和6年の自殺死亡率は16.4であり、前年比0.4の減少となった。令和4年以降は、自殺死亡率の減少傾向が続いており、自死対策の取り組みが自死抑制に一定効果があったと考えられる。 第2期仙台市自殺対策計画においては、自殺死亡率に加えて、自死を抑制できる社会の状態として「10の状態」を定義し、それぞれ達成度合いの数値目標を設けた。これにより、より効果的な自殺対策に向けた取り組みが行える環境を整えることができた。		
今後の方向性	第2期仙台市自殺対策計画に掲げる自殺死亡率の目標値（令和10年：11.2以下）の達成を目指すとともに、自死の予防に必要な「10の状態」の実現に向け、各事業の自己評価を行う。計画全体の実施状況を確認し、必要な改善を図りながら、関係機関と連携強化を図っていく。		

32 障害者相談支援体制推進事業

担当:健康福祉局・各区
[主担当課]健康福祉局 障害者支援課

事業内容及び 主な取り組み	障害児者が地域の中で安心して生活できるようにするため、関係機関の連携強化を図りながら、相談支援体制の整備を推進します。 -障害者相談支援事業所等での計画相談支援 -地域生活支援拠点における緊急時の相談支援や受け入れ等のコーディネート -基幹相談支援センターでの支援者へのサポート -障害児者の支援連携強化と体制整備		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 障害者相談支援事業所等での計画相談支援： ①計画相談支援の月間利用者：1,707名（見込量：1,671名） ②障害児相談支援の月間利用者：333名（見込量：300名） ③そのほか、計画相談支援・障害児相談支援の充実に向け、指定特定相談支援事業所を対象としたアンケート調査を実施：51事業所回答（回答率91%） - 地域生活支援拠点における緊急時の相談支援や受け入れなどのコーディネート： ①地域生活支援拠点における基幹相談支援センターなどとのケース検討：25回（目標値：17回） ②そのほか、緊急受け入れに係る相談：延158件、緊急受け入れ：40件、中長期視点に立った継続的支援：延289件などを実施 - 基幹相談支援センターでの支援者へのサポート： ①基幹相談支援センターにおける地域の相談機関との連携強化の取り組み（＊）：89回（目標値：80回） ②そのほか、相談支援事業所などとの共同支援：17事業所、計画相談支援実務担当者研修：1回（参加者40名）などを実施 ＊区障害者自立支援協議会参加回数、ひきこもり支援連絡協議会・地域相談会参加回数、地域生活支援拠点運営会議参加回数、指定特定相談支援事業所の訪問回数を計上 - 障害児者の支援連携強化と体制整備： （仙台市障害者自立支援協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善） ①区障害者自立支援協議会における事例検討の実施：27回（見込量：25回） ②区障害者自立支援協議会における事例検討の参加機関：141機関（見込量：63機関） ③専門部会の設置：2（見込量：2） ④専門部会の実施：3回＊地域部会に関連する担当学会議含む（見込量：3回） ⑤そのほか、計画相談支援・障害児相談支援に係る実態調査を踏まえ、仙台市障害者自立支援協議会本会において協議：2回 ※目標値及び見込量については、仙台市障害者保健福祉計画（令和6～11年度）、仙台市障害福祉計画（第7期）仙台市障害児福祉計画（第3期）（令和6～8年度）に掲載しているもの		
評価の理由	「仙台市基本計画2021－2030」に基づき策定する、仙台市障害者保健福祉計画（令和6～11年度）、仙台市障害福祉計画（第7期）、仙台市障害児福祉計画（第3期）（令和6～8年度）において設定する目標値・見込量と同程度の実績があった。		
今後の方向性	令和7年度は、引き続き各般の取り組みを進めるとともに、計画相談支援・障害児相談支援がより利用しやすい環境を整備するため、仙台市障害者自立支援協議会において、過年度の実態調査の結果を踏まえ、課題と取り組みの方向性について協議する。		

33 高齢者生活支援事業

担当:健康福祉局・各区
[主担当課]健康福祉局 高齢企画課・地域包括ケア推進課

事業内容及び 主な取り組み	高齢者が日常生活上の支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域における支えあいの体制づくりを進めます。 -生活支援コーディネーターを中心とした地域の関係機関のネットワーク構築、地域資源の開発 -在宅高齢者の生活支援 -地域ボランティア団体等の活動支援 -関係機関との連携体制強化、地域ケア会議等による地域課題解決に向けた取り組み -地域包括ケアシステムの深化に向けた取り組み		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 地域の関係機関のネットワーク構築、地域資源の開発： ①機能強化専任職員ミーティング【2回】 ②地域包括支援センター業務サポートシステムによる地域資源の見える化への取り組みを開始【R6地域資源登録数2,651件】 - 在宅高齢者の生活支援： ①仙台市緊急通報システム事業【利用世帯数3,345世帯】 ②仙台市介護用品支給事業【延利用件数6,964件】 ③仙台市高齢者食の自立支援サービス事業【延配食数266,544食】 - 地域ボランティア団体等の活動支援： ①訪問による家事援助などの生活支援活動を行う団体に補助を実施【7団体】 - 関係機関との連携体制強化、地域課題解決に向けた取り組み： ①地域連絡会議の開催【6回】 ②地域ケア会議の開催【個別ケア会議(ケース検討数)465件、包括圏域会議188回、区地域ケア会議5回】 - 地域包括ケアシステムの深化に向けた取り組み： ①地域包括ケア連絡会の開催【3回】		
評価の理由	各職能団体への協力依頼や、各包括への働きかけにより、個別ケア会議の回数が大幅に増加し、支援事例の積み重ねや地域課題の把握につながったとともに、医療や介護関係者による地域包括ケア連絡会を組織し、地域包括ケアシステム深化への取り組みを開始した。 高齢者のひとり暮らし世帯や高齢者のみ世帯が増加する中、在宅高齢者に対する生活支援や、地域ボランティア団体などへの活動支援により、地域における支えあいの体制づくりに寄与したものと評価している。		
今後の方向性	今後も地域の関係機関でのネットワーク強化や地域資源の開発を広げ、高齢者が日常生活上の支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域における支えあいの体制づくりを進める。		

③心の伴走プロジェクト

③子どもの安全・安心確保

目的	本市の未来の主役である子どもたちが健やかに育ち、いきいきと学びを深めるためには、子ども自身の権利が守られ、安全に、安心して暮らせるまちであることが重要です。 いじめや虐待の未然防止策や早期発見・早期対応策などを着実に推進し、子どもたちがのびやかに育つ環境をつくれます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	児童虐待防止推進員が配置されている保育施設等の割合	80.2% (令和4年度)	90.0% (令和8年度末)	83.2% (令和6年度末)		
	若者自立・就労支援事業における利用登録者数	—	延べ180人 (令和8年度末)	延べ182人 (令和6年度末)		
総括	全ての事業において着実に進捗した					

34 いじめ防止等対策推進事業

担当:こども若者局・教育局
[主担当課]こども若者局 いじめ対策推進課
教育局 教育相談課

事業内容及び 主な取り組み	いじめの未然防止・早期発見・早期対応を図るため、いじめ防止等の対策を総合的に推進します。 -いじめ対策担当教諭の配置やスクールカウンセラー等の専門職による相談支援体制の充実 -いじめ防止への児童生徒の主体的活動の促進 -関係機関と連携した解決に向けた支援 -社会全体で子どもたちをいじめから守る意識の醸成に向けた広報啓発		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- いじめ対策担当教諭の配置やスクールカウンセラー等の専門職による相談支援体制の充実： ・学校における対策の中核を担ういじめ対策専任教諭を全市立中学校・中等教育学校・特別支援学校66校に、児童支援教諭を市立小学校114校に配置。 ・スクールカウンセラーを全市立学校に週1日配置。 ・スクールソーシャルワーカーを事務局に8名配置（学校からの要請に応じて派遣+10中学校区対応）するとともに、30中学校区等に専任のスクールソーシャルワーカーを15名配置。 - いじめ防止への児童生徒の主体的活動の促進： ・「いじめ防止『きずな』キャンペーン」を5・11月に実施。学校ごとに、児童生徒の主体的な活動である「いじめ防止『きずな』アクション」を実施。 - 関係機関と連携した解決に向けた支援： ・「仙台市いじめ等相談支援室 S-KET」を運営し、いじめ等に関する相談に対応。 【相談件数381件、学校・関係機関との調整件数127件】 - 社会全体で子どもたちをいじめから守る意識の醸成に向けた広報啓発： ・著名人や市民からのいじめ防止応援メッセージを専用ポータルサイトに掲載するとともに、市民からの応援メッセージを活用したショート動画を制作し、Youtube広告での配信や区役所・仙台駅地下通路などで放送を実施。 ・市民セミナーの実施【参加者67人】 ・リーフレットの配布や地下鉄広告の掲出など幅広く広報啓発を実施。 ・「学校・家庭・連携シート」を保護者や地域に配付。 ・4月に、いじめ防止等に係る総点検を実施するとともに、必要に応じて警察や関係機関と連携して対応することを各学校に周知。		
評価の理由	いじめ対策専任教諭や児童支援教諭を配置することで、学校組織が円滑に機能し、いじめ対応力の向上につながった。また、4月にはいじめ防止に係る総点検を実施し、校内の情報共有の流れや啓発活動の状況を確認し、必要に応じて見直しを進めた。さらに、各学校では「いじめ防止『きずな』アクション」に取り組み、児童生徒の意識向上を図ることができた。加えて、相談窓口を通じいじめ等に悩む児童生徒や保護者の悩みの解決に向けた支援を行うことができたほか、いじめ防止等対策検証会議の提案を踏まえた広報・啓発活動を展開することで、市民の理解促進や意識の向上にも寄与できたものと評価している。		
今後の方向性	今後も、いじめ対策担当教諭やスクールカウンセラーの配置など相談体制の充実を図るとともに、「いじめ防止『きずな』キャンペーン」を継続し、未然防止・早期発見・早期対応に取り組む。また、関係機関と連携しながら、相談者に寄り添った窓口運営を行うとともに、多様な媒体や手法を用いた広報啓発の実施により、社会全体で子どもたちをいじめから守る意識のさらなる醸成を目指す。さらに、検証会議からの提案等を踏まえ、いじめ防止等対策の不断の見直しを行いながら、効果的な推進を図っていく。		

35 児童虐待防止推進事業

担当:こども若者局
[主担当課]こども家庭保健課

事業内容 及び 主な取り組み	児童虐待の予防、早期発見・早期対応のため、支援体制のさらなる充実を図ります。 -子ども家庭応援センターの体制強化 -関係機関との連携緊密化、医療機関同士のネットワーク構築・強化 -乳幼児健康診査等の未受診者に対する養育環境や発育状況の確認 -見守り強化、ヤングケアラーの早期発見・支援		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 子ども家庭応援センターの体制強化： 改正児童福祉法に基づくこども家庭センター設置の検討開始 - 関係機関との連携，医療機関とのネットワーク構築： ・要保護児童対策地域協議会 【代表者会議 1 回、実務者会議 各区支所計 18 回】 ・仙台市立病院を拠点病院とし、地域の医療機関への指導助言、事例検討会、研修会などを実施 - 乳幼児健康診査未受診者対策事業： 受診勧奨、かかりつけ医や保育所などへの状況確認、及び未受診者に対する家庭訪問等を実施 - 見守り強化，ヤングケアラーの早期発見・支援： ・支援ニーズの高い家庭への定期訪問によるアウトリーチ支援【159世帯 延訪問回数1,536回】 ・ヤングケアラー支援：オンラインサロン【12回】 支援連絡会【2回】		
評価の理由	上記の実績のほか、児童虐待防止推進員養成研修の受講者が増加し、児童虐待防止推進員が配置されている保育施設等の割合が上昇した。 関係機関と連携した支援体制を強化し、児童虐待の予防や要保護児童等の早期発見・早期支援に取り組むことができた。		
今後の方向性	令和7年度以降も関係部署・関係機関と連携しながら、ヤングケアラーを把握し支援へつなげていくほか、支援の必要性の高い児童及びその家庭へのアウトリーチによる見守り等を強化していく。		

36 子ども・若者相談支援事業

担当:こども若者局
[主担当課]若者支援課

事業内容 及び 主な取り組み	様々な課題を抱える子ども・若者に対し、切れ目のない支援を行うため、多様な支援機関との連携体制を整備するとともに、不安の緩和・解消と社会的自立の促進を図ります。 -若者のワンストップ総合相談窓口における相談支援 -支援ネットワークの構築と関係機関との連携体制強化 -居場所を必要とする青少年が日常的に通所できるふれあい広場の運営 -相談支援やメンタルヘルスに関するカウンセリング、就労に向けた講座等の実施		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- ワンストップ総合相談窓口における相談支援： 面接や電話等による相談支援の実施【延べ相談件数 面接295件、電話3,198件】 - 連携体制強化： 仙台市子ども・若者支援地域協議会の各会議を開催【代表者会議は6月、実務者会議は1月、個別ケース検討会議は通年】 - ふれあい広場の運営： ふれあい広場4か所（うち3か所はサテライトとして委託）を運営【延べ通所者数6,451人】 - 就労に向けた講座等の実施： コミュニケーションやビジネスマナーの講座など、自立や就労に向けた支援を実施【延べ利用者数3,200人、進路決定者数37人】		
評価の理由	悩みを抱えるこども・若者や保護者等からの幅広い相談に対応し、問題の整理や助言を行うとともに、相談内容に応じて関係機関の紹介等を行うことができた。 支援機関・団体の支援内容について、相互理解を深めることができた。 ふれあい広場においては昨年度と同等の通所者を受け入れ、通所者個々のニーズに応じた支援を行うことができた。 就労に向けた講座等の実施については、想定を大きく上回る利用登録者に対し、定期的かつ継続的に支援を行い、不安の緩和や自立の促進を図ることができた。		
今後の方向性	今後も総合相談窓口として幅広い相談に応じ、適切な支援機関の紹介や同行支援など、伴走型の支援を実施する。 関係機関との連携を強化するため、新たな構成団体の参加も促しながら、さらなる実務者同士の顔の見える関係性を構築する。 ふれあい広場においては、通所者の主体性を重視した運営を行いながら、引き続き幅広い支援を実施する。 就労に向けた講座等の実施については、フリースペース・訪問・オンラインなど、多様な支援手段で、引き続き個人の状況に応じた支援を実施していく。		

チャレンジプロジェクトの重点事業 自己評価シート

④ 地域協働プロジェクト

① 協働が生まれる基盤整備

目的	人口減少や高齢化が進む局面においても、地域課題の解消や持続的な活力創出を進めるためには、本市が培ってきた、多様な主体の協働によるまちづくりを一層進めていく必要があります。 市民や地域団体、NPO、事業者などが課題や強みを持ちより、コミュニケーションを深めながら、本市とともに、相乗効果を発揮してまちづくりに取り組むためのきかけや仕組みづくりを進めます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	協働を促進する環境づくりに関する市民の評価 ※	2.70 点 (令和5年度調査)	2.92 点 (令和9年度調査)	2.74 点 (令和7年度調査)		
	企業等と連携した近未来技術に関する実証実験の実施数	延べ45 件 (令和4年度末)	延べ77 件 (令和8年度末)	延べ58件 (令和6年度末)		
総括	全ての事業において着実に進捗した					

※ 仙台市市民意識調査における協働を促進する環境づくりに関連する設問に対する評価点の平均点(高い評価より4点、3点、2点、1点)

37 地域づくりパートナーサポート事業

担当: 市民局・各区
[主担当課] 市民局 市民協働推進課・地域政策課

事業内容 及び 主な取り組み	誰もが安全安心に暮らし続けられるまちを実現するため、地域コミュニティの中核を担う町内会支援の拡充や地域の実情に応じて多様な主体が協働で行う取り組みの推進、より多くの市民に協働まちづくりの輪を広げる環境づくりを進めます。 - 地域の実情に応じて多様な主体が協働で行う取り組みの推進 - 町内会等の住民自治組織の支援・体力強化 - 区民との協働による取り組み、まちづくり活動の支援		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 地域の実情に応じて多様な主体が協働で行う取り組みの推進: 地域づくりパートナープロジェクト推進助成事業の実施【助成件数8件】、市民協働事業提案制度の実施【実施件数5件】、市民活動サポートセンターにおいて市民活動・協働に関する情報提供や相談対応、講座開催などを実施【利用団体数1,438団体】 - 町内会等の住民自治組織の支援・体力強化: まちづくりコーディネーター派遣【2件(7地域)】、町内会役員向け講座の実施【9回、延べ受講者154人】、各市民センターにおける地域団体連携促進事業の実施【9件】、町内会の実情に応じたデジタル化の伴走型支援の実施【25件】。定年退職者向け地域活動参加促進リーフレットの配布、不動産関係団体との連携による町内会加入促進広報、町内会加入促進チラシの作成および町内会への配布。 - 区民との協働による取り組み、まちづくり活動の支援: 各区、総合支所において、地域の課題解決や活性化などにつながる様々な取り組みを実施した。		
評価の理由	地域づくりパートナープロジェクト推進助成事業・市民協働事業提案制度の実施事業数及びまちづくりコーディネーター派遣件数が協働まちづくり推進プランなどで設定する目標値を上回るなど、多様な主体による協働の取り組みについて順調に進捗している。		
今後の方向性	今後も庁内外に対し各事業の周知広報に努めるとともに、より多くの市民に協働まちづくりの輪を広げる環境づくりを進める。		

38 まち再生・まち育て活動支援事業

担当:都市整備局
[主担当課]都心まちづくり課

事業内容及び 主な取り組み	地域の賑わいを創出するため、エリアマネジメント団体やまちづくり活動に取り組む団体等と連携し、地域の実情や特性を活かした魅力的なまちづくりに取り組みます。		
	- エリアマネジメントの体制構築・強化、実績づくり支援 - 地域団体等による取り組みへの支援、地域の取り組みへの参加や意見交換による地域との連携強化		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎		
令和6年度の 主な実績	- エリアマネジメント団体等への支援： 体制構築・強化や実績づくりなどを支援してきた都市再生まちづくり団体（定禅寺通）を都市再生推進法人として指定した。また、そのほか2地区の都市再生推進法人及び都市再生まちづくり団体に対してイベントや社会実験を継続して支援した。 - 地域団体等による取り組みへの支援等： 各地域団体等に対し、イベントや社会実験などの取り組みを支援した。また、地域との連携強化を図るため、公共空間利活用等に関する情報共有を図る公民連携まちづくり研修会（計3回、144人参加）を実施した。		
評価の理由	エリアマネジメント団体等の活動を継続支援し、都市再生推進法人の指定が実現した。イベントや社会実験により地域の賑わいの創出に寄与したものと評価している。 各地域団体等に対し、イベントや社会実験などの取り組みを支援するとともに、地域団体と職員による公民連携まちづくり研修会を実施したことにより、地域との連携強化に寄与したものと評価している。		
今後の方向性	エリアマネジメント活動への支援を継続し、地域の実情や特性を生かした魅力的なまちづくりを推進する。		

39 クロス・センダイ・ラボによる公民連携推進事業

担当:まちづくり政策局
[主担当課]プロジェクト推進課

事業内容及び 主な取り組み	多様な主体との連携を深めながら行政課題や地域課題の解決につなげるため、「クロス・センダイ・ラボ」において、行政とは異なる視点、ノウハウ、アイデア等を有する民間企業や大学等からの提案を一元的に受け付け、庁内関係部署との調整を行います。		
	- 行政課題や地域課題の解決に向けた民間企業等からの提案の受付、実現に向けた調整 - 民間企業等によるAI・IoT、自動走行、ドローン等の実証実験の支援		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 提案の受付、調整： 民間企業等からの41件の提案を受け付け、庁内関係部署と実証時期や範囲、広報などの調整を行った。 - 実証実験の支援： 受け付けた案件から、実証実験6件が実現した。		
評価の理由	実証実験の件数を前年度と同程度の件数を実現できており、行政課題・地域課題の解決につながったものと評価している。		
今後の方向性	行政課題の解決に向けた公民連携を着実に進めるため、引き続き公民連携の推進に努める。		

40 泉区役所建替事業

担当: 財政局・都市整備局・泉区
[主担当課] 泉区 泉中央地区活性化推進室

事業内容及び 主な取り組み	泉区役所庁舎の老朽化に対応するとともに、区役所周辺地域の賑わい創出、交通環境改善を図るため、民間活力を導入した庁舎の建て替え等に取り組みます。		
	- 民間活力を導入した庁舎の建て替え - 利用しやすく気軽に集まり交流できる空間づくり - 区役所周辺の交通環境の改善		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 民間活力を導入した庁舎の建て替え： 建て替え事業者と連携して設計業務を進め、庁舎の新築工事に着手した。また、民間施設整備に向け用地の売却を行った。 - 利用しやすく気軽に集まり交流できる空間づくり： 関係課と連携して、区民ホールや区民ラウンジ、区民広場の仕様などについて、整備後の運用面も考慮しながら検討を進めた。 - 区役所周辺の交通環境の改善： 周辺混雑に対応するためのお迎え駐車場の確保に向けて、敷地内の駐車場運用について検討を進めた。		
評価の理由	設計業務は予定通りに進んだほか、新築工事についても、市民説明会の開催、事業者による起工式などを行い、予定通り着手している。		
今後の方向性	泉区役所建替事業基本計画に基づき、市民の利便性と業務の継続性を確保しつつ、令和8年度中の供用開始に向けた庁舎の建て替えと合わせて、本事業を着実に進める。		

41 宮城総合支所庁舎建替事業

担当: 青葉区 宮城総合支所
[主担当課] 総務課

事業内容及び 主な取り組み	宮城総合支所庁舎の老朽化・狭あい化を解消するとともに、開発が進む周辺地域と連動して地域活性化を図るため、庁舎の建て替えを進めます。		
	- 開発が進む周辺地域と連動した庁舎建て替えの検討		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 庁舎建て替えの検討： 利用者や関係団体を対象としたアンケートの実施 【令和6年8月、回答者132人】 基本構想中間案に関するパブリックコメントの実施 【令和7年1月～2月、意見提出者5人・団体、意見17件】 宮城総合支所庁舎等建替基本構想の策定【令和7年3月】		
評価の理由	事業は予定どおり進み、地域住民等へのアンケートやパブリックコメントにより幅広く市民意見を聴きながら、基本構想を策定することができた。		
今後の方向性	今後も引き続き市民等からご意見を伺いながら、宮城総合支所等建替基本構想に基づき検討を進め、令和7年度は基本計画策定、令和8年度は基本設計に着手する。		

42 公共交通利用促進事業

担当:都市整備局
[主担当課]公共交通推進課

事業内容 及び 主な取り組み	質の高い公共交通を中心とした持続可能な公共交通ネットワークを構築するため、市民や事業者とともに、公共交通の利便性向上や利用促進等に取り組みます。 -路線バスの等間隔運行やダイヤ調整、待合環境の向上 -利用促進、利便性向上に向けた運賃制度等の検討 -協働によるモビリティ・マネジメントの推進		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 路線バスのダイヤ調整、待合環境の向上： 交通局と宮城交通㈱の路線バスが運行する八木山ラインにおいて、土休日を含む全日においてダイヤ調整での運行を令和6年4月から開始。また、交通局及び宮城交通㈱が広告付き上屋（11箇所）及びバス停上屋（6箇所）の整備・修繕を実施した。 - 利用促進、利便性向上に向けた運賃制度等の検討： 学生・生徒・児童が宮城交通と仙台市交通局の路線バスを、通学に加えて買い物、アルバイト等自由に乗り放題となる通学定期券「せんだいバスFREE+」を令和6年10月から開始。また、運賃施策による路線バスのサービス向上に向けた検討として、市内路線を対象とした利用状況の分析を実施した。 - 協働によるモビリティ・マネジメントの推進： 地域主催のイベントで発券機などの模型を使った模擬体験を行うとともに、市内小学校に模型の貸出を実施。また、転入者への公共交通の利用を促すチラシの配布や、公共交通利用促進イベントとして交通フェスタやバスの絵コンテストを開催した。		
評価の理由	路線バスのダイヤ調整や待合環境の整備を行うとともに、協働によるモビリティ・マネジメントの実施や新たな運賃制度である「せんだいバスFREE+」を令和6年10月より開始するなど、公共交通の利便性向上と利用促進に寄与する事業を進めることができたものと評価している。		
今後の方向性	今後も多様な主体と連携してモビリティ・マネジメントを推進するほか、地域公共交通計画に基づく取り組みを実施し、さらなる公共交通の利便性向上と利用促進を目指す。		

チャレンジプロジェクトの重点事業 自己評価シート

④地域協働プロジェクト

②地域主体の課題解決・魅力づくり

目的	本市は都心部のほか、古くからの集落や昭和以降に整備された郊外住宅地など、歴史や個性に富んだ多彩な地域によって構成されており、抱えている課題も多岐にわたります。 それぞれの特性が異なる中でも、より良い地域をつくるためには、住民と多様な主体が関わりあいながら、各地域の実情に応じてまちづくりを進めることが重要であり、地域が主体的に取り組む課題解決や地域特有の資源を活かした魅力づくりを支援し、活力向上へとつなげます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	地域交通利用者数(試験運行等を含む)	13,700 人 (令和4年度)	19,710 人 (令和8年度)	19,311人		
	先端技術等を活用した宮城地区の課題解決に関する事業の着手数	5事業 (令和5年度)	延べ13 事業 (令和7年度末※)	7事業		
	秋保地区活性化事業で支援している団体が実施する事業数	8事業 (令和5年度)	12 事業 (令和8年度)	12事業		
総括	全ての事業において着実に進捗した					

※ 事業期間終了の令和7年度末における目標値を設定している。令和8年度の目標値は成果を踏まえて実施する後継事業等で設定し、事業の進捗に係る自己評価において達成状況を確認する

43 「Fun,Fan,Find青葉」事業

担当: 青葉区
[主担当課]まちづくり推進課

事業内容及び 主な取り組み	青葉山エリアと仙台駅前をつなぐ大町・西公園エリア等において、地域住民や団体等と一緒に人々が憩い楽しめる環境づくりを進め、愛着を育むとともに、周辺との回遊性を高め新たな魅力発見を促す「令和の登城路」づくりに取り組みます。 -大町・西公園エリア等における地域住民や団体等の活動支援、連携した取り組み、情報発信 -地域ニーズを踏まえた西公園の利用環境整備		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 大町・西公園エリア等における地域住民や団体等と連携した取り組み： ・まちづくり団体交流会の実施【3回、延べ参加者65人】 ・Instagramフォトコンテスト「Fコン」の実施【1回、400件程度の応募あり】 - 地域ニーズを踏まえた西公園の利用環境整備： ・「あそびばせんたいinまちなか」の開催【3日間合計576人参加】		
評価の理由	まちづくり団体交流会やフォトコンテストの実施により、地域住民や市民団体とともに青葉区の新たな魅力の発見を図ることができた。		
今後の方向性	令和7年度は西公園開園150周年記念事業として、記念フェスを実施予定のほか、デジタルスタンプラリー等回遊性を高める取り組みを検討している。		

44 先端技術等を活用した宮城地区の課題解決事業

担当:青葉区 宮城総合支所
[主担当課]地域活性化推進室

事業内容及び 主な取り組み	少子高齢化や人口減少が続く宮城地区西部地域において、それらの影響に伴う様々な地域課題の解決を図り、地域力の向上や活性化へとつなげていくため、地域の意見を踏まえながら、ICT の活用等、効果的な取り組みを進めます。		
	-地域意見を踏まえた地域課題の解決、地域力向上や活性化へとつながる取り組み -地域内外からの多様なアイデアの募集・企画化等による中山間地域の暮らしやすさと魅力向上を図る取り組み		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 地域課題解決、地域力向上・活性化の取り組み： 地域生活システムを用いた電子回覧板や、農業における深水農法や直播による水稻栽培、A I カメラを活用した獣害対策など、各種実証事業を実施した。 - 多様なアイデアの募集・企画化等による暮らしやすさ、魅力向上の取り組み： 若者と地域との交流事業や、学校跡施設を活用したこどもイベントや企業による利活用事業の実証などを実施した。		
評価の理由	地域の方々との協議を重ねながら、地域課題の解決に向けた取り組みを推進することができた。		
今後の方向性	今後も引き続き地域の方々との協議を重ねながら、電子回覧板などの各種実証事業や若者との交流事業を通じて、地域課題の解決に向けた取り組みを着実に実行していく。		

45 長町・歩いて楽しい街並み形成促進事業

担当:太白区
[主担当課]長町地域活性化推進室

事業内容及び 主な取り組み	仙台都市圏南部の広域拠点である長町地区において、商業機能と文化機能が連携した賑わいのある、歩いて楽しい街並みを形成するため、地元関係者等と協働しながら、歩行者空間や沿道環境の在り方等の検討を進めます。		
	-街並みの将来ビジョンの具体化のための基本計画等の策定、社会実験、機運醸成に向けた発信 -官民連携の推進体制づくり		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 基本計画等の策定： 長町・歩いて楽しい街並みづくり検討会での検討【検討会2回、ワーキンググループ6回】 - 社会実験： 長町道路空間社会実験「NAGAMACHI STREET ACTION 2024」の実施【11/29～12/1】 - 機運醸成に向けた発信： 広報紙NAGAMACHI TIMESの発行【5回】 - 官民連携の推進体制づくり： 長町・歩いて楽しい街並みづくり検討会の設立・実施【検討会2回、ワーキンググループ6回】		
評価の理由	官民連携の長町・歩いて楽しい街並みづくり検討会を設立し、基本計画などの検討を進めることができた。また、検討会での議論を踏まえ、道路空間を利活用する社会実験を実施し、効果検証などを行うことができ、順調に進捗したものと評価している。		
今後の方向性	今後も、歩いて楽しい街並みの形成に向け、官民連携により、「NAGAMACHI PLACE MAKING CHALLENGE 2025」などの社会実験を実施するとともに基本計画の策定を進めて行く。		

46 秋保地区活性化事業

担当: 太白区 秋保総合支所
[主担当課] まちづくり推進課

事業内容及び 主な取り組み	少子高齢化や人口減少が進む秋保地区の活力を向上するため、地域団体等と連携し、豊かな自然や歴史等の地域の魅力を活かした交流活動や情報発信を支援するとともに、地域経済活性化に向け、農産物の特産品化や地域の産直活動を支援します。 - 地域団体が取り組む地域資源を活用した活動の支援 - 地域団体等による新たな地域活動の創出に向けた働きかけ		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度 	令和8年度 
令和6年度の 主な実績	- 地域団体が取り組む地域資源を活用した活動の支援: ・ 野尻いぐする会の活動支援 活動の根幹となる野尻交流カフェ「ぱんどころ」の運営のほか、新種の桜「秋保足軽紅重」(あきうあしがるべにがさね)の開花に合わせて開催した「さくらフェア」、新そばの季節に開催した「新そばフェア」、家族参加型体験イベントである「川遊び体験」や「雪遊び体験」を実施した。 ・ さかいの地区創生会の活動支援 地場産品を取り扱う「産直市」の運営のほか、板嵐峠や森峯山等の地域資源の整備、地元小学校と連携した「枝豆苗植付体験」、家族参加型体験イベントである「さつま芋・里芋の植付・収穫体験」や「水辺の生き物探索体験」、地域の里山を活用した「大倉山と羽山権現を巡る散策体験」、地域の歴史を未来に語りつぐ冊子「さかいのまち物語」を発行した。 - 新たな地域活動の創出に向けた働きかけ: 秋保地区町内会長会の研修として、野尻地区と境野地区の地域活動を取り上げたほか、他地域で取り組まれている魅力ある地域活動の視察を行うなど、新たな地域活動の創出に向けた機運づくりに取り組んだ。		
評価の理由	それぞれの団体が活発に活動を行った結果、「野尻いぐする会」では5事業、「さかいの地区創生会」では7事業、合わせて12事業を実施することができ、令和6年度は目標値(事業実施件数)を達成した。これらの取り組みにより、地域と連携して秋保の魅力を発信するとともに地域住民の参画や交流の促進にも寄与した。また、地域で収穫した「秋保在来そば」の販売や「産直市」の開催を通じて、地元農産物の販路拡大や地域経済の活性化にも貢献したものと評価した。		
今後の方向性	今後も、それぞれの団体に共通する運営スタッフの不足や高齢化といった課題に対応しながら、継続的に活動できるよう支援していく。また、新たな地域活動の創出に向けて継続的に地域団体に働きかけていく。		

47 泉中央地区活性化事業

担当: 泉区
[主担当課] 泉中央地区活性化推進室

事業内容及び 主な取り組み	仙台都市圏北部の広域拠点である泉中央地区において、地区全体の回遊性向上や賑わいと交流の創出を図るため、泉区役所の建て替えに合わせて、周辺エリアと一体となったまちづくりを進めます。		
	- エリアマネジメント活動主体の立ち上げ、活動環境づくり - 地域と連携したイベント等の開催・支援 - 学生が主体となる取り組みの促進		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- エリアマネジメント活動主体の立ち上げ、活動環境づくり： 活動主体（各回10名程度）とともに、エリアマネジメント組織の立ち上げに向けたワーキングを5回、準備会を2回行い、目指す姿とその実現に向けた取り組みを共有するためのエリアビジョン（原案）をとりまとめた。 - 地域と連携したイベント等の開催・支援： 泉中央エリアで実施されるイベント（参加者：40名）などに対し助成金を交付し、一体的なまちづくりの機運醸成を図った。 - 学生が主体となる取り組みの促進： 泉中央エリアを拠点に活動する企業や団体と連携しながら、泉中央エリアのまちづくりについて、若者の視点から検討するとともに、実践的な取り組みを促進した。		
評価の理由	エリアマネジメント組織の立ち上げに向けて、地域主体のエリアビジョン（原案）をとりまとめるとともに、組織体制のあり方について検討を進めた。		
今後の方向性	今後も地域のまちづくり関係団体や事業者と連携して、エリアマネジメント組織の設立とエリアビジョンの策定など泉中央地区の活性化に取り組む。		

48 地域交通運行確保・運行支援事業

担当: 都市整備局
[主担当課] 地域交通推進課

事業内容及び 主な取り組み	市民が暮らしやすいと感じるまちを実現するため、地域主体による地域交通（乗合タクシー）の導入等、地域に根差した持続可能な移動手段の確保に向けた取り組みを進めます。		
	- 地元の住民組織等が主体的に携わる地域交通の導入や維持への支援		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎		
令和6年度の 主な実績	- 地域交通の導入支援： 試験運行を行っている太白区生出地区に加えて、新たに試験運行を開始した宮城野区田子・余目地区、岡田・鶴巻地区、若林区六郷東部地区、太白区郡山・八本松地区の4地区で地域交通の導入支援を実施。 - 地域交通の維持支援： 本格運行を行っている青葉区新川地区、宮城野区燕沢地区、太白区坪沼地区の3地区に加えて、新たに本格運行を開始した太白区秋保地区で地域交通の維持支援を実施。		
評価の理由	新たに4地区（宮城野区田子・余目地区、岡田・鶴巻地区、若林区六郷東部地区、太白区郡山・八本松地区）に地域交通の導入支援を行い試験運行を実施するとともに、既に試験運行や本格運行を行っている5地区についても、継続して地域交通の導入及び維持への支援を行ったことで、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段の確保に寄与したものと評価している。		
今後の方向性	今後も試験運行を行っている5地区や本格運行を行っている4地区へ継続的に地域交通の導入や維持への支援を行っていく。また、新たに検討組織を設立した泉区泉西部地区への地域交通の導入支援に取り組む。		

④地域協働プロジェクト

③地域の未来をつくる実践の機会づくり

目的	本市が持続的な成長を遂げるためには、学生や若い世代が、暮らしの基盤である各地域への関心を高めるとともに、まちづくりに参画し、持てる力を発揮できる環境をつくる必要があります。 「学都・仙台」の強みを活かし、大学などと連携しながら、若い世代の社会参加機会の創出や、まちづくりにおける若手人材の実践機会の提供を進め、地域の中で将来にわたり活躍できる人材を育成します。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	若者等の活動を支援する環境づくりに関する市民の評価 ※	2.73 点 (令和5年度調査)	2.92 点 (令和9年度調査)	2.72 点 (令和7年度調査)		
	ユースチャレンジ！コラボプロジェクト(若者版・市民協働事業提案制度)の年間実施件数	2件 (令和3年度)	3件 (令和8年度)	6件		
総括	全ての事業において着実に進捗した					

※ 仙台市市民意識調査における若者等の活動を支援する環境づくりに関連する設問に対する評価点の平均点(高い評価より4点、3点、2点、1点)

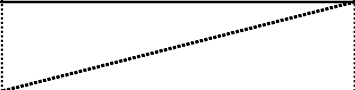
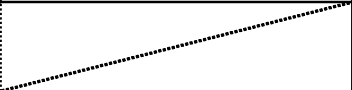
49 若者が活躍するまちづくり事業

担当: 市民局
[主担当課] 市民協働推進課

事業内容及び 主な取り組み	将来のまちづくりの担い手となる若者の社会参加を促進するため、地域課題の把握や解決に取り組む機会の創出等を通して若者の主体的なチャレンジを応援します。 - 若者自らがテーマを設定して取り組むまちづくりの実践的プログラムの実施 - 若者団体からのまちづくりに関する事業の提案募集、協働実施 - 社会課題等の解決に向けた活動を行う若者団体の表彰、若者団体と企業との協働の支援		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- まちづくりの実践的プログラムの実施： 仙台まちづくり若者ラボの実施【参加人数42名】 - 若者団体からのまちづくりに関する事業の提案募集、協働実施： ユースチャレンジ！コラボプロジェクトの実施【実施団体6団体】 - 社会課題等の解決に向けた活動を行う若者団体の表彰： 仙台若者SDGsアワード2024の開催【参加団体12団体】 - 若者目線によるまちづくり情報の発信： 学生チームによるウェブサイト等を活用した情報発信の実施【発信回数5回】		
評価の理由	大学への周知や庁内連携強化等を通じて若者の提案や事業への参画を促進し、いずれの事業においても協働まちづくり推進プランなどで設定している目標値を上回るなど、若者の主体的なチャレンジの応援について進捗状況は順調である。		
今後の方向性	今後も、若者から多くの提案や参画を促す工夫のほか、若者事業の全庁連携を推進するなど、若者の活躍をトータルで支援する。		

50 みやぎの・まちづくり若手人材育成支援事業

担当:宮城野区
[主担当課]まちづくり推進課

事業内容 及び 主な取り組み	宮城野区において、地域の次世代を担う若手人材を育成し、地域に貢献する活動につなげていくため、まちづくりの知識やノウハウの蓄積と若手同士のネットワークづくりを促進します。 -宮城野区の次世代を担う若手人材向けのセミナーやフィールドワークの実施 -若手人材による宮城野区の課題解決・活性化に向けた活動の企画・発表・実践支援		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			
令和6年度の 主な実績	- セミナーやフィールドワーク： セミナーやワークショップの実施【3回】各回2～4名参加 - 活動の企画・発表・実践支援： 企画及び実践支援【4回】、発表【1回】 みやぎの・まつりでのブース出展の企画を行い、出展準備に関するタスク洗い出し、ブース配置等の実践支援を行った。		
評価の理由	セミナー受講生のうち4名が、みやぎの・まつりにおいて、企画したものを実践したほか、発表会では、今後も引き続き地域と関わり続ける意思を示した受講生もあり、まちづくりの知識やノウハウの蓄積と若手同士のネットワークづくりに寄与しているものと評価している。		
今後の方向性	これまで2年1クールで実施していたが、令和7年度より1年1クールとし、地域活動の初心者でも受講しやすいよう、1年でまちづくり活動を実践できるようなプログラムとする予定。		

51 わかばやし地学連携推進事業

担当: 若林区
[主担当課] まちづくり推進課

事業内容 及び 主な取り組み	地域の課題解決・活性化と将来のまちづくりの担い手育成を図るため、東北学院大学と、町内会・商店街等の地域と連携・協働した取り組みを推進します。 - 東北学院大学の学生による特色ある地域づくり等に関する取り組みへの助成 - 学生による区内地域の魅力を伝える動画制作の実施や、若林区まちづくり協議会等への学生の参画の促進		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 東北学院大学の学生による特色ある地域づくり等に関する取り組みへの助成： わかばやし若者まちづくりプロジェクト支援事業による助成金の交付【交付決定数3件】 - 学生による区内地域の魅力を伝える動画制作の実施や、若林区まちづくり協議会等への学生の参画の促進： 東北学院大学の学生による地域の魅力を伝える動画制作の実施【制作本数10本】、若林区まちづくり協議会への各事業への学生の参画促進【参画者15人】、大学地域総合学部での特殊講義における講演の実施【4月26日実施】、地域連携担当職員研修会の実施【12月24日実施】 - その他の取組： 地域（荒町地区連合町内会、連坊地区町内会連合会、荒町商店街振興組合、むにやむにや通り商店街商興会、連坊商興会）と協働で新入学生を歓迎、応援するフラッグ等の商店街への掲出、及びリーフレットの制作：フラッグ掲出【4月1日から5月31日まで】		
評価の理由	「東北学院大学と仙台市若林区との連携協定に関する協定」に基づき連携を推進し、概ね目標を達成した。 動画制作および助成事業等を通じて、地域に根ざしたまちづくり活動を担う学生の育成を推進するとともに、地域の魅力発信や活性化に寄与したものと評価する。		
今後の方向性	地域課題解決および地域の賑わい創出に資することを目的として、学生の視点の区の施策への反映を図りながら、より実践的な取り組みを行っていく。		

⑤笑顔咲く子どもプロジェクト

①子ども・子育てを応援する社会づくり

目的	本市では、希望する方が安心して子どもを迎えるとともに、まち全体で子ども・子育てを応援する「子育てが楽しいまち・仙台」の実現を目指す取り組みを進めています。 令和5年度に設立した仙台こども財団や、様々な企業・団体などと連携しながら、絵本「くまのがっこう」のキャラクターを活用した情報発信や仕事と子育ての両立支援などを通じて、子ども・子育てを応援する機運を高めています。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	子育てを楽しめる環境づくりに関する市民の評価 ※	2.55 点 (令和5年度調査)	2.80 点 (令和9年度調査)	2.65 点 (令和7年度調査)		
	市内企業の男性の育児休業取得率	29.6% (令和4年度)	60.0% (令和8年度)	39.7%		
総括	全ての事業において着実に進捗した					

※ 仙台市市民意識調査における子育てを楽しめる環境づくりに関連する設問に対する評価点の平均点(高い評価より4点、3点、2点、1点)

52 子育て応援の機運醸成事業

担当:こども若者局
[主担当課]子育て応援都市推進課

事業内容及び 主な取り組み	「子育てが楽しいまち・仙台」を実現するため、まち全体で子どもと子育て家庭を応援する機運の醸成を図ります。 -新生児の誕生を祝福するオンラインカタログギフトの送付 -せんだいのびすくサポーターの募集、せんだいのびすくナビを通じた発信 -「みんなで子育てフェスタ」の開催 -仙台こども財団と連携した子育てを地域社会全体で支える機運醸成		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 新生児の誕生を祝福するオンラインカタログギフトの送付： 子育て家庭に役立つ育児用品や仙台ゆかりの品などが選べるオンラインのカタログギフトを送付し、こどもが生まれた家庭を祝福する新生児誕生祝福事業「杜っ子のびすくプレゼント」を行った。【案内状送付件数：6,376件】 - せんだいのびすくサポーターの募集:サポーター登録件数【644件】 - せんだいのびすくナビを通じた発信:アプリ版利用登録件数【19,379件】 - 「みんなで子育てフェスタ」の開催：来場者数【延べ1,342人】 - 仙台こども財団と連携した子育てを地域社会全体で支える機運醸成： こども・子育てシンポジウムの実施【1回、参加者60人】		
評価の理由	新生児誕生祝福事業「杜っ子のびすくプレゼント」の実施により、こどもと子育て家庭を応援する機運の醸成につながった。 せんだいのびすくサポーターの登録数、せんだいのびすくナビアプリの利用登録件数は、増加しており、また、せんだいのびすくナビの機能拡充についても進捗状況が良好であった。 「みんなで子育てフェスタ」は、「健康フォーラム」の合同開催として、来場者が双方のイベントを体感し、幅広い年齢層による世代間交流を促すことで、地域社会における子育てや健康に対する機運醸成につながるイベントを開催できた。 こども・子育て・若者支援に関わる団体の活動事例紹介やグループワークにより、各支援団体がネットワークを広げ、連携・協働により効果的な活動につなげていくためのきっかけづくりができた。		
今後の方向性	利用者アンケートをもとに掲載商品の見直しを図りながら、引き続き新生児誕生祝福事業「杜っ子のびすくプレゼント」を行う。 サポーター登録及びアプリ利用登録件数のさらなる増加と、アプリ登録者のニーズに合わせた機能拡充を図る。 「みんなで子育てフェスタ」は、集客を増やすため、広報戦略や出展者募集テーマの見直しを行う。 今後も参加型ワークショップの開催等により、子育て支援等に取り組む団体同士のネットワークが広がり、地域社会全体でこども・子育てを支える機運が醸成されるよう取り組む。		

53 仕事と子育ての両立支援事業

担当:こども若者局
[主担当課]総務課・子育て応援都市推進課

事業内容及び 主な取り組み	安心して子どもを産み育てられる社会を実現するため、企業や団体等における男性の育児休業取得促進をはじめとする仕事と子育ての両立支援や、家事・育児に対する意識の改革を進めます。 -企業・団体等向けの家事・育児と仕事の両立について啓発する講座の開催 -男性育休取得奨励金の交付 -仙台こども財団による男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりの推進		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 啓発講座の開催： ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催【1回、参加者66名】 - 男性育休取得奨励金の交付（令和6年7月～）：【54件】 うちスタートアップコース[28日未満]11件、[28日以上]38件、 ステップアップコース5件 - 仙台こども財団による男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりの推進： 男性育休取得チャレンジ企業創出事業の実施【モデル企業4社】 パパ育休セミナーの実施【1回、参加者75人（アーカイブ含む）】		
評価の理由	男性育休取得奨励金事業の開始により、企業の男性育休休業制度導入・推進に寄与したものと評価している。また、ワーク・ライフ・バランスセミナーの追跡調査では、セミナー受講後に自社で男性育休取得促進に向けたアクションを行ったと回答した企業もあり、企業の取り組み推進に繋がった。 モデル企業として選定した中小企業4社の取り組みについて情報発信することを通じて、男性の育休取得を応援する職場環境づくりの大切さについて、広く知らせることができた。また、男性の育休取得や育児参画の気運醸成に寄与することができた。		
今後の方向性	今後もセミナーを継続開催するとともに、機会を捉えて講話を行うなど企業に向けた両立支援の啓発を行い、併せて男性育休取得奨励金事業についても周知していく。また、仙台こども財団における企業への支援や、セミナーの開催、これらに関わる広報を通じて、男性の育休取得の気運を高める。		

54 子どもの遊びの環境充実事業

担当:こども若者局
[主担当課]子育て応援都市推進課

事業内容及び 主な取り組み	未来をつくる子どもの健やかな育ちを支えるため、遊びの環境の充実に取り組みます。 - プレーパークの普及に向けた支援、担い手育成 - 既存資源を活用した遊びの機会の提供 - 都心部の賑わい創出にも資する遊び場の検討		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- プレーパークの普及に向けた支援、担い手育成： プレーパーク等運営補助金による補助【9団体】、プレーリーダー養成講座の実施【2回】、プレーパーク講演会【1回】 - 既存資源を活用した遊びの機会の提供： 市内4会場での遊び場の実施【8日間 約1,500名の参加】 - 都心部の賑わい創出にも資する遊び場の検討： 9/20～9/22で都心部遊び場調査を実施、3月に報告書を取りまとめた。		
評価の理由	プレーパーク運営団体への補助やプレーリーダー養成講座等を実施し、プレーパークの普及に寄与したものと評価している。 遊び場の機会の提供について、約1,500名の親子連れにプレーパークを体験してもらったとともに、45名のボランティアスタッフに参加いただき、プレーパークの普及や担い手育成に向けた取り組みを行うことができた。		
今後の方向性	今後もプレーパーク等運営補助金やプレーリーダー養成のための研修を行い、プレーパークの普及に向けた支援、担い手育成に取り組む。 さらに遊びの環境の充実のため、プレーパーク活動の推進、自然を活用した遊びの充実、大型の屋内遊び場の整備等に取り組む。		

⑤笑顔咲く子どもプロジェクト

②子育てがしやすい環境づくり

目的	平均初婚年齢の上昇や既婚者率の低下、就業状況の変化など、ライフスタイルが変化し多様化する中であって、少子化に歯止めをかけ、本市を未来へと引き継いでいくためには、子どもを迎えたいと願う方一人ひとりの希望を叶えていくことが重要です。 希望する方が安心して妊娠・出産・子育てできるよう、子育て家庭への支援をさらに充実させるとともに、子どもの健やかな育ちを支える環境づくりを進めます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	医療的ケア児の受け入れ可能施設数	10 か所 (令和5年度)	13 か所 (令和8年度)	11か所		
	児童クラブ待機児童数	11 人 (令和5年度)	0人 (令和8年度)	4人		
総括	全ての事業において着実に進捗した					

55 妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援事業

担当:こども若者局・各区
[主担当課]こども若者局 こども家庭保健課

事業内容及び 主な取り組み	妊娠を望んだ時期から子どもが就学に至るまで、安心して出産・育児ができるようにするため、切れ目のない支援の充実を図ります。 -ニーズに即して必要なサービスにつなぐ伴走型支援 -医療機関等と連携した産婦に対するケア・サポート -健診・相談を通じた就学に至るまでの親子への支援 -妊娠を望む方に対する支援		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 伴走型支援： 区役所での窓口相談等に加え、SNS(LINE)相談（せんだい妊娠ほっとライン）の実施【相談264件】 - 産婦に対するケア・サポート： 産後ケア事業延べ利用日数【宿泊型2,036日、デイサービス型2,111日、訪問型1,707日】 - 就学に至るまでの親子への支援： ・5歳児発達相談事業延べ相談件数【341件】 ・助産師サロンの開催【開催回数96回　うちオンライン2回】 - 妊娠を望む方に対する支援： 不妊検査費助成事業・不妊治療費助成事業（令和6年度開始）助成件数【不妊検査費助成765件、不妊治療費助成839件】		
評価の理由	前年度に引き続き、母子保健における相談（電話・面接・訪問等）及び各種教室事業、健康診査等を実施するとともに、不妊検査費助成事業及び不妊治療費助成事業を開始した。加えて、妊婦健診の助成回数の拡充と助成上限額の引き上げも行ったことなどにより、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を充実することができた。		
今後の方向性	今後も、各種事業の実施を通し、切れ目のない支援の充実を図っていく。		

56 多様なニーズに対応した保育提供体制の充実事業

担当:こども若者局
[主担当課]運営支援課

事業内容 及び 主な取り組み	子どもを産み育てやすい環境を整備するため、これまで保育の利用が難しかった家庭への提供体制を整えるとともに、多様なニーズに対応できるよう保育体制の充実に取り組みます。 -手厚い支援を要する障害のある児童や医療的ケアが必要な児童等を受け入れる施設の拡充や事業者への助成・支援 -未就園児童を対象とした通園制度の実施 -幼稚園預かり保育に対する助成		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 障害のある児童等を受け入れる施設の拡充や事業者への助成・支援： 重度障害児も受け入れ対象となるよう制度を拡充【特別支援保育の受け入れ児童数731人、うち重度障害児62人（※令和6年4月1日現在）】 私立保育所等助成（特別支援保育助成）【160施設】 特別支援保育円滑化事業費補助金【30施設】 認定こども園特別支援教育・保育経費補助金【33施設】 医療的ケア備品等整備助成【1施設】 受け入れ施設に対しては、アーチルとも連携しながら運営支援課の特別支援保育専門員（愛称：「ウイさば」）による巡回、相談対応などを実施した。 - 未就園児童を対象とした通園制度の実施： こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）の試行的事業を市内10施設で実施【延べ利用者数：506人】 - 幼稚園預かり保育に対する助成： 預かり保育事業を実施した施設に対する事業経費の一部を補助【幼稚園58施設・認定こども園110施設（広域利用施設を含む）】		
評価の理由	- 障害のある児童等を受け入れる施設の拡充や事業者への助成・支援： 重度障害児も受け入れ対象となるよう制度を拡充したほか、医療的ケア実施施設も増加したことから、多様なニーズへの対応に寄与したものと評価している。 - 未就園児童を対象とした通園制度の実施： 市内10施設での事業を実施することができ、保護者のニーズに応えることができた。 - 幼稚園預かり保育に対する助成： 預かり保育を実施した幼稚園等に対し、経費の一部を補助することにより、保護者の多様なニーズへの対応に寄与したものと評価している。		
今後の方向性	- 障害のある児童等を受け入れる施設の拡充や事業者への助成・支援： 重度障害児等の民間園での受け入れ拡充に向けて、今後も各保育施設への巡回や相談対応等を行うほか、必要な支援について検討を進めていく。 - 未就園児童を対象とした通園制度の実施： 引き続き事業を行っていくとともに、令和8年度からの本格実施に向けて、制度周知や認可手続等を進めながら、実施施設の拡充を図っていく。 - 幼稚園預かり保育に対する助成： 今後も保護者の多様なニーズに対応できるよう事業を実施していく。		

57 放課後児童クラブ環境整備事業

担当:こども若者局
[主担当課]児童クラブ事業推進課

事業内容及び 主な取り組み	児童が放課後等を安全・安心、かつ健やかに過ごすことができるようにするため、放課後児童クラブの受け入れ環境の整備を推進します。		
	- 小学校の特別教室等の活用等による児童クラブサテライト室の整備 - 児童クラブ専用区画の計画的な拡大		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 小学校の特別教室等の活用等による児童クラブサテライト室の整備： ・ 4 小学校区に整備【計4か所】 - 児童クラブ専用区画の計画的な拡大： ・ 令和7年度向けのサテライト室整備において、拡大後の面積基準適用に向けたサテライト室を整備するなど拡大に係る取り組みを進めた。		
評価の理由	小学校の特別教室等を活用して適切に児童クラブサテライト室を整備することにより、放課後児童クラブの受け皿を確保することができた。 また、児童クラブ専用区画について、拡大した面積基準の適用や、適用に向けた児童クラブサテライト室の整備により、児童が安全・安心、かつ健やかに過ごすことができる環境整備を図った。		
今後の方向性	今後も、放課後児童クラブの整備を進め、受け皿を確保するとともに、児童クラブ専用区画の計画的な拡大等受け入れ環境の改善を図っていく。		

⑤笑顔咲く子どもプロジェクト

③豊かな学びと個性に応じた教育の場づくり

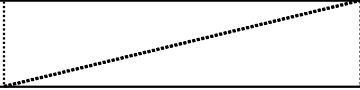
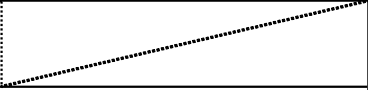
目的	通信技術の発展などにより、子どもたちのコミュニケーションが大きく変化するとともに、様々な知識や情報に瞬時にアクセスできるようになったことで、一人ひとりの個性や興味に応じた学びの場づくりや、情報を選択し組み合わせ、自身の未来に活かす力の重要性が増しています。 学校における居場所づくりやGIGA スクール構想に基づくICTの活用をさらに進めるとともに、民間の支援団体や地域との連携も深めながら、社会全体で教育の場づくりを深めます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	児童生徒の情報活用能力(探究スキル)に対する肯定的評価の割合 ※1	76.6% (令和5年度調査)	概ね90.0% (令和9年度調査)	77.7% (令和6年度調査)		
	在籍学級外教室(ステーション)の配置学校数	25校 (令和5年度)	70校 (令和8年度末)	45校		
総括	個性に応じた教育の場づくりに関する市民の評価 ※2	2.57点 (令和5年度調査)	2.73点 (令和9年度調査)	2.72点 (令和7年度調査)		
	全ての事業において着実に進捗している					

※1 市内の小3、小6、中3の児童生徒を対象とした情報活用能力意識調査において、探究スキルに関連する設問に対する「とてもそう思う」「そう思う」の回答割合

※2 仙台市市民意識調査における個性に応じた教育の場づくりに関連する設問に対する評価点の平均点(高い評価より4点、3点、2点、1点)

58 ICT教育推進事業

担当:教育局
[主担当課]教育指導課

事業内容及び 主な取り組み	児童生徒が学ぶことの意義を実感し、一人ひとりが資質・能力を最大限に伸ばすことで社会を生き抜く力を育むため、学校教育情報化をさらに推進します。 -ICTを活用した授業の実施 -学習活動におけるスキル・モラルを高めるための系統的・教科等横断的な授業の展開 -教員のICTを活用した指導力の向上		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度 	令和8年度 
令和6年度の 主な実績	- ICTを活用した授業の実施： 市立学校において、1人1台端末や教育用クラウド、学習支援ソフトウェア等を活用した授業を実践した。 - 学習活動におけるスキル・モラルを高めるための系統的・教科等横断的な授業の展開： 市立小・中学校ごとに「情報活用能力育成の年間指導計画」を作成し、教科等横断的な児童生徒の情報活用能力の育成に計画的に取り組んだ。 A. 活動スキル 78.0% (+1.5%pt) B. 探究スキル 77.7% (+1.1%pt) C. プログラミング 74.7% (+10.2%pt) D. 情報モラル 87.7% (+1.5%pt) ※ () 内はいずれも前年度比 - 教員のICTを活用した指導力の向上： 教員のキャリアステージに応じた研修、管理職研修、校内リーダー研修、オンライン研修やデジタルドリル等に関する学校訪問研修のほか、オンラインを活用して教員同士の学びあうためのコミュニティづくりを実施した。		
評価の理由	授業における1人1台端末等の活用、教科等横断的な情報活用能力の育成を意識した年間授業計画の策定、教員のICT活用指導力を向上させるための研修の実施により、児童生徒の情報活用能力の向上につながったものと認識している。		
今後の方向性	引き続き、児童生徒の情報活用能力育成に向けた取り組みを進めるとともに、ICTを活用した授業づくりに係る研究及び普及に努める。		

59 仙台自分づくり教育推進事業

担当:教育局
[主担当課]学びの連携推進室

事業内容 及び 主な取り組み	児童生徒が自ら学ぶ意欲を持ち、人や社会との関わりを大切にしながら、将来の社会的・職業的自立に必要な態度や能力(たくましく生きる力)を育むため、仙台版キャリア教育である仙台自分づくり教育を推進します。 -学校教育活動におけるたくましく生きる力の素地となる態度・能力の育成 -職業講話、体験型経済教育プログラムの実施 -仙台自分づくり教育研究会での効果等の調査研究		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 職場体験活動・職業講話の実施： 職場体験活動：市立中学校・中等教育学校全校（65校）にて3日間以上実施 職業講話：中学校45校 仙台自分づくり夢教室（小学校の職業講話）：小学校100校 - 体験型経済教育プログラムの実施： 小学校対象の「スチューデントシティ」：120校（市立118校、私立2校） 中学校対象の「ファイナンスパーク」：70校（県立1校、市立64校1分教室、私立4校） - 仙台市自分づくり教育研究会： 自分づくり教育研究会【6回】 20～30代の若者を集めた座談会【1回】		
評価の理由	「仙台市生活・学習状況調査」において「自分には良いところがあると思う」と回答した中学3年生の割合は、調査開始時の平成22年度と比べると20ポイント以上上昇しており、小学校から中学校への9年間、継続的に行ってきた自分づくり教育推進の効果がうかがえる。 職場体験活動については、コロナ禍以降初めて市立65校全校で実施することができた。		
今後の方向性	研修会や仙台自分づくり教育フォーラムなどを通じて、すべての学校教育活動の中で、「たくましく生きる力」を育んでいく。		

60 コミュニティ・スクール推進事業

担当:教育局
[主担当課]学びの連携推進室

事業内容 及び 主な取り組み	児童生徒の豊かな学びの環境づくりに向けて、学校と家庭、地域がパートナーとして地域総ぐるみで子どもの成長に関わるため、仙台版コミュニティ・スクールの推進を図ります。 -学校運営協議会を通じた地域一体となって子どもの成長に関わっていく体制づくり -学校へのコミュニティ・スクールアドバイザー派遣による各校のニーズに応じた指導・助言等の伴走支援		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 学校運営協議会を通じた地域一体となって子どもの成長に関わっていく体制づくり： 事業の意義や各協議会の取り組み事例などを紹介するWebサイトや啓発チラシを发出。【チラシ全16号】 協議会委員の研修、協議会同士の情報交換の機会とするため、学校運営協議会長等を対象としたミーティングを実施。【7回】 - ニーズに応じた指導・助言等の伴走支援： 現状把握や助言のために、コミュニティ・スクールアドバイザーによる学校訪問を実施。【全189校(151協議会)】 各校の学校運営協議会に参加。【46校】 各校の研修講師や協議会運営のファシリテートを実施【8協議会】		
評価の理由	全市設置2年目となり、より推進を図ることを目的に各事業を遂行した。コミュニティ・スクールアドバイザーの訪問や研修を通して、現状を把握するとともに各運営協議会の意識を高めることができた。また、研修等を通して他協議会の事例を紹介したことで、児童生徒も参加しての熟議を行う運営協議会が増えた。		
今後の方向性	コミュニティ・スクール制度を生かした地域総ぐるみでの教育の推進を目指し、継続してコミュニティ・スクールアドバイザーが全小中学校を訪問する予定である。各校の実状を把握するとともに、ニーズに応じた指導・助言を行いながら、伴走支援を行う。		

61 不登校児童生徒等支援事業

担当:教育局
[主担当課]教育相談課

事業内容及び 主な取り組み	学校における不登校の未然防止や早期発見・早期対応を推進するため、家庭と学校・関係機関との連携を図りながら、不登校児童生徒等の支援に取り組みます。 -在籍学級外教室(ステーション)の配置拡充 -ICTを活用した不登校児童生徒等の学習・相談支援整備 -学校、関係機関や民間施設、地域等と連携した教育機会の確保や居場所づくり		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 在籍学級外教室（ステーション）の配置拡充： ・ 在籍学級外教室「ステーション」を小学校10校（令和6年度より小学校に新設）、中学校35校（前年度比10校増）に拡充して配置した。 ・ 学校訪問相談員8名が小中学校46校を訪問し、校内教育支援センター（ステーション、別室）の活動を支援した。（計921回） - ICTを活用した不登校児童生徒等の学習・相談支援整備： ・ 自宅におけるICT等を活用した学習活動に取り組み、不登校児童生徒の指導要録上、出席の取り扱いをした児童生徒は23名であった。 ・ 仮想空間（メタバース）による支援(15回)やオンライン授業（23回）を実証事業として実施した。 - 学校、関係機関や民間施設、地域等と連携した教育機会の確保や居場所づくり： ・ 「児遊の杜」「杜のひろば」における支援の充実。入級児童生徒数は、児遊の杜62名、8箇所 の杜のひろば181名の合計243名であった。 ・ 不登校児童生徒等に関わる民間施設等情報交換会を年2回実施した。		
評価の理由	在籍学級外教室「ステーション」の配置を拡充するとともに、学校訪問相談員を活用するなど、登校に不安や悩みを抱える児童生徒の支援を実施した。 仮想空間（メタバース）による支援やオンライン授業を実証事業として実施することで、不登校児童生徒等への支援を実施した。 不登校児童生徒等に関わる民間施設等情報交換会を通して、フリースクール等民間施設との連携を図ることができた。		
今後の方向性	コミュニティ・スクール制度を生かした地域総ぐるみでの教育の推進を目指し、継続してコミュニティ・スクールアドバイザーが全小中学校を訪問する予定である。各校の実状を把握するとともに、ニーズに応じた指導・助言を行いながら、伴走支援を行う。		

62 特別支援教育推進事業

担当:教育局
[主担当課]特別支援教育課

事業内容 及び 主な取り組み	障害のある児童生徒の学びと育ちを保障するため、一人ひとりを大切にしたい教育のさらなる充実と共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築を両輪として、特別支援教育を推進します。 -障害者スポーツや芸術活動等を通じた相互理解、情報発信を通じた保護者や市民理解の促進 -専門家派遣による学校の教育力・教員の指導力強化 -連絡協議会を通じた関係機関との連携強化		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 相互理解・理解の促進: 心のバリアフリー推進事業実施【実施校 小学校18校・中学校4校】 特別支援教育フェスティバル開催【4日間来場者数990名】 冊子「仙台市の特別支援教育」の改訂【仙台市立の全学校・園及び関係機関に配布】 - 専門家派遣: 発達障害児教育検討専門家チーム派遣【9回】 OT（作業療法士）・PT（理学療法士）・ST（言語聴覚士）の学校派遣【OT49回・PT33回・ST53回】 看護師配置【小学校12校・中学校2校・鶴谷特別支援学校に24名配置】 - 連携強化: 教育と福祉の連絡調整会議及び実務担当者会実施【各2回】 特別支援教育コーディネーター連絡協議会実施【児童館等関係機関158名参加】 インクルーシブ推進教諭を配置【小学校3校・中学校2校に各1名配置】 インクルーシブ推進教諭連絡協議会実施（新設）【3回】		
評価の理由	特別支援教育フェスティバルの来場者数は前年度比16.7%増となり、着実に障害理解の促進が図られている。冊子「仙台市の特別支援教育」の改訂では、特別支援教育の理解促進に関する内容を新たに掲載するとともに、冊子活用の利便性を高めることで、保護者・市民への情報発信が正確かつ円滑に行われることを可能とした。また、今年度新たにインクルーシブ推進教諭を小中学校5校に各1名配置した。加えて、インクルーシブ推進教諭連絡協議会を設置し、配置校同士の情報共有を図るとともに関係機関との連携を深めながら近隣校の指導力向上を効果的に行う体制を整えることができた。		
今後の方向性	今後も障害者スポーツや芸術活動等を通じた相互理解、情報発信を通じた保護者や市民理解の促進を図るとともに、インクルーシブ推進教諭を効果的に活用し、学校の教育力や教員の指導力を高めていく。		

⑥ライフデザインプロジェクト

①体験・学びの機会があふれる環境づくり

目的	本市には、重厚な歴史や政宗公が花開かせた“伊達”な文化があり、定禅寺ストリートジャズフェスティバルの開催など、市民発意の文化芸術を活かしたまちづくりが進められてきました。現在は、音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設の整備に向けた検討も進んでいます。 こうした土壌の上に立ち、市民の心豊かな暮らしの実現や創造性の向上を図るとともに、歴史や文化芸術をまちの活力にもつなげるため、多彩な体験・学びの機会づくりに取り組みます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	文化芸術、歴史などに親しむ環境づくりに関する市民の評価※	2.95 点 (令和5年度調査)	3.09 点 (令和9年度調査)	2.88点 (令和7年度調査)		
	せんだい・アート・ノード・プロジェクトに係るイベント等の年間参加者数	16,065 人 (令和元年度)	20,000 人 (令和8年度)	166,025人		
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画通り進捗している					

※ 仙台市市民意識調査における文化芸術、歴史などに親しむ環境づくりに関連する設問に対する評価点の平均点(高い評価より4点、3点、2点、1点)

63 文化芸術によるまちの魅力づくり事業

担当:文化観光局
[主担当課]文化振興課

事業内容 及び 主な取り組み	都市の文化力向上によりまちの魅力を高めるため、あらゆる市民の文化芸術に親しむ機会を充実させるとともに、多様な主体による文化芸術活動が活発に展開され、次代の担い手が育つ環境づくりを進めます。 - 楽都仙台・劇都仙台的推進、青年文化センターを拠点とした文化芸術の創造発信 - 古典芸能の振興、文学の普及啓発 - 市民による文化芸術活動の支援 - 子どもたちが文化芸術を体験できる機会の提供		
進捗状況	令和6年度 △	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 楽都仙台： 仙台クラシックフェスティバル2024（延べ来場者数約36,000人※関連企画含む）のほか、第9回仙台国際音楽コンクール開催準備及び開催記念コンサート（来場者数736人）等を実施。 - 劇都仙台： 舞台技術の講座「舞台・スタッフラボ」や短編戯曲を公募し大賞を選考する「せんだい短編戯曲賞」、せんだい演劇工房10-BOXにおける演劇の共催公演等を実施。 - 青年文化センターを拠点とした文化芸術の創造発信： 館全体を使用し、様々なジャンルのパフォーマンスを行う「パフォーマンスフェスティバル」や障害のある子どもも一緒に楽しめる「リラックス・パフォーマンス」のほか、仙台フィルハーモニー管弦楽団公演、ダンスワークショップ等を実施。 - 古典芸能の振興： 第二回仙臺能（入場者数526人）のほか、こどものための能講座、外国人のための能講座等を実施。 - 文学の普及啓発： 仙台文学館において、特別展「文豪、仙台ニ立ち寄ル。」（観覧者数2,280名）等のほか、仙台文学館ゼミナール等の講座を実施。 - 市民による文化芸術活動の支援： 市民による公演・展示等の活動への助成（採択件数171件）、社会課題と向き合う公益性の高い文化芸術活動や市民に優れた文化芸術の鑑賞機会を提供する取り組みに対する助成（採択件数29件）を実施。 - 子どもたちが文化芸術を体験できる機会の提供： 学校や幼稚園・保育所等でのアウトリーチ事業、小学5年生と中学1年生を対象とした仙台フィルのオーケストラ鑑賞会、仙台ジュニアオーケストラの運営等を実施。		
評価の理由	音楽や演劇、能、文学等の公演、ワークショップ、展示等により、市内外の方に多様な文化芸術に親しむ機会を提供するとともに、令和6年度より新たに、伴奏支援を取り入れた文化芸術活動への助成や、幼稚園・保育所等を対象としたアウトリーチ事業を実施するなど、地域で文化芸術に取り組む団体等との協働により、文化芸術の担い手育成や本市の文化芸術環境の向上等に取り組んだが、仙台市市民意識調査においては、基準値を下回る結果となった。		
今後の方向性	市民の方がより身近に文化芸術に触れることのできる機会を創出するため、街なかを舞台とした文化芸術の新たな取り組みを展開するとともに、市民による文化芸術活動の支援等を通じて、多様な人材との連携により、担い手の育成や本市の文化芸術環境の向上を図っていく。		

64 せんだい・アート・ノード・プロジェクト事業

担当:教育局
[主担当課]生涯学習課

事業内容及び 主な取り組み	現代アートの持つ発見性、吸引力、発信力を取り込みながら、まちの魅力と活気を引き出すため、アーティストのユニークな視点と仕事と地域の人材・資源・課題をつなぐプロジェクトを地域で展開します。		
	-被災沿岸部における住民と協働での作品制作 -雑がみを用いた市民参画プロジェクトの実施 -中心街・商店街での文化交流創出プロジェクトの実施 -東北圏内のアーティストらの交流促進 -取り組みの情報発信、市民参加型の会議の開催		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	-被災沿岸部における住民と協働での作品制作： 川俣正によるアートイベント「仙台インプログレス」として、若林区井土地区で住民と協働で作品を制作したほか、宮城野区新浜地区で同氏の制作物「みんなの橋（テンポラリー）」を地元イベントに合わせ設置【10日間、延べ参加者205人】 -雑がみを用いた市民参画プロジェクトの実施： 仙台市環境局・市民活動団体と協働で、環境問題についてのワークショップ【14回】、雑がみで制作した作品を展示する「展示で雑がみ部」【8か月間、延べ参加者58,058人】、資源循環をテーマにしたイベント「せんだいリポート・デイ」【2日間、延べ参加者956人】を開催 -中心街・商店街での文化交流創出プロジェクトの実施： 社会実践ポストポン（貨幣を介さない交換経済の実験及びアートプロジェクトによる地域振興企画）の実施【7日間、延べ参加者240人】 -東北圏内のアーティストらの交流促進： 仙台フォーラス駐車場で、東北の文化施設関係者を招きアーティストの交流事業「PARKING A30大縁会」を実施【1回、参加者160人】、仙台市内の文化活動者と協働でゲストを招いた対話型イベント「TALK」を実施【3回、延べ参加者71人】 -取り組みの情報発信、市民参加型の会議の開催： 東北各地のアート活動を発信する情報誌「JOURNAL」を発行【1回、8000部発行】、川俣正「仙台インプログレス」報告会実施【参加者41人】、川俣正「仙台インプログレス」報告展の開催【2回、計3か月間、延べ参加者70,584人】		
評価の理由	各取り組みにおいて、それぞれの関係者や参加者同士をつなぐ場を提供することができ、交流を図る機会となった。新たに雑がみで制作したアート作品の展示や、交流を促進するイベントを実施し、より多くの参加機会を創出したことにより、参加者数が大幅に増加し、まちの魅力と活気を引き出すことにつながったものと評価した。		
今後の方向性	引き続き、事業を継続して取り組む。また、関係各課と連携して事業を行うことで、新たな参加者を生み出し、まちの魅力と人々の活気を引き出していく。		

⑥ ライフデザインプロジェクト

② 自分らしい暮らしの実現につながる環境づくり

目的	制度や文化などの社会変容に伴いライフスタイルが多様化し、通信技術の発展と相まって、テレワークを前提とした移住などが可能となった現在、自分らしく暮らせる場所であることが、一人ひとりの充実感の向上につながるとともに、まちが選ばれる理由にもなりつつあります。 仙台に住み続けたい、仙台で暮らしたいと思う人を増やすため、多様な暮らしや生き方を選択し、能力を十分に発揮できる環境づくりを進めます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実 績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	仙台市が住みやすいと思う市民の割合 ※1	90.7% (令和5年度調査)	94.0% (令和9年度調査)	89.9% (令和7年度調査)		
	仙台市に住み続けたいと思う市民の割合 ※2	86.3% (令和5年度調査)	90.0% (令和9年度調査)	86.4% (令和7年度調査)		
総括	全ての事業において着実に進捗している					

※1 仙台市市民意識調査における仙台市の住みやすさに関連する設問に対する「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の回答割合

※2 仙台市市民意識調査における仙台市への居住意向に関連する設問に対する「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」の回答割合

65 ダイバーシティ推進事業

担当: まちづくり政策局
[主担当課] ダイバーシティ推進課

事業内容及び主な取り組み	まちの包摂的成長を通じた「世界から選ばれる都市」を実現するため、個性や価値観を互いに尊重しあう機運の醸成や、国籍や年齢、性別、障害の有無等にかかわらず多様な人の活躍促進に資する取り組みを実施します。 - まち全体でのダイバーシティ推進につながる取り組み - 留学生や外国人研究者等の受け入れ環境整備		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の主な実績	- ダイバーシティ推進につながる取り組み: ・ 仙台市ダイバーシティ推進指針の策定 ・ 仙台市ダイバーシティ推進会議の実施【4回開催】 ・ 仙台ダイバーシティフェスタ2024の開催【延べ来場者: 433人】 ・ ジェンダード・イノベーションワークショップの開催【2回開催】 - 受け入れ環境整備: ・ 秋の外国人転入シーズンに合わせた実証事業【実証窓口利用: 377人】		
評価の理由	仙台市ダイバーシティ推進指針の策定にあたっては、新たに設置した仙台市ダイバーシティ推進会議において、国際化・福祉・男女共同参画など幅広い分野の有識者の意見や市民意見を踏まえながら方向性を取りまとめた。また、初開催となったダイバーシティフェスタにおいて400名を超える市民に会場いただき「ちがいは価値あるもの」という考え方を知っていただいたほか、全国に先駆けジェンダード・イノベーションの取り組みに着手するなど、まち全体でのダイバーシティ推進につながる取り組みができた。		
今後の方向性	今後も推進指針に基づきダイバーシティまちづくりを進めていくとともに、外国人住民の受け入れ環境整備にあたっては調査等を通じて具体的な課題を明らかにし、施策の検討・実施に取り組む。		

66 女性の活躍推進事業

担当:市民局
[主担当課]男女共同参画課

事業内容 及び 主な取り組み	女性が個性と能力を十分に発揮できる環境をつくるため、社会のあらゆる分野への女性参画の促進や、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進します。 -女性管理職・役員候補プログラムの実施 -企業の経営者層向けセミナーの実施 -防災分野における地域の女性リーダー育成		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 女性管理職・役員候補プログラムの実施： 「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」において、女性管理職候補コース（参加者20名）及び女性部長相当職・役員候補コース（参加者11名）の実施。 - 企業の経営者層向けセミナーの実施： 働く女性向け啓発事業として、「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」の修了者によるトークセッションや交流会を開催（参加者47名）。 企業向け啓発事業として、有識者の基調講演と地域の女性活躍に積極的に取り組む地元企業の事例紹介を行う女性活躍推進セミナーを開催（参加者51名）。 - 防災分野における地域の女性リーダー育成： 防災・復興まちづくりへの女性参画促進に向けた人材育成プログラム「決める・動く2024」を実施（参加者24名）。 仙台防災未来フォーラムにおいて、女性たちの手仕事品の展示や販売、および女性と防災まちづくり事業を紹介するブース展示を実施。来場者への資料配布のほか、「防災まちづくりと女性のリーダーシップ」動画を上映。さらに、同日開催の世界防災フォーラム2025では「防災まちづくりと女性のリーダーシップ」をテーマにレクチャーとトークセッションを実施。トークセッションには「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」および「決める・動く」の修了者が登壇し、取り組み事例を発信（参加者136人）。		
評価の理由	「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」については、令和6年度で開講10年目となり延べ257人の修了者を輩出するなど、地元企業などにおける女性の活躍、女性の管理職登用のための取り組みとして定着してきたと評価している。 企業等を対象とした女性活躍推進に関するセミナーや出前講座等の実施回数については、前年度実績から増加傾向にある。 「決める・動く」については、令和6年度までの9年間で202名の修了者を輩出し、プログラム修了後も同期のネットワークができるなど修了者間の交流も活発化している。		
今後の方向性	今後も、女性管理職・役員候補プログラムや企業の経営者層向けセミナー、防災分野における地域の女性リーダー育成にかかる各事業に取り組んでいく。		

67 障害者就労支援体制整備事業

担当:健康福祉局
[主担当課]障害企画課

事業内容 及び 主な取り組み	障害者が生きがいを持って地域で安定した生活を送ることができるようにするため、多様な就労の場の創出や障害者雇用への理解促進を図ります。 -障害者就労支援センターにおける相談対応、啓発 -障害者の就労に対する企業や市民の理解促進 -工賃向上と就労環境の充実に向けた取り組み		
進捗状況	令和6年度 令和7年度 令和8年度		
	○		
令和6年度の 主な実績	- 障害者就労支援センターにおける相談対応、啓発： ①障害者雇用に関する総合相談窓口の開設【相談対応件数延べ13,713件】 ・障害者雇用の法定雇用率未達成企業や、これまで障害者を雇用したことのない障害者雇用ゼロ企業等から寄せられる障害者雇用に関する相談などに対応し、企業等の障害理解促進に取り組んだ。【相談対応件数延べ3,620件】 ②就労移行支援事業所連絡会の開催【4回・延べ参加者数 事業所等81箇所 101名】 - 障害者の就労に対する企業や市民の理解促進： ①障害者雇用貢献事業者の表彰【4事業者】 ②障害者雇用セミナーの開催【4回・延べ参加者数 162社 214名】 ・精神障害に関する理解を深める内容の基礎編・実践編セミナー ・障害者雇用を積極的に行っている企業の事例紹介を行う講演型セミナー ・以前市から障害者雇用貢献事業者として表彰された企業を訪問し、取り組み説明及び障害者の雇用現場見学を行うセミナー - 工賃向上と就労環境の充実に向けた取り組み： ①民間商業施設での販売機会の創出 ・ララガーデン長町での販売会の開催【7回・延べ72施設参加】 ・イオンスタイル仙台卸町での販売会の開催【8回・延べ48施設参加】 ・ふれあい製品フェアの開催【5回・延べ148施設参加】		
評価の理由	一般就労を目指す障害者や、障害者雇用を目指す企業等へ、個々に応じたきめ細かな支援を行うことを通して、障害者の就労に関する総合相談窓口としての役割を果たした。 障害者雇用を率先して取り組む企業や支援団体と、連携したセミナーを開催することなどを通して、本市の障害者雇用の推進を図ることができた。なお、販売会も新たな販売会を開催するなどして、事業所の工賃向上に努めた。上記、主な取り組みに記載の3項目について、市障害者保健福祉計画に定めた数値目標を達成した。		
今後の方向性	令和7年度においても、これらの事業を充実させていくほか、関係機関や企業等と連携した支援ネットワークの構築を図るとともに、更なる支援体制の整備に取り組む。		

68 高齢者社会参加・生きがいづくり促進事業

担当:健康福祉局
[主担当課]高齢企画課

事業内容及び 主な取り組み	高齢者が知識や経験、能力を活かして活躍し続けられる環境をつくるため、高齢者の多様なニーズに応じた社会参加や生きがいづくりに対する支援を進めます。 -地域や社会とつながる機会の提供、活動支援 -eスポーツ等を活用した生きがいづくり -民間商業施設等を活用した健康づくりに向けた啓発イベントの開催		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 地域や社会とつながる機会の提供、活動支援： ①豊齢学園による学習支援や情報発信【修了生85名】 ②老人福祉センターの趣味の教室【参加延べ人数19,404名、平均利用人数13名/回】 ③老人クラブ団体数【318団体、会員数12,619名】 ④シルバー人材センター会員数【2,908名】 ⑤生涯現役サポートセンター相談【件数282件】 ⑥敬老乗車証交付者数【148,821名】 - eスポーツ等を活用した生きがいづくり： ①高齢者生きがい健康祭の実施【競技種目18種目、参加者数1,572名】 ②全国健康福祉祭への選手派遣（鳥取）【選手団147名】 ③eスポーツ教室の開催【eスポーツ教室参加者数401人】 - 民間商業施設などを活用した健康づくりに向けた啓発イベントの開催： ①健康づくりに関する講話や各種測定、健康相談等を民間商業施設で実施【約150名参加】		
評価の理由	高齢者を対象とした学習機会の提供や、高齢者生きがい健康祭、eスポーツ教室の実施といった文化・スポーツ活動への支援を通して、生きがいづくり促進を図ることができた。 シルバー人材センター会員数や敬老乗車証交付者数はいずれも前年より増加しており、健康づくりに向けた啓発イベントも実施し、高齢者の社会参加活動の推進を図ることができた。		
今後の方向性	今後も引き続き、必要な支援などを行い高齢者の生きがいづくりや社会参加の取り組みを推進する。		

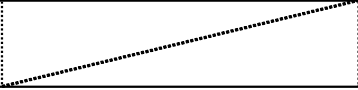
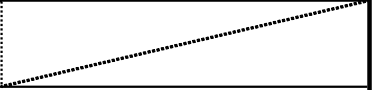
69 介護人材確保事業

担当:健康福祉局
[主担当課]介護保険課

事業内容及び 主な取り組み	将来にわたって介護人材が確保され、質の高いサービスが安定的に提供されるようにするため、働きやすい環境づくりや介護職の魅力発信、外国人材をはじめとした多様な人材の確保を支援する取り組みを推進します。 -介護関係団体と協力した介護職のイメージアップ -外国人材の確保に向けた受け入れ支援 -事業所における人材確保力向上と定着の促進		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	-介護関係団体と協力した介護職のイメージアップ： ①小学校での出前授業を3校で開催 ②高校での進路ガイダンスを1校で開催 ③合同企業説明会へのブース出展を2回実施 -外国人材の確保に向けた受け入れ支援： ①受入調整機関とのマッチング相談会【受入調整機関8団体、介護事業所8法人参加】 ②多様な人材活用に向けた勉強会【介護事業所15法人参加】 ③外国人材受入費用補助金【13法人、26名分】 ④外国人材宿舍借上げ支援補助金【2法人、3部屋分】 -事業所における人材確保力向上と定着の促進： ①採用・人材活用セミナー【4回開催、延べ99名参加】 ②新任介護関係職員交流会【30名参加】 ③中堅介護職員研修会【39名参加】		
評価の理由	これまで実施していた小学校での出前講座や合同企業説明会へのブース出展に加え、新たに将来の進路決定の意識が高い高校3年生とその保護者に対する情報発信の機会を設け、若手人材確保に向けたイメージアップを図ることができた。 多様な人材の活用に向けたセミナーや勉強会の開催のほか、外国人材の受入れや定着促進のための補助制度を新設するなど、介護人材確保に寄与することができたものと評価している。		
今後の方向性	潜在介護福祉士や介護助手等をはじめとした多様な人材活用に向けた事業者の取り組みを後押しするとともに、外国人材の確保・定着に向けた支援策の更なる強化を図る。		

70 住宅政策推進事業

担当:都市整備局
[主担当課]住宅政策課

事業内容 及び 主な取り組み	多世代、多様なライフスタイルに対応した暮らしを支えるため、良質な住宅や良好な住環境の形成を図る取り組みを進めます。 -既存住宅ストックの活用促進に向けた取り組み -若年夫婦世帯・子育て世帯への住み替え助成 -住生活の意識や空き家等の調査を踏まえた取り組み		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度 	令和8年度 
令和6年度の 主な実績	- 活用促進に向けた取り組み： 既存住宅の市場への流通を後押しするため、空き家等の所有者を対象に住まいの活用相談を実施【相談70件】 民間賃貸住宅の活用促進に向けたセーフティネット住宅の登録【令和6年度新規登録39棟、264戸】 複数の専門家に一度に相談できる空き家総合相談会の開催【6回、延べ参加54組】 高齢者向けの住まいの活用セミナーの開催【2回、延べ参加70名】 - 住み替え助成： 若い世代の本市への定着を促すため、若年・子育て世帯住み替え支援事業を実施【令和6年度新規支援171件、継続支援309件】 - 意識や調査を踏まえた取り組み： 今後の施策検討の基礎資料とするため、空家把握調査を実施		
評価の理由	既存住宅ストックの活用促進に向け、相談会やセミナーの開催による情報の発信に取り組んだ。また、若年・子育て世帯住み替え支援事業が広く活用され、若年層の定着や郊外を中心とした地域コミュニティ維持などによる良好な住環境の形成に寄与している。		
今後の方向性	今後も情報発信や住み替えの支援を行っていく。また、住まいに関する各種調査結果等の分析により現況を把握するとともに、より効果的な施策に取り組む。		

⑥ライフデザインプロジェクト

③誰もがいきいきと輝くための健康づくり

目的	令和7年にはいわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となり、身体的機能や認知機能の低下を防ぐ取り組みの強化が求められるほか、働き盛り世代の運動不足など、様々な健康への懸念が顕在化しています。 誰もが、人生のどのステージにおいてもいきいきと暮らすことができるよう、企業や大学などと連携を深めながら、病気の予防や未病対策、健康増進の取り組みを進めるほか、健康・医療サービスに対するアクセス拡大を進めます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	健康に暮らすことができる環境づくりに関する市民の評価 ※	2.68 点 (令和5年度調査)	3.09 点 (令和9年度調査)	2.73 点 (令和7年度調査)		
	市民のメタボリックシンドロームの該当者の割合	23.7% (令和4年度)	基準値未満	23.6% (令和5年度)		
総括	週1回以上スポーツを行う15歳以上の市民の割合	39.3% (令和2年度)	70.0% (令和8年度)	令和7年度中間調査実施予定のため実績なし		
	全ての事業において着実に進捗している					

※ 仙台市市民意識調査における健康に暮らすことができる環境づくりに関連する設問に対する評価点の平均点(高い評価より4点、3点、2点、1点)

71 市民健康づくり推進事業

担当:健康福祉局・各区
[主担当課]健康福祉局 健康政策課

事業内容 及び 主な取り組み	市民が生涯にわたって健康でいきいきと暮らすことができる「健康の都 せんだい」を実現するため、市民や関係機関・団体、事業所等と連携して健康づくりを推進します。 -PHR(パーソナル ヘルス レコード)を活用した市民一人ひとりの健康管理と保健事業サービスの提供につなげる仕組みづくり -関係団体の活動支援、体を動かしやすい環境整備 -協定企業や医師と連携した病気の発症・重症化予防につながる取り組み		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- PHR (パーソナル ヘルス レコード) を活用した健康づくり： ① 3 種のスマホアプリ（マイナポータルと連携した健診結果等の表示、歩数、食事などを記録・管理）による健康づくりプロジェクト（「せんだい My Health Log -じぶんの「カコ・イマ・ミライ」を手のひらに-」）を実施した。（約2,300人参加） - 関係団体の活動支援など： ①「目指せ！1日6,000歩！アプリでアールクキャンペーン」によりウォーキングイベントを実施（約3,000人参加）。 ②健康情報発信サイト「アールワーク仙台」による健康情報やスポーツ・ウォーキング関連イベントの発信。 ③団体が行うウォーキングイベントへの補助（3団体）。 - 協定企業や医師と連携した病気の発症・重症化予防： ①「せんだい健康づくり推進会議・ワーキング」を開催。 ②環境美化を兼ねてウォーキングイベントを実施（2回）。 ③健康に関するロゴマークの作成と周知。 ④「みんなで子育てフェスタ&健康フォーラム」の開催。 ⑤「眼から始めるやさしいまちづくり」についての連携協定締結（東北大学・日本生命・仙台放送・仙台市）して、視野チェックアプリでの啓発活動を実施。 ⑥CKD（慢性腎臓病）病診連携事業について、令和6年度より全市展開を図りCKDの重症化予防に取り組んだ。 ⑦健診受診率の向上のため、がん啓発などに関する協定を締結している民間企業と連携し啓発を行った。 ⑧受動喫煙防止対策のため医師会など関係団体と連携しイエローグリーンキャンペーン（受動喫煙防止を象徴する色）を実施した。		
評価の理由	市民の健康づくりを推進するため、「仙台市いきいき市民健康プラン（第3期）」に基づきPHRによる健康づくりを行い、同時期にウォーキングイベントを実施するなど、市民が健康づくりに取り組みやすい環境整備を進めた。 こども若者局と連携し「みんなで子育てフェスタ&健康フォーラム」を開催し、こどもを含めた若い世代からの健康づくりを考える機会となった。 健康づくりやがん検診に関する協定締結企業などと連携し、幅広く健康づくりを展開することができた。		
今後の方向性	令和6年度の実績を踏まえ、関係団体等と連携して「健康の都 せんだい」の実現に向け、身体活動量増加の取り組みを強化するなど健康づくりを推進していく。		

72 介護・フレイル予防推進事業

担当:健康福祉局・各区
[主担当課]健康福祉局 地域包括ケア推進課

事業内容 及び 主な取り組み	高齢になっても住み慣れた地域で心身ともに健康で生きがいを感じながら自分らしい暮らしを実現できるようにするため、65歳以上のすべての方を対象に介護・フレイル予防の取り組みを推進します。 -地域に出向いた啓発や予防策の周知 -効果的支援につなげるためのICTを活用したフレイルリスクの明確化 -地域での予防活動の継続に向けた担い手の発掘、通いの場の設立支援 -運動等の習慣化に向けた環境の整備		
進捗状況	令和6年度 ◎	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 地域に出向いた啓発や予防策の周知: ①専門職等が商業施設等の生活の場に出向きフレイルチェック等を実施【実施回数124回、参加者数 4,027人】 - ICTを活用したフレイルリスクの明確化: ①介護・フレイル予防の普及啓発等に活用できるタブレット端末を地域包括支援センターへ配備【市内の全地域包括支援センター(53箇所)へ配備】 - 地域での予防活動継続に向けた担い手発掘・通いの場の設立支援: ①地域のフレイル予防の担い手となるフレイルサポーターの養成【フレイルサポーター養成数 地域型37人、出張型22人】 ②介護予防自主グループの育成【サポーター養成研修57回、サポータースキルアップ研修30回、グループ登録数 223団体】 - 運動等の習慣化に向けた環境整備 ①スポーツクラブ等の身近な場でフレイル予防応援教室を実施【20事業所 参加者数(実人数)288名】		
評価の理由	専門職等が商業施設等の生活の場に出向きフレイルチェック等を行うフレイル予防アウトリーチ事業の拡充や、新たにフレイル予防応援教室を実施したことなどにより、効果的な普及啓発が図られ、高齢者のフレイル予防活動の習慣化につなげることができたことから、介護・フレイル予防の推進に寄与したものと評価している。		
今後の方向性	今後も様々な機会を捉え、ターゲットを定めた効果的な普及啓発に努めるとともに、アクティブシニア・ボランティアポイントなどの介護予防活動のインセンティブにつながる取り組みを開始するなど、介護・フレイル予防の活動をさらに後押ししていく。		

73 アクティブライフスタイル推進事業

担当:文化観光局
[主担当課]スポーツ振興課

事業内容 及び 主な取り組み	スポーツを多様な形で楽しむことを通して、心身の健康増進と生きがいに満ちた豊かな生活を実現できるようにするため、市民一人ひとりが自分に合った形で意識的に体を動かす生活様式であるアクティブライフスタイルを推進します。 -アクティブライフスタイルの導入につながる環境づくり、イベントの開催 -民間事業者やメディア等と連携した情報発信 -プロスポーツチーム等と連携した親子向けスポーツ体験イベントの開催		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- アクティブライフスタイルの導入につながる環境づくり、イベントの開催: ・アクティブライフスタイルの導入、継続を目的としたイベントの参加者数12,604名 ・スポーツを継続するための取り組みであるウォーキングアプリ登録者数960名 - 民間事業者やメディア等と連携した情報発信: ・在仙メディアやプロスポーツチーム等と連携した情報発信を実施 - プロスポーツチーム等と連携した親子向けスポーツ体験イベントの開催: ・プロスポーツチーム等と連携した親子向けスポーツ体験イベント参加者数1,485名		
評価の理由	在仙メディアやプロスポーツチーム等の民間事業者、大学等との連携のもと、アクティブライフスタイルの導入、継続を目的として、イベント開催や情報発信を実施した。イベント参加者数は、概ね目標値を達成するなど、順調に推移している。		
今後の方向性	引き続き多くの事業者・大学等と連携し、事業参加者数を拡大しながら、運動実施率向上に努める。		

74 救急需要対策・医療提供体制構築事業

担当:健康福祉局・消防局
[主担当課]健康福祉局 医療政策課
消防局 救急企画課

事業内容及び 主な取り組み	高齢化の進展等による救急需要の増加に適切に対応するとともに、限りある医療資源を効果的・効率的に活用し、市民の命と健康を支える体制強化を図るため、医療・市民・行政等が連携しながら、総合的な対策を進めます。 -救急隊の運用体制の強化、活動の効率化と質の向上 -医療機関の救急受け入れの円滑化に向けた取り組み -市民の適時・適切な救急車利用の啓発 -在宅医療の体制強化に向けた取り組み		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 救急隊の運用体制の強化、活動の効率化と質の向上： 令和6年度から市内2隊目となるデイトタイム救急隊の運用を開始するとともに、令和7年度からの救急隊1隊増隊に向け体制を構築した。また、活動の効率化を図るため、新たな救急情報システムの実証を行い、システム構築に向けた準備を進めた。 - 医療機関の救急受け入れの円滑化に向けた取り組み： 初期救急医療体制の見直しに向けて「仙台市初期救急医療体制検討会議」を設置し、今後のあり方を「仙台市の今後の初期救急医療体制等について」にとりまとめた。また、二次・三次救急医療では、医療機関と救急搬送データを共有し課題を共有することで連携を強化。さらに、救急患者の入院受け入れと円滑な転院を進める「救急医療病院間連携推進事業」を新たに開始し、救急受入病院と支援病院の役割分担や転院調整システム、補助制度等により救急病床の確保を図った。【参加病院32施設、転院患者数333人】 - 市民の適時・適切な救急車利用の啓発： 救命講習（年間で28,000人程度が受講）や各種イベントの機会等を捉え#7119の広報を含めた適時・適切な救急車利用に係る啓発を進め、救急要請の高まりや、季節等を踏まえてホームページ、SNS、マスコミを通じた広報などを展開した。また、宮城県と連携し、令和7年度から#7119の開設時間を拡大し、24時間365日とすることとした。 - 在宅医療の体制強化に向けた取り組み：医療関係者や関係機関と連携し、在宅医療の質・量の拡大に向けた取り組みについて検討を行った。		
評価の理由	デイトタイム救急隊の増隊や、活動の効率化、医療機関との連携強化により病院収容までの時間が前年比で0.9分短縮した。 救急医療病院間連携推進事業の参加病院からは、事業に参加したことで、連携先病院のネットワークが拡大した、転院調整事務が格段に効率化されたとの意見が寄せられており、円滑な転院の促進が図られた。 時期を捉えた広報を進めることで、適時・適切な救急車利用に係る普及啓発が図られた。		
今後の方向性	今後も救急需要に応じた救急隊の適切な運用と、新たな救急情報システムの導入を進めるとともに、適時・適切な救急車の利用に関する幅広い広報・啓発に努めていく。 また、「初期救急医療体制検討会議」の検討結果を踏まえ、施策の具体化に向けた検討を進めるほか、救急医療病院間連携推進事業のさらなる活用を促進し、安定的な救急医療体制の確保に取り組む。また、在宅医療の体制強化に向けて、必要な施策の具体化に取り組んでいく。		

⑦TOHOKU未来プロジェクト

①イノベーション創出の促進

目的	科学技術の急速な進歩による産業構造の変化を背景として、世界中で人々の暮らしを豊かにする技術やサービスを創造することが求められています。 本格稼働する次世代放射光施設ナノテラスや産学官連携の仕組みを活用し、仙台・東北から時代を先導する産業の振興を図るとともに、スタートアップ・エコシステム推進拠点都市として、新たなビジネスに挑戦しやすい環境をつくりま					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	スタートアップ企業の資金調達実績	43.7 億円 (令和4年度)	60 億円 (令和8年度)	130.8億円		
	成長産業振興事業を通じた事業化の年間支援件数	8 件 (令和5年度)	11 件 (令和8年度)	15件		
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画通り進捗している					

75 リサーチコンプレックス形成推進事業

担当:経済局
[主担当課]イノベーション企画課・産業集積推進課

事業内容 及び 主な取り組み	仙台・東北の産業におけるイノベーションや付加価値創出等、地域経済への波及効果を最大限生み出すため、「光イノベーション都市・仙台」の実現に向けた次世代放射光施設ナノテラスを中核としたリサーチコンプレックスの形成に取り組めます。 ・企業や研究機関等の研究開発拠点の立地・集積に係る賃料補助、助成金支援 ・市保有のナノテラス利用権の配分や専門家による事前相談対応等の支援 ・東北・新潟の地場企業等の利活用促進に向けたセミナーの開催やトライアルユース事業の実施		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度 	令和8年度 
令和6年度の 主な実績	・企業や研究機関等の研究開発拠点の立地・集積に係る賃料補助、助成金支援： ・賃料補助【8件】（当初予算10件想定） ・助成金【1件】 ・市保有のナノテラス利用権の配分や専門家による事前相談対応等の支援： ・接触または相談した企業・団体【121団体】 ・専門家による事前相談【23団体】 ・市保有のナノテラス利用権の測定実績【30団体388時間】 ・東北・新潟の地場企業等の利活用促進に向けたセミナーの開催やトライアルユース事業の実施： ・セミナー開催【1件】 ・トライアルユース事業【10件】		
評価の理由	ナノテラスを活用する企業に対して、賃料補助や助成金、専門家による事前相談をはじめとする各種支援制度により、複数の企業や教育機関が本市の保有するナノテラス利用権を活用して測定を行ったが、地場企業の多くは興味を持ちつつも測定に至らない状況である。 こうした状況を踏まえ、△評価とした。		
今後の方向性	ナノテラス稼働から1年が経過し、興味はあるものの、自社課題に対してどのような成果が得られるかが見通せず、測定に至らないとの声に応え、講義・自社サンプル測定・測定計画策定をパッケージ化した測定研修会を複数実施し、利用促進に繋げる。 引き続きナノテラスの潜在的なニーズ把握や、研究開発拠点設置を希望する事業者の掘り起しを行いながら、産学官で連携し産業集積及びイノベーションの創出を図っていく。		

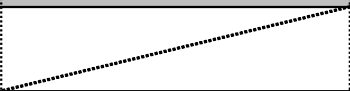
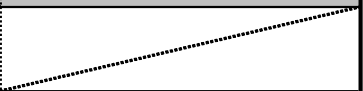
76 起業家・スタートアップ支援事業

担当:経済局
[主担当課]スタートアップ支援課

事業内容 及び 主な取り組み	仙台・東北からスタートアップを連続的に生み出すスタートアップ・エコシステムのさらなる発展や、多様な起業の推進を図るため、ロールモデルとなるスタートアップの輩出、ロールモデル予備軍の発掘・育成、起業のすそ野のさらなる拡大に取り組みます。 - 大学等の研究成果を活用したスタートアップに対する支援プログラムの実施 - 社会起業家への集中支援プログラムの実施 - 仙台スタートアップスタジオにおけるワンストップ支援 - 学生・若者向け起業家教育プログラムや起業啓発イベントの実施		
進捗状況	令和6年度 ◎	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 大学等の研究成果を活用したスタートアップに対する支援プログラムの実施： 東北グロースアクセラレーター等の各種プログラムによるスタートアップに対する支援や、仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会等の産学官金の連携、首都圏スタートアップ支援ネットワーク構築により、スタートアップの資金調達額が130.8億円となった。 - 社会起業家への集中支援プログラムの実施： 社会起業家育成・集中支援プログラムである「東北ソーシャル・インパクトアクセラレータ」及び「東北ソーシャル・インパクトブースター」の事業を通じて、合計9名の社会起業家に対し、約6カ月間の集中支援を実施。 - 仙台スタートアップスタジオにおけるワンストップ支援： 令和6年3月に開設したスタートアップのワンストップ支援拠点「仙台スタートアップスタジオ」を通じて、156件の相談対応を実施。イベントを年63回開催し延べ2,131名が参加。 - 学生・若者向け起業家教育プログラムや起業啓発イベントの実施： 仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」を通じて、2,316件の起業相談対応を実施し、119件の開業を支援。 起業のすそ野のさらなる拡大と学生・若者のアントレプレナーシップの醸成に向け、「仙台グローバルスタートアップ・キャンパス（SGSC）」の2期目を実施し、仙台・東北の若者107名に対して世界最先端の起業家教育を提供し、更に選抜された若者を米国へ派遣した。また、SGSC1期生を中心に6名の若手起業家を採択し、「スタートアップ創出集中支援プログラム（SGSB）」を通じてスタートアップ立ち上げに向けた支援を実施した。		
評価の理由	数値目標である「スタートアップ企業の資金調達実績」や、内閣府に提出しているスタートアップ・エコシステム拠点形成計画の各KPIについては概ね達成している。		
今後の方向性	スタートアップ・エコシステム拠点都市の「グローバル拠点都市」として、大学発等スタートアップや社会課題解決型スタートアップの創出・育成を加速するとともに海外展開を後押しし、仙台・東北のエコシステムのさらなる発展に向けた取り組みを進める。		

77 成長産業振興事業

担当: 経済局
[主担当課]イノベーション企画課・中小企業支援課

事業内容及び 主な取り組み	地域経済の持続的発展を図るため、産学官金の連携により、AI、ブロックチェーン等の先端技術と、市場拡大が見込まれる防災減災、環境、健康福祉分野等との融合による新事業創出に取り組みます。 - 国内外の企業・大学等との連携枠組みを活用した幅広い分野における新事業の創出 - ウェルビーイング産業の振興に向けた支援 - BOSAI-TECHの枠組みに気候変動対策・脱炭素等の視点を取り入れた新たな開発・実装の支援 - 業界団体と連携したICT人材の確保		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度 	令和8年度 
令和6年度の 主な実績	- 国内外の企業・大学等との連携枠組みを活用した幅広い分野における新事業の創出： ・次世代X-TECHビジネス創出促進事業としてAIビジネス創出、AI人材育成などのプログラムを一体的に実施【本事業を通じた事業化の支援件数：9件】 ・東北大学IIS研究センター運営支援【IIS研究センター運営支援の実施等を通じた製品・サービスの開発件数：3件】 - ウェルビーイング産業の振興に向けた支援： ウェルビーイング分野における諸問題の解決に寄与する新たな製品・サービスの開発について、専門家の伴走支援等により市場化に向けた支援を実施 【ウェルビーイング産業創出促進事業採択数：5件】 - BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業の実施： 令和4年2月に設立した産学官が参画するプラットフォームを通じて、国内外の企業が参加する事業開発プログラム・ビジネスマッチング、実証実験支援を実施 【プラットフォーム会員数：280（令和7年3月31日時点）】 【本事業を通じた製品・サービス開発件数：12件】 【本事業を通じた事業化の支援件数：6件】 - 業界団体と連携したICT人材の確保： 教育機関と連携し、校内における授業やイベントとして、複数の企業とIT産業の紹介を行うなど、ICT人材確保に向けた取り組みを実施		
評価の理由	学官連携の枠組みを活用するとともに、地域の業界団体・経済団体とも連携して効果的に各事業を実施し、新たな事業者の参加も増加するなど、概ね事業は順調に推移した。 ウェルビーイング分野における諸問題の解決に寄与する新たな製品・サービスのアイデアを募集し、市場化に向けた専門家の伴走支援等により当該製品・サービスを提供する中小企業の発展に資することができた。また、当該製品・サービスによるウェルビーイング分野の課題の解決に向けたアプローチを実施することで、ウェルビーイングの向上に寄与することができた。 プラットフォームの会員数が280まで順調かつ継続的に増加しているほか、事業開発プログラムや実証実験支援において、市危機管理局に加えて、近隣自治体の危機管理部門とも連携しながら事業を実施し、事業者にとって効果的な支援を行うことができた。		
今後の方向性	次世代X-TECHビジネス創出促進事業では、企業へのアプローチの手法を変えることによる参加企業数の増加とともに、事業創出及び人材育成の促進を図る。 BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業では、引き続き会員数の増加に向けたアプローチを行うとともに、取り組みの基盤となるICT人材育成や、UIJターン支援などによる人材確保の強化を進める。 ウェルビーイング産業の振興に向けた支援では、日本国内の人口減少や海外におけるヘルスケア産業の成長の見込み等から海外展開も視野に入れた製品等の開発支援を重点的に取り組む。また、多様化する価値観に対応するため、顕在・潜在ニーズを満たすアイデアについて、マーケティング調査や開発コンセプトの検討等の支援も引き続き行っていく。		

78 国家戦略特区推進事業

担当:まちづくり政策局
[主担当課]プロジェクト推進課

事業内容及び 主な取り組み	社会課題解決や産業振興等につながる仙台・東北発のイノベーションを創出するため、国家戦略特区の枠組みを活用した取り組みや先端的服务創出に向けた産学官協働のプロジェクトを推進します。 - 国家戦略特区の枠組みを活用した取り組み - 民間企業と連携した新技術の社会実装に向けた実証 - 仙台市×東北大学スマートフロンティア協議会の枠組みを通じた先端的服务の創出等に向けた取り組み		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 国家戦略特区： 新規提案について、既存メニューの活用では「国家公務員退職手当の特例」で新たに1社を認定、新規メニューの提案では「オンライン診療の推進に向けた診療報酬の改定」及び「高度外国人材の活用促進に向けた在留資格の特例」で計5件を提案した。 - 社会実装に向けた実証： 水上ドローンやAIカメラなど近未来技術の活用に係る多岐にわたる実証実験を6件実施した。 - 先進的サービスの創出等に向けた取り組み： まちの活性化・回遊・ウェルネス・ゼロカーボンシティ・まちのレジリエンスといった4つの分科会及び分野横断型WGにおいて議論を重ね、青葉山エリアでの自動運転実証など、先端的なプロジェクトを推進した。		
評価の理由	国家戦略特区を活用した新規提案について、既存メニューの活用で1社、新規メニューで計5件を提案した。 また、令和6年度までの実証実験の延べ件数が58件と順調に推移している。		
今後の方向性	引き続き民間企業や大学等との連携のもと実証実験を行い、近未来技術実証の取り組みを推進する。		

⑦TOHOKU未来プロジェクト

②地元企業・地域産業成長

目的	本市の経済は中小企業に支えられており、東北の中核都市として活力を生み続けるためには、地元企業の成長に向けた挑戦や、若い世代に対する就業先としての訴求力向上が必要です。 農業も含め、地域経済の新たな可能性を引き出すと同時に、若い世代の地元定着を促進するため、成長意欲の高い中小企業の集中支援や販路開拓の支援、先端技術の活用促進などに取り組みます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	労働者数(個人市民税の納税義務者数)	474,702 人 (令和5年度)	490,000 人 (令和8年度)	479,972人		
	海外販路開拓に取り組む企業割合	6.0% (令和4年度)	10.0% 以上 (令和8年度)	3.7%		
	スマート農業機械導入支援件数	3件 (令和5年度)	延べ18 件 (令和8年度末)	6件		
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画通り進捗している					

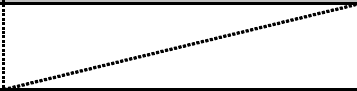
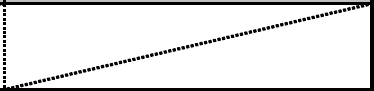
79 地域中核企業輩出支援事業

担当: 経済局
[主担当課] 中小企業支援課

事業内容及び 主な取り組み	地域経済の活性化に向けて、本市の経済や雇用を支える中核となる企業を増やすため、雇用や取引等、地域経済への影響力が大きく、高い成長性が見込まれる企業を対象に集中的な支援を実施します。 - 地域の中核となり得る地元企業に対する集中支援 - 地域経済をけん引する企業のプレゼンス向上及び地元企業の変革意識の醸成 - 企業の成長に必要な優秀な人材の確保・養成の支援		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	○ - 地域の中核となり得る地元企業に対する集中支援： ・ 仙台市地域中核企業輩出集中支援事業【支援企業数5社】 このほか「地域中核企業輩出支援パッケージ」として企業の課題に応じた以下の各支援施策を実施。 ・ 支援の実施【支援企業数68社（うち8社は重層的に支援実施）】 - 地域経済をけん引する企業のプレゼンス向上及び地元企業の変革意識の醸成 ・ 仙台「四方よし」企業制度【新規宣言企業数10社】 ・ 地域中核企業プレゼンス向上支援webサイト運営【記事掲載企業9社】 ・ SENDAI CORE COMPANYシンポジウム実施【出席者63名】 - 企業の成長に必要な優秀な人材の確保・養成の支援 ・ 人材定着・組織開発プログラム実施【支援企業数10社】 ・ 中核人材養成プログラム実施【支援企業数10社】 ・ 若手人材確保等による組織文化変革促進実施【支援企業数8社】		
評価の理由	成長志向の企業（売上規模おおよそ10～90億円）を中心に支援するとともに、8社に対しては複数の支援策を重層的に活用いただいております、効果的な支援を実施出来ています。 支援策によっては、応募倍率8倍を超えるものもあり、ニーズに即した事業であった。 また、イベントや専用サイトを通じて情報発信を行っており、プレゼンス向上及び地元企業の変革意識の醸成にも寄与したと評価できる。		
今後の方向性	支援策の拡充を図り、更なる重層的な支援によって企業の成長をより効果的に促進するとともに、支援先企業間のネットワーク構築を促すことで、支援の面的な広がりを持たせる。		

80 多様な人材の確保・定着事業

担当:経済局
[主担当課]商業・人材支援課

事業内容 及び 主な取り組み	若者の地元就職・定着及び仙台・東北へのUIJターン就職等を促進し、地元企業における多様な人材の確保を図るため、雇用や労働情勢に合わせた効果的な取り組みを行います。 - 地元企業の情報発信、就業体験や企業とのマッチングイベント開催 - 地元企業に対する人材の採用から定着までの課題に対するコンサルティングやセミナーによる支援		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			
令和6年度の 主な実績	- 地元企業の情報発信、就業体験や企業とのマッチングイベント開催： ・「仙台で働きたい！プロジェクト」マッチングイベント（計2回企業計58社・参加者計203人） ・「同上」少人数制業界・シゴト研究イベント（計9回開催・参加学生計212人） ・「同上」長期有給就業体験・インターンシップ事業（登録企業62社、参加学生延べ62人） ・「同上」地元大学等と連携した就業体験事業（参加学生147人） ・奨学金返還支援事業（協力企業197社・認定学生110人） ・仙山連携UIJターン就職促進イベント（参加者計40名） ・グローバル人材確保促進事業（11回・266人） ・グローバル人材育成事業（採択1名） - 地元企業に対する人材の採用から定着までの課題に対するコンサルティングやセミナーによる支援： ・中核人材養成プログラム（10社10人） ・人材定着・組織開発プログラム（10社20人） ・人材獲得・定着セミナー（6回・124人） ・採用コンサルティング（101回・41社）		
評価の理由	教育機関や関係機関と連携して取り組んだ結果、前年度より多くの参加者にアピールすることができた。参加者及び企業からのアンケートでも高評価を得ている。 また、長期有給就業体験・インターンシップ事業、中核人材養成プログラム、人材定着・組織開発プログラム等、人材の確保・定着等に資する新たな取り組みも行った。		
今後の方向性	地域企業の情報や仙台で働く魅力・やりがい等を効果的に発信し、域内外からの人材の確保・定着を促進するとともに、その前提となる多様な人材が活躍できる環境づくりを進めていく。		

81 中小企業販路開拓支援事業

担当:経済局
[主担当課]中小企業支援課

事業内容及び 主な取り組み	生産年齢人口の減少と国内需要の伸び悩みにより国内市場の縮小が懸念される中でも、中小企業が持続的に成長していくため、国内外での販路開拓を支援します。		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			
令和6年度の 主な実績	・ 海外販路開拓に取り組む事業者割合（DI調査）： - 第101回DI調査（令和6年4月） 6.3% - 第105回DI調査（令和7年4月） 3.7% ・ 海外販路開拓に取り組む事業者数（DI調査）： - 第101回DI調査（令和6年4月）時点 累計59社 - 第101回DI調査（令和7年4月）時点 累計98社（DI調査＋下記施策により新たに組み込んだ事業者数） - 海外販路構築に係る費用助成： - 海外販路開拓チャレンジ支援助成金活用事業者26社 - 仙台-タイ経済交流サポートデスクにおける個別支援： 10社・23件の利用 - 卸売業者等と連携した市内小規模事業者が市内外の事業者との商談に挑戦できる仕組みづくり： ・ 海外展開推進事業：事業計画策定支援25社、商談獲得支援9社 ・ 福祉機器等アジアビジネス展開支援 ：タイへの国際展示会出展サポート、販路構築サポート4件 ・ 販路開拓エコシステム推進事業 ：卸売業者等と連携し、市内小規模事業者が市内外の事業者との商談に挑戦できるスキームを構築 ：本事業を通じた商品・サービスの売上額58,334千円 ：本事業を通じて増加した商談件数134件 ：本事業を通じて増加した域外実店舗の売場獲得箇所数25件 ：本事業で支援した延べ事業者数141社		
評価の理由	上記施策により海外販路開拓に取り組む企業数は着実に増加している一方で、令和8年度までに、DI調査の海外販路開拓に取り組む企業割合10%というKPIに対しては下回る結果となったことから△評価とした。		
今後の方向性	海外販路開拓に新たに組み込む事業者数は飛躍的に増加しているため、引き続き機運醸成を図りチャレンジを支援することで取り組む事業者数を増やすとともに、取り組む事業者の外貨獲得・売り上げ増加に寄与するため、フェーズに応じた適切な支援を行っていく。		

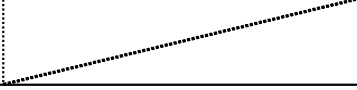
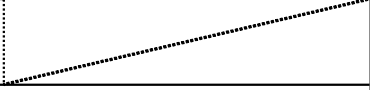
82 地産地消推進事業

担当:経済局
[主担当課]農業振興課

事業内容及び 主な取り組み	農業の活性化や経済の地域内循環を図るため、生産地と消費地の近さを活かしながら、地産地消の取り組みを推進します。 -SNS等を活用した仙台産農産物等の情報発信 -仙台産農産物を使ったイベントやキャンペーンの実施 -せんだい農業園芸センターみどりの杜を中心とした近隣周辺施設との回遊性を高める取り組み		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- SNS等を活用した仙台産農産物等の情報発信： 265回記事掲載【令和7年3月末時点のフォロワー2,974人、前年比約40%増加】 - 仙台産農産物を使ったイベントやキャンペーンの実施： ・令和6年7～10月、今朝採り枝豆PR【80店舗あて約28 t 出荷】 ・令和6年11月「とれたて仙台フェア」開催【仙台産農産物メニュー1,222食提供】 - せんだい農業園芸センターみどりの杜を中心とした近隣周辺施設との回遊性を高める取り組み： デジタルスタンプラリー開催【参加34店舗、参加者1,380人】		
評価の理由	SNS等を活用した情報発信により、本市の地産地消に興味関心を持つ層の開拓を図ることができた。また、今朝採り枝豆のブランド化、各種イベントの実施により、農業の活性化と経済の地域内循環に寄与したものと評価している。		
今後の方向性	今後も積極的な情報発信を行っていく。また、今朝採りとうもろこしや西洋野菜など新たな品目のPRとともに、農商工連携による新たな加工品開発に取り組む。		

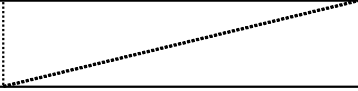
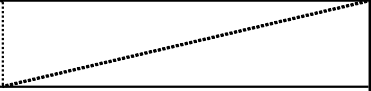
83 持続可能な農業推進事業

担当: 経済局
[主担当課] 農業振興課

事業内容及び 主な取り組み	農業の収益性を高め、農業所得を拡大するため、市場ニーズに対応した農作物の生産や環境にやさしい農業を推進するとともに、大学等と連携しながら、先端技術の活用による効率化等の取り組みを進めます。 - 市場ニーズに対応した農作物の生産の推進 - 環境負荷低減やスマート農業等の新技術の導入実証 - 農業者のスマート農業機械の導入支援		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度 	令和8年度 
令和6年度の 主な実績	- 市場ニーズに対応した農作物の生産の推進： 国交付金を活用した作付面積【麦・大豆：1,005ha、新規需要米等：333ha、園芸作物：47ha】 - 環境負荷低減やスマート農業等の新技術の導入実証： ・学校給食向け環境保全米生産補助事業【対象：約676 t、生産者129名】 ・スマート農業等新技術導入実証普及業務（東北大学と連携）【研修会・現地体験会 各1回、試験ほ場における緑肥作物等の導入実証、農事組合法人の将来ビジョンの構築】 - 農業者のスマート農業機械の導入支援： 集落営農組織6件（自動操舵トラクター、コンバイン、後付け自動操舵システム）		
評価の理由	学校給食向け環境保全米生産の支援や東北大学と連携しスマート農業等新技術の実証を実施するなど、農業の収益性向上や農作業の効率化に向けた取り組みを着実に進めている。		
今後の方向性	引き続き農業者のスマート農業機械の導入支援を行う。また、収益性の高い農業経営の実現に向け、スマート農業技術や環境負荷低減技術等を用いた輪作体系の実証を行い、効率的な水田輪作のモデルを構築する。		

84 仙台市中央卸売市場再整備事業

担当:経済局
[主担当課]中央卸売市場 管理課

事業内容及び 主な取り組み	衛生管理水準の高度化や食品流通、物流環境等の市場環境変化に対応し、将来にわたって生鮮食品等の安定供給を行うため、老朽化が進む仙台市中央卸売市場の再整備を実施します。 -本場(水産物部、青果部)の現地建て替えによる再整備計画の策定及び推進 -花き市場の施設計画の精査		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度 	令和8年度 
令和6年度の 主な実績	- 再整備計画の策定： 仙台市中央卸売市場再整備基本計画策定支援業務の実施 再整備検討委員会の開催 令和6年6月及び12月 場内調整会議の開催 令和6年5月及び12月 場内事業者ヒアリングの実施 令和6年7月（7回）・8月（7回）・9月（8回）・10月（5回）・11月（2回）・令和7年1月（4回）・2月（32回） - 花き市場の施設計画の精査： 本場の再整備基本計画の策定を進める中で、再整備後に余剰地が生まれる可能性があることから、本余剰地の活用方法の一つとして花き市場の移転を検討したが結論には至っていない。 令和6年度時点では花き市場の将来取扱数の調査は未着手であることから、令和7年度に実施する花き市場あり方検討において、調査を進める予定である。 なお、余剰地の活用方法については、花き市場の移転候補地の他、集客を目的とした賑わい施設等、今後の市場周辺環境の変化を踏まえ、引き続き検討を行なっていく。		
評価の理由	市場内事業者へのヒアリング実施により、再整備の与条件や施設構成、施設規模、施設配置など事業者との共通認識を得ることができたことから、基本計画素案の作成に寄与したものと評価する。		
今後の方向性	今後も引き続き場内事業者と対話を行いながら、詳細な再整備に係る諸要件を整理し、基本計画策定を進めていく。		

⑦TOHOKU未来プロジェクト

③仙台・東北の交流人口拡大

目的	人口減少局面において、交流人口は地域経済の活力を高める鍵となるものであり、拡大に向けたさらなる取り組みの強化が不可欠です。 本市の多彩な観光資源の一層の充実に加え、「学都・仙台」の強みを活かしたMICEの推進、東北各地と連携した魅力発信や誘客促進などにより、仙台・東北に国内外から多くの人を呼び込むとともに、滞在者数の増加を図ります。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市内年間宿泊者数	624 万人泊 (令和元年)	680 万人泊 (令和9年)	約650万人泊 (令和6年)		
	市内外国人宿泊者数	33 万人泊 (令和元年)	70 万人泊 (令和9年)	約55万人泊 (令和6年)		
総括	市内コンベンション開催件数	累計1,340 件 (令和3年 ～令和5年)	累計1,660 件 (令和6年 ～令和8年)	555件 (令和6年)		
	全ての事業において着実に進捗している					

85 インバウンド・MICE推進事業

担当:文化観光局
[主担当課]インバウンド・MICE推進課

事業内容及び 主な取り組み	海外から仙台・東北への誘客を促進し、地域経済の活性化を図るため、観光やグローバルMICE 都市としての魅力発信と受け入れ環境の充実に取り組みます。 -地域の嗜好・特性を踏まえたプロモーション -外国人観光客に訴求力のある観光コンテンツの発掘・磨き上げ、市内事業者の受け入れ環境整備の支援 -MICE誘致と満足度向上のための仕組みづくり -地域経済の活性化に向けたMICE参加者の回遊促進		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 地域の嗜好・特性を踏まえたプロモーション： ①各国の旅行トレンドを踏まえ、多言語によるSNSなどでの情報発信、旅行博覧会への出展、トップセールスによる現地セールス、旅行会社・メディアなどの招請、現地旅行会社向けセミナー・商談会、航空会社へのセールスを行った。 ②仙台観光国際協会のホームページでは仙台MICE充実ガイドを掲載し、エクスカッションについて紹介している。令和6年度に仙台で開催された観光レジリエンスサミットでは、本市の特性を踏まえたエクスカッションを実施した。また、仙臺緑彩館をレセプション会場とした学会を開催するなど青葉山エリアの特性を活かしたMICE開催を支援した。 - 外国人観光客に訴求力のある観光コンテンツの発掘・磨き上げ、市内事業者の受け入れ環境整備の支援： ①市内の観光施設などを活用し、富裕層向けコンテンツの造成・販売を実施した。 ②観光関係事業者などを対象に外国人観光客対応力向上セミナーや、食の多様性への対応など、インバウンド対応力向上に向けた支援を実施した。 ③国際MI誘致のために山形県、福島市、郡山市の観光協会などと連携してメニューを造成した。 - MICE誘致と満足度向上のための仕組みづくり： ①観光レジリエンスサミットの誘致に成功し、令和6年11月に仙台で開催された。 ②仙台企業系会議・報奨旅行等開催助成について、令和5年度までは国内MIに助成していたが、令和6年度からは新たに国際MIにも範囲を広げ、JTO主催インセンティブツアー商談会で誘致を行った。 ③国際センター大規模改修によるコンベンションの分散開催を支援する助成制度を整備した。 ④東北大学と連携し、学会主催者を対象とした情報交換会を開催した。情報交換会では、仙台市や仙台観光国際協会の支援メニュー、東北大学の施設の貸し出しなどについて説明し、より積極的なコンベンションの誘致・開催を呼びかけた。 - 地域経済の活性化に向けたMICE参加者の回遊促進： MICE参加者の仙台市中心部への回遊を促進するため、コンベンション分散開催促進地下鉄一日乗車券利用支援事業を実施した。また、第32回日本乳癌学会学術総会の開催に合わせ、学会の参加者をおもてなしする企画として仙台街バルが開催されるなど、参加者の回遊促進が図られた。		
評価の理由	外国人宿泊者数は約55万人となり、令和5年の約33万人から22万人増加し（63.0%増）、過去最多を更新したほか、香港と仙台国際空港間の直行便が約13年ぶりに再開した。情報交換会では、仙台市内における令和6年のコンベンション開催件数は555件で前年よりも減少となったが、目標値の達成は可能な数値である。		
今後の方向性	さらなる外国人観光客獲得のために、新たなコンテンツの発掘及びプロモーションなどに力を入れていく。 市内コンベンション開催件数の目標値1,660件達成に向けて、関係機関と緊密に連携した誘致活動を行うとともに、さらなる開催支援の強化及び仙台国際センター大規模改修期間中にMICEを開催できるよう、受け入れ環境などの整備を行っていく。		

86 東北観光推進事業

担当:文化観光局
[主担当課]東北連携推進室

事業内容及び 主な取り組み	東北全体の交流人口の拡大と活性化を図るため、東北の各自治体等との連携を強化しながら、東北が有する多様な魅力を国内外に発信し、誘客・周遊を促進します。 - 東北絆まつりの開催、東北六市連携による夏祭りを活用した観光物産プロモーションの実施 - 東北周遊モデルコースの発信、旅行商品の造成 - 東北各自治体との連携強化		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 東北絆まつりの開催、東北六市連携プロモーションの実施： 東北六市のネットワークを活用した取り組みとして、令和6年6月に「東北絆まつり2024仙台」を開催し、「東北六魂祭」開催以降、過去最多となった約57万2,000人の来場者に対して六市の夏祭りをPRするとともに、さらなる復興と活力ある東北を発信した。また、前年度を大きく超える来場者数70万人を記録した御堂筋ランウェイでのPRを含め、夏祭りを活用した観光物産プロモーションを年間3回、首都圏や関西圏にて実施した。 - 東北周遊モデルコースの発信、旅行商品の造成： ウェブサイトにおいて、本市から東北各地を巡る観光モデルコースを新たに8本（日帰り：3本、1泊2日：5本）公開した。また、東北の人と文化を基軸としたローカルツーリズム推進事業において、東北の文化や歴史等に着目した地域ならではの旅行商品を19本造成し販売した。 - 東北各自治体との連携強化： 東北観光推進機構のほか、「仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会」「伊達な広域観光推進協議会」及び山形市との協定を基にした「仙山連携事業」による連携に引き続き取り組んだ。また、東北の魅力発信を目的としたイベント「moreTOHOKUマルシェ」を年3回の開催に増やし、東北各自治体とのさらなる連携機会の創出を図った。新たな取り組みとして、東北の自治体の観光部門担当者向けに、広域での連携体制構築を目的とした「東北連携交流会」を開催し、一層の連携強化に取り組んだ。		
評価の理由	「東北絆まつり2024仙台」について、経済波及効果は63億2,600万円となり、来場者数も「東北六魂祭」を含めた過去最多を記録したことから、東北全体の交流人口拡大、地域経済の活性化に大きく寄与した。また、そのほかの各事業においても、東北の各自治体等と連携し、誘客・周遊促進に向けた取り組みを着実に進捗した。		
今後の方向性	今後も、「東北連携交流会」や東北各自治体と連携したプロモーション・イベント等を継続して実施し、連携体制を強化しながら関係性を深め、東北全体の交流人口の拡大を図る。		

87 スポーツツーリズム推進事業

担当:文化観光局
[主担当課]スポーツ振興課

事業内容 及び 主な取り組み	スポーツを通じて交流人口拡大や賑わいの創出、地域内消費の増加を図るため、国際・全国規模のスポーツイベントの誘致・開催やプロスポーツと連携した取り組みを進めます。 -仙台国際ハーフマラソンの主催、駅伝の開催支援 -国際・全国規模イベントの誘致・開催支援、関係団体と連携した情報発信 -プロスポーツやスポーツイベントを活用した誘客促進		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 仙台国際ハーフマラソンの主催、駅伝の開催支援： ・仙台国際ハーフマラソン2024【エントリー数10,530名(市内4,169名、市外(県内)：1,568名、県外：4,793名)】 ・第42回全日本大学女子駅伝対校選手権大会【チーム数26、参加者数338名】、第44回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会【チーム数24、参加者数264名】における広報支援、交通規制の調整等の開催支援を実施 - 国際・全国規模イベントの誘致・開催支援、関係団体と連携した情報発信： ・第74回全日本実業団バドミントン選手権大会(6月)、リボビタンDチャレンジカップ2024ラグビー日本代表VSジョージア代表(7月)、第18回全日本学生剣道オープン大会(12月)など計14大会を開催。 ・スポーツコミッションせんだいと連携し、大会参加者に対して市内飲食店等で利用可能なデジタルクーポンの配布や、デジタルスタンプラリーの実施などを通じて、市内での宿泊・周遊・消費の促進を図る情報発信を行った。 - プロスポーツやスポーツイベントを活用した誘客促進： ・仙台のプロスポーツと連携したデジタルスタンプラリー企画などを行い、市内周遊・消費拡大に取り組んだ。 ・仙台国際ハーフマラソンでは、エントリー枠に「ふるさと納税枠」、「出走権付宿泊プラン」を設け、市外の参加者の誘客促進・交流人口の拡大に取り組んだ。		
評価の理由	スポーツコミッションせんだいと連携しながら、スポーツイベントの誘致・開催支援を行い、令和6年度は計14の誘致大会を開催したほか、誘致した大会を契機に市内周遊・消費拡大に繋がる各種取り組みとしてデジタルクーポンの配布やデジタルスタンプラリーなどを実施した。		
今後の方向性	今後もスポーツコミッションせんだいと連携し、イベント誘致や開催支援を継続的に行うとともに、誘致活動の仕組みや支援策を体系的に構築していく。また、誘致大会を契機とした市内周遊・消費拡大の取り組みを観光分野と連携しながらより強化していく。		

88 仙台観光魅力創出・観光プロモーション事業

担当:文化観光局
[主担当課]観光戦略課

事業内容及び 主な取り組み	観光やビジネス等で本市を訪れる来訪者の滞在時間延長や域内消費の増加を図るため、仙台の歴史や文化、自然等の特徴や魅力を活かした新たなコンテンツを発掘・創出するとともに、ホームページやSNSを活用しながら効果的なプロモーションを行います。 -観光デジタルマーケティングの結果を活用した観光プロモーション、観光地域づくりの推進 -仙台ゆかりの漫画・アニメ、アンバサダー等を活用したプロモーションの実施		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	◎ - 観光デジタルマーケティングの結果を活用した観光プロモーション、観光地域づくりの推進： 定点観測としての本市観光サイトのアクセス解析や来街者の動態データに関する調査を行うとともに、定量分析のためのアンケート調査と、定性的な分析のためインタビュー調査を実施した。結果の蓄積・分析を行い、その結果を踏まえ、観光関連事業者と意見交換を行いながら、新たな観光戦略策定につなげた。 西部・中心部・東部のそれぞれのエリアの多様な観光関連事業者とのワークショップを各エリアで複数回実施するとともに、まち歩きツアーの造成やスマートフォンを活用したデジタルスタンプラリーなど各エリアの魅力向上策や回遊促進策を実施した。 - 仙台ゆかりの漫画・アニメ、アンバサダー等を活用したプロモーションの実施： 国内外で高い人気を博している「ハイキュー!!」のキャラクターを昨年度に引き続き「仙台観光特使」として任命し、仙台市博物館に記念のモニュメントを設置するとともに、新たな商品開発など民間事業者の事業と一体的にプロモーションを行った。また、「Pokémon Go」の大規模リアルイベントであるPokémon Go Fest2024を誘致し開催を支援した。さらに、首都圏でのトップセールスや就航都市における観光プロモーション（札幌市、大阪市）を実施した。		
評価の理由	デジタルマーケティングを新たな観光戦略の策定につなげるとともに、仙台ゆかりの漫画・アニメの活用や大規模イベントの誘致・開催等を通じて観光需要の喚起や地域に大きな経済効果をもたらした。とりわけ、Pokémon Go Fest2024における経済効果は、73億9,600万円となった。こうした取り組みや地域の事業者との連携を促進させるなど、より効果的なプロモーションを実施しながら、目標であった650万人泊を達成した。		
今後の方向性	デジタルマーケティングの精度を高めるため、新たに即応性に優れた人流分析ツールを導入するとともに、宿泊や体験などの予約機能を実装した新たなマーケティングプラットフォームの構築に取り組む。また、仙台ならではの訴求力のある新たなコンテンツの創出や民間事業者と連携したより波及効果を生み出すプロモーションを行っていく。		

89 西部地区観光振興事業

担当:文化観光局
[主担当課]観光戦略課

事業内容及び 主な取り組み	秋保・作並定義・泉西部地区への誘客促進と、滞在時間延長や宿泊数の増加を図るため、温泉旅館組合や地域の事業者等と連携し、西部地区ならではの観光資源を活かした新たなコンテンツの発掘・創出と魅力の発信を行います。 -西部地区の交流人口拡大に資する事業を実施する地域団体等への助成 -エリアの魅力や観光資源の情報発信・プロモーション		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	-西部地区の交流人口拡大に資する事業を実施する地域団体等への助成： 西部地区の団体が実施する「アキウルミナ-AKIU LUMINA-2024」（来場者数18,535名）や、「手ん店〜あきうクラフトフェア〜」（来場者数4,701名）など18の事業について助成を行った。 -エリアの魅力や観光資源の情報発信・プロモーション： 秋保文化の里センターをはじめ、各種観光情報サイト等において、西部の温泉や自然、体験プログラムなどについて情報発信を行った。また、秋保ビジターセンターのリニューアルや鉄道にゆかりのある作並観光交流館ラサンタへの動輪のモニュメント設置のほか、温泉旅館組合と連携し、秋保では秋保地域体験コンテンツの開発等、作並では「作並・定義リトリート」の定着事業として湯上神社のライトアップを実施した。その他、秋保大滝エリアでのマルシェの開催や奥新川での自然体験イベントなどの実証事業により、それぞれのエリアにおける魅力の磨き上げを図った。		
評価の理由	西部地区の地域の団体と連携しながら、観光コンテンツの創出や魅力発信を行うことができた。		
今後の方向性	誘客の促進に向けて、引き続き地域の団体と連携しながら、西部地区における地域資源の活用やプロモーションのあり方について検討していく。		

⑧都心創生プロジェクト

①都心の賑わいと回遊性の向上

目的	本市では、各エリアの個性を活かした都心の魅力向上を進める中で、まちなかをひと中心の空間へと転換し、多様な活動や交流を促進する取り組みを進めています。 道路の再整備や公園も含めた公共空間の利活用促進、公共交通の利便性・快適性向上をはじめ、中心部商店街の魅力向上の取り組みの支援などを通じて、都心全体に賑わいと活力が行きわたる、回遊性の高い都心をつくります。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	中心部商店街歩行者通行量 (日曜日)	224,347 人/日 (令和5年度)	250,000 人/日 (令和8年度)	209,749人/日		
	都心エリア(定禅寺通・青葉通・宮城野通)における人の活動量 ※	定禅寺通 平日 10.25人時 休日 17.58人時 青葉通 平日 3.53人時 休日 11.15人時 宮城野通 平日 9.60人時 休日 16.05人時 (令和5年度)	基準値以上	定禅寺通 平日 14.05人時 休日 15.97人時 青葉通 平日 4.07人時 休日 8.92人時 宮城野通 平日 4.02人時 休日 22.03人時		
	仙台MaaS のアクティブユーザー数	5,458 人 (令和4年度)	7,000 人 (令和8年度)	11,456人		
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画通り進捗している					

※ 居心地の良い魅力的なまちを目指す上で、滞在機会や滞在時間が重要との知見を踏まえて設定した、滞在者数(グループごと、3分以上滞在)に滞在時間を乗じた数の10 時台、14 時台、18 時台の3時間分の合計値

90 中心部商店街活性化促進事業

担当:経済局
[主担当課]商業・人材支援課

事業内容及び 主な取り組み	中心部商店街の持続的発展のため、各商店街振興組合やエリアマネジメント組織等と連携しながら、賑わい創出や回遊性の向上を図ります。		
	- 来街者増加や個店の売り上げ向上に資する取り組み - 周辺プロジェクトと連動した賑わいづくりや拠点性の向上に資する取り組み		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 来街者増加や個店の売り上げ向上に資する取り組み： ・各商店街振興組合が実施する来街者増加等に資するイベントへの補助金交付【8件】 ・個店の売り上げ向上に資する店舗改善ワークショップの開催【計2回、6店舗参加】 - 周辺プロジェクトと連動した賑わいづくりや拠点性の向上に資する取り組み： ・大学等と連携した賑わいづくりのためのイベントの実施 ・一番町四丁目商店街の拠点性向上のための夜間集客イベント「Bang BAR SENDAI（バンパルセンドアイ）」の企画・運営支援【計3回、延べ10日間】		
評価の理由	中心部商店街歩行者通行量は減少したものの、賑わい創出や回遊性の向上を図るため、「選ばれのお店づくり支援事業」や「Bang BAR SENDAI」の開催など、新たな取り組みを実施した。		
今後の方向性	引き続き各商店街におけるイベント等への支援を行うとともに、令和6年度における改善点や検討を踏まえ、各事業を推進することで、賑わい創出や回遊性の向上を図っていく。		

91 まちなかウォーカブル推進事業

担当:財政局・都市整備局・建設局
[主担当課]都市整備局 都心まちづくり課

事業内容及び 主な取り組み	都心を多様な人々の出会いや交流が生まれる人中心の都市空間へと転換していくため、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちなかの形成を推進します。		
	- 道路や公園の占用特例制度の活用促進等によるまちづくり活動団体等の支援 - 定禅寺通の再整備、市役所本庁舎周辺エリアの一体的利活用の推進 - 青葉通仙台駅前エリアの整備方針の検討		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△		
令和6年度の 主な実績	- 道路や公園の占用特例制度活用促進等による支援： - 道路の占用特例制度活用に向けた社会実験（定禅寺通、青葉通）を支援した。 - 定禅寺通の再整備： - 定禅寺通再整備方針に基づき測量・調査・設計・工事を実施した。 - 市役所本庁舎周辺エリアの一体的利活用の推進： - 市民向けシンポジウムを開催（7月：約90名参加）したほか、本庁舎低層部等一体的利活用協議組織準備会を立上げ、開催（1月、3月）した。 - 青葉通仙台駅前エリアの整備方針の検討： - 行政機関や沿道地権者等により構成した青葉通駅前エリアのあり方検討協議会において、エリアの理念をとりまとめた「未来ビジョン」を策定した。		
評価の理由	まちづくり活動団体等への継続的な取り組み支援や本市事業の着実な進捗から、都心エリアにおける休日の活動量は平日と休日の活動量の合計は基準値を上回る結果となったものの、定禅寺通や青葉通の休日の活動量などが低下した。		
今後の方向性	引き続き、まちづくり活動団体等への支援や定禅寺通の再整備などに取り組むとともに、青葉通仙台駅前エリアにおいては、とりまとめた理念と公共空間の整備方針とをつなぐ「目指すエリアの姿」を関係者と合意形成を図りながら検討を進める。		

92 仙台MaaS推進事業

担当:まちづくり政策局
[主担当課]プロジェクト推進課

事業内容及び 主な取り組み	公共交通の利用を促進し、来訪者の増加による賑わいを創出するため、モビリティとまちのアクティビティを一つのサービスとして提供する仙台MaaSを推進します。		
	- 仙台MaaSポータルサイトでのデジタルチケットの販売、デジタルマップの運用 - 普及促進に向けたイベント開催、他地域との連携 - 関係団体、企業等との意見交換・連絡調整		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎		
令和6年度の 主な実績	- 仙台MaaSポータルサイトでのデジタルチケットの販売： 19,549枚、デジタルマップの運用：429,061PV - 普及促進に向けたイベント開催、他地域との連携： 仙台七夕まつりや定禅寺ストリートジャズフェスバル等の大規模イベントとの連携を強化 - 関係団体、企業等との意見交換・連絡調整： 仙台MaaS運営委員会を2回開催		
評価の理由	大規模イベントとの連携強化によりアクティブユーザー数が増加し、設定しているKPIを上回ることができたことから、賑わい創出に寄与したものと評価している。		
今後の方向性	引き続きイベントなどとの連携を通じ、魅力の向上と利用者の拡大を図る		

93 都市交通政策推進事業

担当:都市整備局
[主担当課]交通政策課

事業内容 及び 主な取り組み	都市経済や広域的な交流等の多様で活発な都市活動を支えるため、広域交通拠点の強化に取り組むとともに、過度な自動車依存を抑制し、公共交通を中心とした移動を促進するため、公共交通の利用しやすさの向上を図ります。 -快適な移動環境の整備 -国と連携した仙台駅近接の公共交通バスターミナル整備の検討 -交通結節駅における交通環境改善、周辺施設整備		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 快適な移動環境の整備： 実施エリアとして勾当台・定禅寺・一番町エリアを選定し、道路空間においては、勾当台通や東二番丁通の自転車走行空間の確保に係る検討を行うこととした。 - 公共交通バスターミナル整備の検討： 国主体の検討の場に参加【6回】 - 駅周辺施設整備： 泉中央駅バスターミナルや駅周辺の交差点、道路に係る改善案を策定するとともに、道路の自転車走行空間整備などに着手【泉区役所建替事業連絡調整会議交通部会開催、2回】 福田町駅の移設、駅周辺施設整備のための基本設計を実施		
評価の理由	都心部の快適な移動環境の形成や公共交通の利便性の向上に向けて、交通環境の整備、改善に関する検討や関係者との調整を行った結果、取り組みの実施方針や交通環境改善案の策定、施設整備に係る設計や工事の発注などを進めることができたことから、事業を推進できたものと評価している。		
今後の方向性	都心における民間再開発や市の大型プロジェクトなどの進捗を踏まえながら、自転車走行空間の確保をはじめとした回遊性向上に資する交通施策を展開していく。 公共交通バスターミナルの整備に向け、引き続き、国の動きに合わせながら事業詳細などの検討を進めていく。 交通結節駅における交通環境改善に係る事業を進めていく。		

⑧都心創生プロジェクト

②都心のビジネス環境向上

目的	都心が仙台・東北の活力の中核であり続けるためには、老朽化した建築物の適切な更新を促すと同時に、人や投資を呼び込みながら、多彩な挑戦を支える場へと進化させることが不可欠です。 市街地再開発の支援や高機能オフィスの整備促進により経済活動の拠点形成を進めるとともに、オフィス需要の創出につながるよう企業誘致の取り組みを強化し、都心機能強化に向けた開発とビジネスの好循環を生み出します。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	誘致による企業立地件数(リサーチコンプレックス関連の研究開発拠点立地を含む)	合計74件 (令和2年度～令和4年度)	合計100件 (令和6年度～令和8年度)	33件		
	仙台スタートアップスタジオにおける起業に関するセミナー等の開催件数	—	延べ100件 (令和8年度末)	63件		
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画通り進捗している					

94 まちなか拠点整備事業

担当:都市整備局
[主担当課]都心まちづくり課

事業内容及び 主な取り組み	都心の魅力向上と活力の創出、回遊性の向上を図るため、都心部主要エリアにおける拠点の形成に取り組みます。 -複数の権利者による市街地再開発事業の事業化に向けた後押し・支援 -都市再生特別地区等の容積率緩和手法を活用した民間開発の誘導		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△		
令和6年度の 主な実績	- 再開発事業の後押し・支援： 再開発の事業化を目指し、準備組合設立に向けた検討を行う地区について、検討の場への参加や関係機関との協議・調整など、事業の早期実現に向けた支援を行い、1地区の再開発準備組織が設立された。また、全国的に建設費が上昇傾向にあることから、建設費の高騰に対応した更なる支援について、検討を実施した。 - 容積率緩和手法を活用した民間開発の誘導： 1地区の民間開発において、都市再生特別地区の容積率緩和手法が活用された。		
評価の理由	建て替えを検討する地元組織や事業者などと協議を行い、再開発準備組織の設立や容積率の緩和手法が活用され、都心の機能強化に資する民間開発が事業化に向けて進捗した一方で、建設費高騰に伴う事業の見直しなどにより、事業化が停滞している地区もある。		
今後の方向性	再開発の事業化に向け、引き続き検討の場への参加や関係機関との協議・調整など、事業の早期実現に向けた支援を行う。		

95 まちなか建替促進事業

担当:都市整備局
[主担当課]都心まちづくり課

事業内容及び 主な取り組み	都心の機能強化と市街地環境の改善を図るため、需要の高まる高機能オフィスの誘導やまちの賑わい創出につながるよう、都心部における老朽建築物の建て替えを促進します。 -老朽化建築物の建て替え事業に対する助成 -高機能オフィス整備に対する容積率の緩和 -各種支援策の活用に関する周知・広報		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 老朽化建築物の建て替え事業に対する助成： 2件の老朽化建築物の建て替え計画について、助成制度および容積率の緩和制度が活用され、対象事業として指定等を行った。 - 高機能オフィス整備に対する容積率の緩和： 建て替えを検討する複数の事業者と助成制度や容積率緩和の活用に向けた協議を継続して実施した。 - 各種支援策の活用に関する周知・広報： 各種支援策を活用した建て替え事業について、ホームページ掲載や記者発表などで事業概要等を周知・広報した。		
評価の理由	建設費高騰等の影響を受け長期的停滞が生じている地区もみられるが、民間事業者と協議の上、2件の建て替え計画について事業を指定し、着実に進捗が図られた。		
今後の方向性	関係部局との連携のもと、継続して各種支援策の活用に関する周知・広報や新たな支援策の検討を行いながら、建て替えの促進や高機能オフィスの誘導を進め、更なる民間投資を促進させる。		

96 企業立地促進事業

担当: 経済局
[主担当課] 産業集積推進課

事業内容 及び 主な取り組み	地域経済の活性化や雇用創出を図るため、ものづくり産業や都市型産業の企業立地を促進するとともに、東北大学等の教育・研究機関の立地を活かした研究開発拠点の誘致を行います。 - 本社機能や研究開発拠点、ICT関連企業等を対象とした企業誘致プロモーションの実施 - 新規投資・新規雇用に係る助成		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 企業誘致プロモーションの推進： 企業との意見交換、PRを285件実施（域外企業93件、域内企業192件） - 企業立地促進助成の実施： 新規立地件数33件（リサーチコンプレックス関連の研究開発拠点立地を含む）		
評価の理由	新規立地件数の目標達成に向け、都心再構築プロジェクトの進展に伴う開発事業者との連携や本市がターゲットとするソフトウェア関連企業、本社機能・バックオフィス等への立地促進を図った。その結果、高機能オフィスビルを中心に都心部への立地企業獲得につながった他、2024問題を契機に荷役・配送業務の効率化、高機能化が進む物流施設への立地も引き続きの実績が得られた。震災以降、土地利用の活用、経済活動の再開を進めてきた蒲生北部地区においても、全募集区画の契約が完了し、事業活動が順調に進捗している。		
今後の方向性	今後は、引き続き都心部への企業誘致を推進するほか、東北大学との連携を活用したライフサイエンス等の研究開発拠点の誘致、域内ものづくり企業への支援に取り組む。		

⑧都心創生プロジェクト

③都心と相乗効果を生む青葉山エリアの魅力向上

目的	仙台はじまりの地とも言える青葉山エリアには、歴史や文化、学術、自然など、人々を惹きつける多彩な資源が集積しています。 都心西側に隣接するこのエリアにおいて、市民・来訪者の回遊など、都心とのつながりを強く意識しながら観光資源の充実や音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設の整備、大手門復元に向けた取り組みを進めることにより、交流の場として魅力を活かしあう、青葉山エリアと都心をつくります。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	青葉山エリアの各施設における年間観光客入込数	101.3 万人 (令和元年)	基準値以上	145万人		
	仙台城本丸跡の年間来場者数	32.6 万人 (令和4年度)	60 万人 (令和8年度)	54.6万人		
総括	青葉山エリアの空間づくりに関する市民の評価 ※	2.88 点 (令和5年度調査)	2.96 点 (令和9年度調査)	2.80 点 (令和7年度調査)		
	全ての事業において着実に進捗している					

※ 仙台市市民意識調査における青葉山エリアの空間づくりに関連する設問に対する評価点の平均点(高い評価より4点、3点、2点、1点)

97 青葉山エリア文化観光推進事業

担当:文化観光局
[主担当課]観光戦略課

事業内容及び 主な取り組み	青葉山に多くの人を惹きつけ、本市の交流人口を拡大するため、エリアの魅力を磨き上げるとともに、新たな観光資源の創出と国内外への発信を行います。 -人を惹きつけるコンテンツの創出・磨き上げ -デジタルマップとの連動や多言語での魅力発信等の観光プロモーションの実施 -エリアの魅力と回遊性の向上に向けた実証		
進捗状況	令和6年度 	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 人を惹きつけるコンテンツの創出・磨き上げ： 仙臺緑彩館で仙台すずめ踊りの演舞を定期的に披露し1,880人が参加した。また、伝統文化（仙台すずめ踊り）と最新テクノロジーを掛け合わせた体験型観光コンテンツ「祝彩緑彩バーチャルスズめ祭り」を令和7年3月から展示し、一か月で延べ1,232人の利用があった。 ナイトコンテンツについては、仙臺緑彩館を基点としたコンテンツづくりの支援を行い、年間で約40,500人の来場があった。 - デジタルマップとの連動や多言語での魅力発信等の観光プロモーションの実施： 市指定文化財「仙台北城下五蔵卦絵図」を、デジタルで再生し現代の地図と比較しながら街歩きを楽しめるWEBシステム「デジタル再生古地図」を活用し、「仙台北城下再生古地図」として完成させ、その活用法を語る講演会と観光ガイドPR会を実施した。 青葉山エリアにおけるイベント情報をSNSに英語で投稿し、外国人観光客向けのプロモーションを行ったほか、多言語に対応したインセンティブツアーの実証実験により、青葉山エリアへのツアーをつくり、観光客を誘致した。 - エリアの魅力と回遊性の向上に向けた実証： 仙台七夕まつりの開催期間において、民間事業者と連携を図りながら、仙台北城跡の登城路や追廻地区を一体的に活用したナイトイベントを実施し、延べ29,308人が来場した。 また、エリア内の回遊性向上に向けた取り組みとして、仙台北城跡への来訪者が多いゴールデンウィークや七夕まつり・お盆等の期間中に、一般車両通行止めとしている市道仙台北城跡線において一歩る仙台バス停と仙台北城跡を結ぶシャトルバスを運行し、延べ60,837人が利用した。 さらに、市道仙台北城跡線において自動運転レベル2のバス運行実験を行い、エリア内の回遊性向上に向けた検証を進めている。		
評価の理由	人を惹きつける新たな観光コンテンツの造成や、外国人向けの観光プロモーションの実施などの魅力発信を行うとともに、シャトルバスの運行などによりエリア内の回遊性向上に向けた取り組みを行うことができた。		
今後の方向性	青葉山エリアの更なる魅力向上に向け、新たな観光資源の整備・検討や磨き上げを行うとともに、青葉山エリア内や中心部との回遊促進に向けた二次交通の強化を図っていく。		

98 青葉山エリア複合施設整備事業

担当: まちづくり政策局・文化観光局
[主担当課]文化観光局 青葉山エリア複合施設整備室

事業内容及び 主な取り組み	文化芸術と災害文化の創造的な活動を通して、多様な出会いや交流を生み、まち全体に魅力と活気をもたらすため、せんだい青葉山交流広場に音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点の複合施設を整備します。 -複合施設の整備に向けた基本計画の策定、設計 -管理運営指針の策定 -多様な主体とのネットワーク構築、機運醸成に向けた各種先行事業の実施		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 基本計画の策定、設計: 複合施設の整備プロセスで必要となる事項を具体化する基本計画を令和6年5月に策定した。令和6年5月に基本設計者を選定する公募型プロポーザルを公示し、77者から参加表明書の提出があった。9月に公開プレゼンテーション及び最終審査を行い、(株)藤本壮介建築設計事務所を基本設計受注候補者として特定。11月に基本設計業務委託契約を締結し、基本設計に着手した。 - 管理運営指針の策定: 複合施設管理運営アドバイザーとの意見交換等により、施設のあり方、事業方針等に関する検討を進めた。 - 多様な主体とのネットワーク構築、機運醸成に向けた各種先行事業の実施: 開館に向けた機運醸成や事業モデルの構築、関係者とのネットワーク構築のために事業を開始した。【青葉山おんがくひろば(全5回開催、379名参加)、こんにちはコンサート(全6回開催)、くらしともしもの研究所(「食プロジェクト」「DIYプロジェクト」等全13回開催)、シンポジウム(全2回開催、約140名参加)】		
評価の理由	パブリックコメントを経て基本計画の策定が完了したとともに、基本設計業務受注候補者の特定後、契約締結を行い、基本設計に着手することができた。 また、プレ事業やシンポジウムの開催を通じて、事業モデルの構築や関係者とのネットワーク構築をすすめることができた。		
今後の方向性	令和7年度は基本設計を完了し、実施設計に着手する。また、管理運営指針に関する検討を進め、年度内中に(中間案)を公表、パブリックコメントを実施する。		

99 仙台城跡整備推進事業

担当:教育局
[主担当課]文化財課

事業内容 及び 主な取り組み	史跡仙台城跡を地域の誇りと愛着を育む場とするため、青葉山の豊かな自然環境と調和した歴史を感じ、来場者が学びを楽しむことができる環境の実現に向けた整備を行います。 - 大手門の発掘調査・地形測量・史資料調査 - 「政宗ビュー」を目指した植生の伐採・剪定・植栽 - 来訪者が史跡に親しみ学ぶことができる環境整備、情報発信		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 発掘調査ほか： 史資料調査成果をまとめたパンフレットを作成するとともに、発掘調査により、将来の大手門復元に向けて重要な成果が得られた（礎石跡及び石組側溝の発見）ことから、令和7年度の大手門復元基本構想策定の方針を固めた。 - 植生の伐採ほか： 東丸土塁北東部・登城路の樹木伐採・除草を実施したほか、整備に向けた草本調査を実施した。 - 情報発信： 在仙の人気ロックバンドへのPRアンバサダー委嘱を行うとともに、仙台城跡でのミニライブを開催した。		
評価の理由	災害復旧事業により、環境整備の一部に進捗の遅れがあるものの、計画期間内に完了できる見込みであることに加え、大手門復元に向けて、大きな進捗があった。		
今後の方向性	今後も、史跡仙台城跡整備基本計画に基づき、来訪者が歴史と学びを楽しめる環境の実現に向けて、各種調査・整備事業を着実に進める。		

⑨ 市政運営

① 変化に対応する市役所づくり

目的	生産年齢人口が減少する中で市民サービスの向上を図るためには、限られた資源を効果的・効率的に活用することが不可欠です。 日進月歩のデジタル技術を積極的に活用しながら業務改革を進めるとともに、一人ひとりの職員や組織の力を引き出し、高めることで、社会環境の変化に対応しながら、市民福祉の向上を目指し挑戦を続ける市役所をつくります。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				実績	令和7年度	令和8年度
	受付件数上位100手続きのオンライン化	延べ42 手続き (令和5年度)	延べ100 手続き (令和8年度末)	45手続き (令和6年度末)		
	職員意識調査における現在の仕事のやりがいに関する肯定的回答の割合 ※	81.9% (令和5年度)	基準値以上	80.9%		
総括	職員意識調査における誇りを持った仕事への取り組みに関する肯定的回答の割合 ※	87.2% (令和5年度)	基準値以上	86.7%		
	全ての事業において着実に進捗している					

※ 関連する設問に対する「そう思う」「まあそう思う」の回答割合

100 「Full Digitalの市役所」推進事業

担当:まちづくり政策局
[主担当課]行政デジタル推進課

事業内容 及び 主な取り組み	市民一人ひとりに寄り添った行政サービスを提供し、職員の柔軟な働き方を実現するため、デジタル技術の活用により行政サービスのあり方を見直し、「ひと」と「近く・濃く」ふれあうことができる「Full Digital(フル デジタル)の市役所」への変革を目指します。 -書かない窓口の拡大、手続きのオンライン化の拡充 -業務・職場のデジタルシフト -本市保有データのオープンデータ化、活用しやすい仕組みづくり -DX推進人材の確保・育成		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 書かない窓口の拡大、手続きのオンライン化の拡充： 書かない窓口については、令和5年度に導入した「申請書セルフ作成支援システム」の端末増設、申請内容の事前入力機能の追加、対応する手続きの拡大(5手続→25手続)を行った。手続きオンライン化については、オンライン化に向けた計画書を手続きごとに策定し、手続き所管課の支援を行った。令和6年度末までに、100手続のうち45手続についてオンライン化が完了している。 - 業務・職場のデジタルシフト： 支出関連事務に係るBPRを実施、補助金交付事務に係る押印を廃止 - 本市保有データのオープンデータ化、活用しやすい仕組みづくり： 「仙台市オープンデータ作成マニュアル」の作成や継続的な周知啓発、研修会やデータ作成支援などによるオープンデータ公開の推進【仙台市オープンデータ登録件数535件（令和7年3月）（対前年度比+200件）】 - DX推進人材の確保・育成： BPRプロジェクト研修の実施【受講者37名】、デジタルリテラシー向上研修の実施【受講者517名】		
評価の理由	数値目標としている「受付件数上位100手続きのオンライン化」について、令和8年度の目標達成に向けて概ね計画通り作業が進捗しているほか、「申請書セルフ作成支援システム」の対応手続きの拡大や、DX人材育成にかかる研修の充実を図るなど、「Full Digitalの市役所」の実現に向けた基盤整備が着実に進んでいるものと評価している。		
今後の方向性	引き続き、関係部局と連携のもと密に進捗管理を行い、窓口サービスの充実やオンライン手続きの拡充など「Full Digitalの市役所」の実現に向けた取り組みを推進していく。		

101 人材育成推進・組織力強化事業

担当:総務局・市民局
[主担当課]総務局 人事課

事業内容 及び 主な取り組み	社会環境の変化に伴い複雑化・多様化する課題に対応していくため、職員の育成と能力発揮につながる職場の環境づくりに取り組みます。 -組織的なOJTや研修体系の整備 -縦割りや前例にとらわれず、果敢にチャレンジできる職員の育成 -多様な主体との連携・調整を行う職員の能力向上と地域課題の解決に資する人材の育成		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 職場の風通しの向上、OJTや研修体系の整備： 階層別や管理職向けのコンプライアンス研修の実施、局区長と若手職員など職員間のコミュニケーション促進を目的とした意見交換や職場訪問の実施、庁内会議の効果を上げるためのポイントの整理・周知やファシリテーション研修の拡充、職場のOJT推進研修の新設などを行った。 - 果敢にチャレンジできる職員の育成、多様な職員の活躍推進： 国や他自治体、民間企業等との人事交流および合同研修の実施、女性職員活躍を目的としたセミナーの実施および外部研修への派遣、男性職員の育休取得奨励や勤務間インターバルの試行を行った。 - 連携・調整能力向上と地域課題解決人材の育成： 新規採用職員及び係長級職員を対象とした「協働によるまちづくり」「市民協働」をテーマとした研修、外部講師を招聘しての協働事業の手法に関する研修、職員をNP0へ派遣する「NP0留学」を実施した。		
評価の理由	全庁的な推進体制のもと、各職場で行うコンプライアンス推進の取り組みに加え、組織間の連携や共通認識形成を促す取り組み及びOJT支援の充実などにより、適正事務の確保や職場における人材育成の推進を図ったほか、外部との積極的な交流により、職員の仕事に対する意識や能力を高めつつ、ワーク・ライフ・バランスが確保できるよう働きやすい職場環境づくりを進めることで、多様な職員が果敢にチャレンジできる体制整備を図ることができた。		
今後の方向性	引き続き各種の取り組みを進めるとともに、新たに策定した「仙台市コンプライアンス推進計画（令和7年度～令和11年度）」や「仙台市職員活躍推進プラン」などに掲げる取り組みとあわせ、職員のやりがい向上や外部とのさらなる交流推進などを図っていく。		

102 業務改革推進事業

担当:まちづくり政策局
[主担当課]BPR 推進課

事業内容 及び 主な取り組み	市民サービス及び職員の生産性の向上を図るため、業務分析を実施し、業務手順や処理方法の見直し、事務の集約化等により、業務プロセスの標準化・最適化を図ります。 - 市民からの申請・届出関係事務や内部系共通事務に係る業務分析、改善策の検討 - 業務分析の結果を踏まえた業務フローの再構築 - 障害福祉分野における事務センター設置等による事務集約化、他分野での実施検討		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 市民からの申請・届出関係事務や内部系共通事務に係る業務分析、改善策の検討：支出関連事務に係るBPRを実施した。 - 業務分析の結果を踏まえた業務フローの再構築：介護保険分野における、せんだい訪問調査センターへの基幹系端末設置による業務フローの変更を実施した。 - 障害福祉分野における事務センター設置等による事務集約化、他分野での実施検討：障害福祉事務センター稼働【令和7年2月】		
評価の理由	支出関連事務に係るBPRにおいて業務分析を実施し、事務改善に取り組んだほか、事務の集約化についても着実に進捗している。		
今後の方向性	市民サービス及び職員の生産性の向上を図るため、業務分析や改善策の実施を継続する。		

⑨ 市政運営

② 安定した行政経営基盤の維持

目的	本市でも、社会保障費などの義務的経費の増加が見込まれており、今後、行政経営は一層厳しさを増していくことが想定されます。 こうした中でも、安定した市民サービスを提供し、未来のまちづくりに向けた挑戦を続けていくため、財源の確保や資産の効率的・効果的な活用、企業局における経営の適正化などに取り組みます。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	53 億円 （令和4年度）	決算で収支均衡・黒字の確保（各年度）	64億円		
	仙台ふるさと応援寄附の受け入れ額	4.9 億円 （令和4年度）	合計50 億円 （令和6年度～令和8年度）	10.5億円		
総括	全ての事業において着実に進捗している					

103 仙台ふるさと応援寄附推進事業

担当：財政局
[主担当課] 財政企画課

事業内容及び主な取り組み	本市の未来に向けたまちづくりを支える安定的な財源確保のため、多様な財源創出の一環として、仙台ふるさと応援寄附のさらなる推進に取り組み、寄附額拡大による歳入確保を図ります。 - 寄附者のニーズや特性に応じたポータルサイトの追加、観光・旅行分野での返礼品や特産品を活用した返礼品の開発、積極的なプロモーション等の実施		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の主な実績	- ポータルサイトの追加： 8 サイトの新規追加【令和5年度末：8 サイト→令和6年度末：16 サイト】 - 返礼品の開発： 宿泊施設などにおける現地決済型ふるさと納税の導入、旅行関連返礼品の充実など約270品目の返礼品新規追加【令和5年度末：580品目→令和6年度末：850品目】 - 積極的なプロモーションなどの実施： 各種メディアを活用したPR、仙台・未来創造フォーラムにおける情報発信や東京事務所と連携した首都圏でのプロモーション実施		
評価の理由	過年度より継続して取り組んできた、本市への寄附窓口となるポータルサイトの追加や返礼品ラインナップの充実や、令和6年度より本格的に実施を始めた各種プロモーションなどにより、対前年度比で寄附額を倍増することが出来た。【令和5年度：4.6億円→令和6年度：10.5億円】		
今後の方向性	目標達成に向け、今後も引き続き、寄附者のニーズや特性を踏まえたポータルサイトの追加・返礼品の開発、積極的なプロモーションの実施などの取り組みを進めていく。		

104 公共施設総合マネジメント推進事業

担当: 財政局・都市整備局
[主担当課] 財政局 財政企画課

事業内容及び 主な取り組み	安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供するため、公共施設を取り巻く環境を踏まえ、長期的・経営的な視点で施設の運用を進めます。		
	- 市民に身近な施設の計画的改修 - 大規模施設改修の財政負担や工事の進め方等の把握と年次調整 - 各施設の稼働状況等の集約・整理を踏まえた施設の質・量の適正化、民間活力の導入		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 計画的改修： 庁舎1件、文化センター1件、文化施設1件、スポーツ施設3件、市民センター4件、児童館3件、学校6件、福祉施設1件、コミュニティセンター6件、消防署1件 - 大規模施設改修の財政負担や工事の進め方などの把握と年次調整： 令和7年度予算編成に合わせて、状況把握を行うとともに年次調整を実施 - 施設の質・量の適正化、民間活力の導入： 生田地域複合化施設（市民センター、診療所、保健センター、証明発行センター、老人憩の家、児童館）基本設計及び実施設計（令和7年度まで）を実施		
評価の理由	施設の改修は、一部の事業で不調が発生しているものの、概ね予定通りに進み、順調に進捗している。 施設の質・量の適正化に向けて取り組んでいる生田地域複合化施設整備は、スケジュール通り実施設計に着手することができた。		
今後の方向性	公共施設を取り巻く環境の変化などを踏まえて、令和6年度にプランの見直しを実施した。基本的な考え方は維持しつつ、引き続き長期的・経営的な視点で施設の運用に取り組んでいく。		

105 共同浄水場整備事業

担当: 水道局
[主担当課] 計画課

事業内容及び 主な取り組み	人口減少に伴い加速が見込まれる水需要の減少に対し、施設規模の段階的な適正化を進めるため、その一つとして、老朽化した国見浄水場・中原浄水場・熊ヶ根浄水場と塩竈市の梅の宮浄水場の統廃合による共同浄水場の整備を進めます。		
	- 共同浄水場や中継ポンプ場、送水管等の基本設計、詳細設計 - 国や県、関連企業や地元町内会等との協議・調整 - 整備費用負担削減方策の検討		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 共同浄水場や中継ポンプ場、送水管等の基本設計、詳細設計： 基本設計業務委託の実施 - 国や県、関連企業や地元町内会等との協議・調整： 仙台河川国道事務所、宮城県などと協議を実施 - 整備費用負担削減方策の検討： 官民連携導入可能性調査による発注方式の検討		
評価の理由	当初の予定どおり官民連携導入可能性調査に着手するなど、概ね順調に進捗した。		
今後の方向性	令和7年度は、官民連携導入可能性調査の結果に基づき、事業方式を検討・決定する。		

106 交通事業の経営改善事業

担当: 交通局
[主担当課] 経営企画課

事業内容及び 主な取り組み	持続可能な経営基盤を確保し、安全・安心と快適なサービスを提供し続けるため、交通事業のさらなる経営改善に向けた取り組みを行います。		
	- 仙台市交通事業経営計画の見直し - 収支見通しの見直しやバス運賃改定幅の再検討等、新たな経営改善策の実施に向けた検討		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 仙台市交通事業経営計画の見直し： 仙台市交通事業経営検討委員会を開催（第5回：7月12日、第6回：9月2日、第7回：12月5日） - 収支見通しの見直しやバス運賃改定幅の再検討等、新たな経営改善策の実施に向けた検討： 第7回委員会で、これまでの委員会での議論を踏まえた市バスの現段階での収支見通しと、令和8年10月に予定する市バス運賃改定において、乗車料収入を15%程度増収させる必要があるという方向性を報告		
評価の理由	市バスの運賃改定や、令和8年3月に改定を予定する次期経営計画に向けた検討を着実に進めるとともに、小児運賃無料化実証実験等の新たな取り組みについても、計画改定を待たず、できるだけ早期に実施しており、経営改善に寄与する取り組みが実行できていると評価した。		
今後の方向性	人口動態の変化や物価上昇、生活様式の変化などに対応した、実効性のある経営計画の策定に向け検討を進める。		

107 ガス事業民営化推進事業

担当: ガス局
[主担当課] 民営化推進室

事業内容及び 主な取り組み	電力・ガス自由化後の競争環境に対応し、さらなる市民サービスの向上等を図るため、弾力的な運営が可能な民間事業者に経営を委ね、ガス事業の民営化を進めます。		
	- ガス事業民営化に関心を寄せる事業者との意見交換の継続 - 適切な時期の公募再開		
進捗状況	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○		
令和6年度の 主な実績	- 事業者との意見交換： エネルギー事業者にとどまらず、様々な分野の民間事業者との意見交換を継続し、事業者の動向の把握に努めるとともに、原料調達や人材確保など、事業者から挙げられた課題について、円滑な事業継承のために必要な支援のあり方など、具体的な対応策を検討した。 - 適切な時期の公募再開： 事業者意見や前回公募プロセスに関する検証結果を踏まえ、より多くの事業者が参画し得る公募条件を検討するとともに、追加的な土壌対策の検討や情報システムの円滑な引継に向けた資料整備など、次回公募に向けた諸課題の整理を進めた。一方で、不安定な国際経済情勢の中、事業者側で投資判断を見極める動きなどもあり、引き続き公募再開の適切な時期を見定めていくこととした。		
評価の理由	不安定な国際経済情勢などが影響し、引き続き公募再開の適切な時期を見定めていくこととしたが、事業者との継続した意見交換を行うとともに、その内容を踏まえた具体的な公募条件や手法を検討するなど、早期の公募再開に向けた取り組みを推進した。		
今後の方向性	民間事業者との意見交換を継続し、事業者の動向を把握しながら、民営化の取組をさらに進める。		

108 機能集約型都市づくり推進事業

担当:都市整備局
[主担当課]都市計画課

事業内容及び 主な取り組み	杜の都のみどり豊かな環境と市民の暮らしを支える都市機能が調和し、魅力や活力あふれる都市活動が展開される、持続可能で多様性に富んだ都市をつくるため、鉄道を基軸とした機能集約型の都市づくり等を推進します。 -地域地区等の見直し -3D都市モデルの精度向上、利活用促進に向けたアイデア発掘イベント等の開催 -基礎調査を踏まえた適切な都市計画の運用		
進捗状況	令和6年度 ○	令和7年度	令和8年度
令和6年度の 主な実績	- 地域地区等の見直し： 都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づく本市の目指すまちづくりの推進に向け、土地利用ニーズの変化や地区の実情を踏まえ適切な土地利用の誘導・制限を図るべく、地域地区や地区計画の見直しを行うこととし、その基本的な考え等を示す「仙台市地域地区等見直し方針」を令和6年8月に策定した。また、令和7年3月に行政発意による見直し候補地区（56地区）を決定・公表した。 - 3D都市モデルの精度向上、利活用促進に向けたアイデア発掘イベント等の開催： 仙台駅西口ペDESTリアンデッキや青葉通沿道でLOD3（建物外構表現モデル）を整備した。また、令和6年11月には、アイデアソンのイベントを開催し、せんだいTubeで動画を配信するなど、官民で幅広い利活用がなされるよう普及啓発に取り組んだ。 - 基礎調査を踏まえた適切な都市計画の運用： 現行の都市計画基礎調査を踏まえ、令和6年6月に2地区を市街化調整区域から市街化区域に編入するなど、適切に都市計画を運用した。		
評価の理由	「仙台市地域地区等見直し方針」の策定や、宮城県と協議し、区域区分の見直しが完了するなど、機能集約型の都市づくりに向け、着実に進捗が図られた。		
今後の方向性	地域地区等の見直しについては、地域の合意形成を得た地区から順次都市計画変更の手続きを実施していく。 3D都市モデルについては、今後も市民や事業者等の多様な主体の利活用促進に向け、アイデア発掘イベントを実施するなど、更なる普及啓発に努めていく。 都市計画基礎調査については、適切な都市計画の運用を行うため、人口規模や土地利用等に関する現況及び将来見通しを把握するものであり、庁内のデータを有効活用しながら、都市計画法に基づき宮城県と連携して改めて令和8年度に行う予定である。		